

# 平成25年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 平成24年度)

新温泉町

【目次】

1 ≪自立と協働≫人と人との豊かな関係づくり…………… 1  
 2 ≪安心≫安心な暮らしづくり…………… 17  
 3 ≪誇り・生きがい≫こころ豊かな人づくり…………… 42  
 4 ≪活力≫豊かな地域産業づくり…………… 64  
 5 ≪快適・生活環境≫住みたくなる環境づくり…………… 76

【表の見方】

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
	事務事業名 担当課名	事務事業の目的を「対象」…事業を通じて働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいかに分けて記載しています。		22													
				23	「総事業費」=事業費+人件費 「一般財源」=事業費のうち特定財源を除いた額 「人件費」=業務割合×平均単価			「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。 「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。		一次評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。					一次評価結果の内容を次により記載しています。 「区分」…次年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容縮小・内容拡大・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。  「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改革・改善内容を記載しています。		
				24													
				25				成果指標の単位		成果指標の単位							二次評価結果の内容を記載しています。 「総合評価」「区分」「改革・改善案」

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
政策	1≪自立と協働≫人と人との豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本事業	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供することで、町に対する理解と協力を得る。知りたい行政情報を得ることができる。	22	10,864	4,031	3,814	6,833	広報誌を 読んでいる 町民の 割合	-	HPアクセ ス件数	191,302	4	4	3	4	A	継続	広報紙及びHP等での情報発信については、住民に分かりやすく、かつ、興味を持ってもらえる内容とすることで、行政へ関心を高め、住民参画へとつなげていきたい。広報紙作成作業について、各課から期限ぎりぎりや期限後に原稿が提出されては、編集作業の事務負担が大きくなるため、各課職員が計画的に掲載準備を進められるよう、広報紙掲載予定報告書を掲載月の前月上旬に提出させるよう改善する。
				23	11,719	4,219	3,999	7,500	-	192,905									
	24			11,936	4,344	4,344	7,592	-	181,544										
	25			12,561	4,969	4,969	7,592	%	-										
	企画課																		
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容を理解してもらおう	22	332	273	273	59	区長・町 内会長便 配布率	100			4	4	4	4	A	継続	引き続き解りやすい予算テキストの発行に努める。また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。世帯数の確認を行い、印刷部数の検討を行う。
				23	1,398	168	168	1,230	100										
	24			1,404	168	168	1,236	100											
	25			1,451	215	215	1,236	%	-										
	企画課																		
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	22	10,369	880	880	9,489	放送回数 (11ch)	4,138	リクエスト 回数	6,423	4	4	4	4	A	継続	企画番組や特集番組を取り入れ、視聴者に訴えかける番組制作に努め、リクエスト番組の回数を向上させる。
				23	8,307	800	800	7,507		4,138		4,722							
	24			8,260	800	800	7,460	9,550		4,357									
	25			8,260	800	800	7,460	回	-	回	-								
	地域振興課																		
111104	出前講座	町民	「情報公開」「説明責任」を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めることで、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを実践する	22	119	0	0	119	実施回数	32	参加人数	1,006	4	4	4	4	A	継続	行政情報の発信及び住民参画に有効な事業であり、今後も継続する必要がある。住民に必要で、関心を持っていただけるメニューを充実させるとともに、広報紙、ホームページなどを通じて利用にかかる具体例を示すなどして、住民周知と利用促進を図る。
				23	352	0	0	352		33		1,339							
	24			353	0	0	353	45		1,626									
	25			353	0	0	353	回	-	人	-								
	企画課																		
基本事業	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	22	2,184	401	401	1,783	議決率	100			-	4	4	4	A	継続	行財政改革実施計画に掲げる項目(選挙投票区の見直しと若者が行きやすい投票所づくり)の実施について、検証する。
				23	3,169	298	298	2,871		100									
	24			5,127	301	301	4,826	100											
	25			3,185	314	314	2,871	%	-										
	総務課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			投票率	選挙時のトラブル件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
111202	選挙執行事務(衆議院議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	22	0	0	0	0	投票率	-	-	-	4	4	4	A	終了	次回(4年後)の選挙の際には、開票作業の一層の効率化を図る。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			16,905	14,904	0	2,001	71.92	0										
	25			0	0	0	0	%	-	件	-								
	総務課																		
111207	選挙執行事務(但馬海区漁業調整委員会委員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	22	0	0	0	0	投票率	-	-	-	4	4	4	A	終了	4年に1度の事務のため該当なし	
				23	0	0	0	0		-									
	24			449	96	5	353	-	0										
	25			0	0	0	0	%	-	件	-								
	総務課																		
111209	選挙執行事務(湯財産区議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	22	0	0	0	0	投票率	-	-	-	4	4	4	A	終了	4年に1度の事務のため該当なし	
				23	1,523	0	0	1,523		-									0
	24			1,000	0	0	1,000	-	0										
	25			0	0	0	0	%	-	件	-								
	総務課																		
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	22	288	50	50	238	選挙違反件数	0	-	4	4	4	4	A	継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。	
				23	648	4	4	644		0									
	24			175	57	57	118	0											
	25			185	67	67	118	件	-										
	総務課																		
基本事業 1-1(2)①住民の参画と協働を進めます																			
112101	協働まちづくり委員会	委員 12名	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をすとも、新温泉町住民参画と協働の推進指針に基づくまちづくりの展開、自治基本条例の制定に取り組む。	22	1,606	61	61	1,545	協働まちづくり委員会	2	-	4	4	3	4	A	継続	合併後の課題であった町のシンボルが制定された。今後の普及啓発に向けた取り組みを進める。自治基本条例の制定について、議会の動向を見ながら原案の作成を準備する。	
				23	355	3	3	352		0									
	24			502	90	90	412	3											
	25			655	240	240	415	回	-										
	企画課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
112103	町花・町木・町鳥・町歌・町民憲章の制定事業	町民	一体感の醸成を図る	22	394	216	216	178	協働まちづくり委員会	2		4	4	4	3	A	終了	制定事業については終了。 今後は、制定された町花・町木・町鳥・町民憲章・町歌についての普及を図る。	
				23	117	0	0	117		0									
				24	4,447	2,681	2,681	1,766		3									
	企画課	25	0	0	0	0	回	-											
基本事業	1-1(2)②自主活動団体等を支援します																		
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	22	1,571	501	501	1,070	事業参加者数	44	会議協議案件	19	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	事務局が担う役割を整理するとともに、本部活動の活性化について団体と協議を進める。25年度は、本部事業を充実させるため評議員研修を計画する。
				23	1,497	501	501	996		30		29							
				24	1,443	501	501	942		37		20							
	総務課	25	1,443	501	501	942	人	-	件	-									
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営。婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	22	1,493	333	333	1,160	実施事業数	2	事業参加数	63	4	4	3	4	A	継続	婦人会組織は、会員自らの資質向上及び会員間の交流等のみならず、地域への貢献度が大きく、町民に対しても行政にとっても欠くことのできない重要な組織である。活動は健康・福祉・教養・地域貢献など幅広いが、会員の減少が続いているため、組織の維持充実のための会員増加を図るため、活動のPRを増やし、活動内容も検討するよう働きかけていく。また、香美町婦人会が休会となり、郡婦人会の事業を新温泉町だけで実施していくことになるため、婦人会の目的が達成できるような支援も必要である。
				23	1,219	340	340	879		2		72							
				24	1,301	341	341	960		2		68							
	生涯教育課	25	1,305	345	345	960	件	-	人	-									
112205	新温泉町子ども会育成事業	子ども会会員	子ども会会員の交流、親睦、図り、子ども会の健全な発展を推進する。	22	2,875	276	276	2,599	参加者数(延べ数)	2,113		4	4	4	4	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。	
				23	4,741	276	276	4,465		2,421									
				24	1,394	276	276	1,118		1,614									
	生涯教育課	25	1,394	276	276	1,118	人	-											
施策	1-2健全な行財政を運営するまちづくり																		
基本事業	1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																		
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	22	3,803	0	0	3,803	議案件数	123	議案訂正回数	2	-	-	-	4	A	継続	議案審査事務は専門的知識を必要とするため、引き続き、研修などの活用により担当職員の資質向上を図る。
				23	3,515	0	0	3,515		102		0							
				24	2,943	0	0	2,943		113		3							
	総務課	25	2,943	0	0	2,943	件	-	回	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121103	文書の收受・発送・配布等事務	町民、職員	文書の適正な收受及び配布	22	18,900	13,317	13,317	5,583	誤配件数	0				4	A	継続	文書管理システムの確立など、より効率的な事務処理に向け、引き続き検討を行う。	
				23	17,694	12,275	12,275	5,419										0
	24	16,620	12,656	12,656	3,964	0												
	25	16,964	13,000	13,000	3,964	件	-											
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	22	3,217	2,920	2,920	297	年間更新件数	3					4	A	継続	23年度よりデータ更新の回数を年4回とし、閲覧等業務の利便性の向上と効率化を図り、例規集追録部数を100部から50部に変更し、コストを削減したが、25年度から従量制から定額制に変更することにより単価の見直しを図ることとする。
				23	2,759	1,822	1,822	937										
	24	3,070	2,481	2,481	589	4												
	25	3,015	2,426	2,426	589	回	-											
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	22	446	30	30	416	相談日開設	25					4	A	継続	国の制度に基づく相談委員であるため、関わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。
				23	654	10	10	644										
	24	128	10	10	118	24												
	25	148	30	30	118	回	-											
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等を円滑に遂行する。	22	2,820	562	562	2,258	調整済みスケジュール出席率	91					3	A	継続	町長交際費については、毎月資金前渡を行っているが、24年度より用意だけでなく一般の交際費にも使えることとし、事務の効率化を図ることができた。また、決裁規程の見直しにより、効率的な執行が見込まれる。
				23	2,842	440	440	2,402										
	24	4,756	565	565	4,191	98												
	25	4,991	800	800	4,191	%	-											
121108	自動車管理業務	①公用車利用者 ②公用車台数	①安全・確実に目的地に移動させる。 ②台数の削減を図る。	22	19,075	4,220	4,220	14,855	事故件数	4					3	A	継続	①公用車両管理の徹底と安全運転意識の啓発 ②共用可能な車両の利用調整 ③車両の更新
				23	19,766	4,240	4,240	15,526										
	24	16,617	4,187	4,187	12,430	5												
	25	16,053	3,623	3,623	12,430	件	-											
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員の意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	22	654	0	0	654	不服申立件数	1					4	A	継続	行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利保護につとめ、透明性のある事務事業執行を心がけ、町民から信頼される行政をめざす。また、平成25年度に委員研修会を開催し、委員の資質向上に努める。
				23	937	0	0	937										
	24	647	0	0	647	0												
	25	662	15	15	647	件	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						事業費	一般財源														
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	22	8,074	7,480	7,480	594	宿日直実施日数	365	研修参加人数	2	-	-	-	4	A	継続	しばらくは現状維持		
				23	10,160	9,574	9,574	586												365	2
				24	7,563	7,445	7,445	118												365	0
	25			7,726	7,608	7,608	118	日	-	人	-										
	総務課																				
121113	給与支給事務	職員	条例に基づいた適正で正確な支給を行う。	22	3,030	0	0	3,030	適正支給率	100			-	-	-	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。		
				23	2,988	0	0	2,988												100	
				24	4,708	0	0	4,708												100	
	25			4,708	0	0	4,708	%	-												
	総務課																				
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	22	3,862	0	0	3,862	適正処理割合	100			-	-	-	4	A	継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。		
				23	3,808	0	0	3,808												100	
				24	4,708	0	0	4,708												100	
	25			4,708	0	0	4,708	%	-												
	総務課																				
121116	特別職等報酬審議会	議会の議員、町長、副町長、教育長の報酬額	町長の諮問事項を審議し、答申することで特別職の報酬額の妥当性・公平性を図る。	22	59	0	0	59	答申	0			-	-	-	4	A	継続	必要に応じて開催する。		
				23	59	0	0	59												0	
				24	59	0	0	59												0	
	25			114	55	55	59	件	-												
	総務課																				
121120	情報化推進事業	町民・行政情報化推進委員	ICTを活用して、町民の視点に立った利便性の向上や満足度の高いサービスを提供する。また、行政においては事務の簡素化、透明性の向上を図る。	22	1,460	212	212	1,248	情報化計画事業数	25			4	4	4	4	A	継続	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進捗管理を行う。計画事業の推進を図るため、各担当課との連携を深めるとともに、全庁的に取り組むべき情報化施策については、各課横断的な検討委員会等を組織して一層の情報化推進を図る。		
				23	2,838	260	260	2,578												33	
				24	3,326	148	148	3,178												38	
	25			3,535	357	357	3,178	事業	-												
	企画課																				
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で現況を分かり易くし、施策に活かす。	22	713	0	0	713	要覧の調査項目	63			4	4	4	4	A	継続	さらに、掲載すべきデータがないか検討する。「町民所得」のデータを追加し、いっそうの内容充実を図る。		
				23	528	1	1	527												63	
				24	537	7	7	530												63	
	25			548	18	18	530	件	-												
	企画課																				

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121122	基幹統計	(就業構造基本調査)抽出単位内に居住する15歳以上の世帯員(工業統計)製造業のうち、従業者数4人以上の全事業所(住宅・土地統計単位区設定)町内36調査区内の全ての住戸	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	22	12,448	8,407	5	4,041	調査票回収率	99		-	4	4	4	A	継続	より正確な統計調査が求められる。住民への周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローをする。
				23	4,982	1,291	172	3,691		97								
	24			4,259	493	2	3,766	100										
	25			5,765	1,999	1,999	3,766	%		-								
121125	行政評価の導入・実施	行政・住民	効率的で質の高い行政運営と住民満足度の向上を図る。	22	2,739	65	65	2,674	事務事業の適正率	93.3	施策の達成率	-	-	-	4	A	継続	事務事業評価を継続して実施する予定であるが、評価事務に係る職員の事務負担を軽減できるよう評価目的と事務量のバランスについて検討する。また、事務事業評価の結果に基づく施策評価についても継続して実施し、総合計画の進捗管理等に活用する。
				23	2,461	0	0	2,461		87.2								
	24			2,589	0	0	2,589	89.6										
	25			2,589	0	0	2,589	%		-								
121126	職員ひとり改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	22	297	0	0	297	改善報告・提案件数	15		-	-	-	4	A	継続	掲示板による全職員への取組依頼に加えて、各部署の事務事業改善活動推進リーダーにも取組の説明・依頼を行ったが、改善報告の件数は前年を下回る結果となった。次年度以降は、軽微なものを含めて積極的に改善事例が報告されるよう更に推進リーダーと連携を図りながら、全庁体制での取組を進める。
				23	293	0	0	293		13								
	24			235	0	0	235	12										
	25			235	0	0	235	件		-								
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	22	4,754	0	0	4,754	賦課誤り件数	2	徴収率	4	4	4	4	A	継続	引き続き、滞納者に対し、訪問等による徴収及び分納等の納付指導を行う。
				23	5,273	0	0	5,273		2								
	24			5,297	0	0	5,297	0										
	25			5,297	0	0	5,297	件		-								
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	22	13,918	8,392	8,392	5,526	訪問後の不具合による再苦情件数	0		4	4	4	4	A	継続	機器導入後、8年経過し安全な機器管理上、平成23年度から3年計画で順次機器更新を行い、サービスの向上を図るとともに安心安全な施設管理を行う。
				23	9,716	5,469	5,469	4,247		0								
	24			9,684	4,200	4,200	5,484	0										
	25			14,239	8,755	8,755	5,484	件		-								
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住民票を有している者。または、生活の本拠としている者。但し、生活扶助受給者、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	22	19,431	5,705	5,705	13,726	課税誤りによる更正件数	0	課税額	-	4	4	4	A	継続	継続して迅速かつ効率的な業務推進を行う。事務組織の再編に伴い温泉総合支所での申告相談体制を再検討する。3月～5月は申告整理と新年度賦課に係る業務量が膨大であるため、人員配置や職員体制の整備を検討する。
				23	15,045	1,511	1,511	13,534		0								
	24			14,995	2,283	2,283	12,712	0										
	25			14,995	2,283	2,283	12,712	件		-								
	税務課																	



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	22	44,868	21,337	21,337	23,531	過誤納還付件数 件	8		-	4	4	4	A	継続	町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。	
				23	37,414	14,212	14,212	23,202		5									
	24			28,017	6,772	6,772	21,245	3											
	25			39,945	18,700	18,700	21,245	-											
	税務課																		
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	22	27,839	1,634	1,634	26,205	町税徴収率(現年、滞繰) %	96.7、12.9	国保税徴収率(現年、滞繰) %	92.3、17.6	-	4	4	3	A	継続	滞納処分の強化により、徴収率の向上を図る。
				23	27,483	1,645	1,645	25,838		97.0、16.8		92.4、17.0							
	24			27,662	2,003	2,003	25,659	97.9、20.4		92.6、19.1									
	25			27,693	2,034	2,034	25,659	-		-									
	税務課																		
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	22	5,238	0	0	5,238	戸籍受理適正処理割合 %	100	戸籍謄抄本等適正交付割合 %	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				23	5,163	0	0	5,163		100		100							
	24			5,532	0	0	5,532	100		100									
	25			5,532	0	0	5,532	-		-									
	町民課																		
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住民登録のある者)	住民基本台帳に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	22	4,644	0	0	4,644	住民異動適正処理割合 %	100	住民票等証明適正発行割合 %	100	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。平成25年度は、住民基本台帳本人通知制度を創設し、個人の権利侵害を防止する。
				23	4,929	0	0	4,929		100		100							
	24			5,002	0	0	5,002	100		100									
	25			5,002	0	0	5,002	-		-									
	町民課																		
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住民登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	22	4,644	0	0	4,644	新規登録適正処理割合 %	100	印鑑証明適正発行割合 %	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				23	4,252	0	0	4,252		100		100							
	24			4,413	0	0	4,413	100		100									
	25			4,413	0	0	4,413	-		-									
	町民課																		
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	22	2,514	0	0	2,514	適正処理割合 %	100			-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				23	2,372	0	0	2,372		100									
	24			2,707	0	0	2,707	100		100									
	25			2,707	0	0	2,705	-		-									
	町民課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121137	レセプト点検事業	被保険者(国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	22	5,765	3,860	2,609	1,905	110	過誤認定 金額	4,068	-	4	4	4	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。
				23	6,065	3,646	2,395	2,419	199		10,163							
				24	4,505	3,622	2,669	883	517		2,980							
	健康福祉課	25	4,574	3,985	3,085	589	-	千円	-									
121140	町民センター維持管理	・町民センター(温泉総合支所含む) ・町民	効率的な維持管理及び省エネに留意し、町民が気持ち良く使用、または来庁できる環境を整える。	22	12,874	6,041	5,855	6,833	0	苦情・事 故件数	22,226	4	4	4	4	A	継続	建設から年数が経過しているため、施設の維持・修繕を計画的に実施する。
				23	11,497	5,638	5,441	5,859	0		22,674							
				24	11,600	5,656	5,427	5,944	0		19,122							
	地域振興課	25	11,326	5,382	5,240	5,944	-	人	-									
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	22	2,894	814	814	2,080	18	報告書並 びに意見 書	18	-	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施する。
				23	3,666	736	736	2,930	18		18							
				24	5,026	722	722	4,304	18		18							
	議会事務局	25	5,269	965	965	4,304	-	件	-									
121144	計画行政の推進	町の行う事業	計画に盛り込まれた事業が予定された年度に実施されて、事業効果を上げるよう、委員会で住民代表委員とともに確認する。	22	450	93	93	357	285	実施計画 掲載事業	169	-	4	4	4	A	継続	計画を策定するだけでなく、実施事業の進捗管理、検証を行うための意識付けを行う手法を検討する。協働まちづくり委員会との連携強化を図るため、委員会の視察研修を予定する。
				23	5,155	3,046	3,046	2,109	285		169							
				24	3,327	90	90	3,237	314		226							
	企画課	25	3,608	371	371	3,237	-	事業	-	事業	-							
121145	外国人登録事務	外国人	在留外国人の居住関係及び身分関係の必要な事項を登録し明確にすることで在留外国人の社会生活等に役立てる。	22	2,989	0	0	2,989	100	証明書適 正発行割 合	100	-	4	4	4	A	廃止	外国人登録法の廃止・住民基本台帳法の一部改正により、平成24年7月に外国人住民については住民基本台帳制度へ移行。外国人登録事務は廃止。
				23	3,863	0	0	3,863	100		100							
				24	3,590	0	0	3,590	100		100							
	町民課	25	0	0	0	0	-	%	-									
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	22	1,307	0	0	1,307	2	協議件数	2	-	-	-	4	A	継続	要望事項の調整だけでなく、総合計画の実現のため、政策的にテーマを絞った調整会議の開催を検討。
				23	1,465	0	0	1,465	2		2							
				24	2,060	0	0	2,060	5		5							
	企画課	25	2,060	0	0	2,060	-	件	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	22	594	0	0	594	適正処理割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				23	586	0	0	586		100							
				24	589	0	0	589		100							
	25	589	0	0	589	%	-										
	町民課																
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	22	325	10	10	315	苦情件数	0	-	4	4	4	A	継続	住民の墓地等に対する需要を把握するとともに、適正な事務処理に努める。
				23	593	10	10	583		0							
				24	952	10	10	942		2							
	25	2,717	10	10	2,707	件	-										
	町民課																
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	22	1,188	0	0	1,188	適正発行割合	100	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				23	2,637	0	0	2,637		100							
				24	1,766	0	0	1,766		100							
	25	1,766	0	0	1,766	%	-										
	町民課																
121153	支出命令審査・確認事務	支出負担行為及び支出命令	適正かつ迅速な支出処理を行う	22	9,923	0	0	9,923	更正件数	62	-	4	4	4	A	継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。(会計事務研修会の開催を検討する。)口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に請求書等により確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成の徹底、自動振替の場合の支出決定書早期提出の徹底を図るとともに、支払方法を可能な限り納付書・現金払いから口座振替へと変更することにより、事務処理の効率アップを図る。 ※25年度は、収入・支出事務担当者「事務処理マニュアル」を作成し、収入事務、支出事務の具体的ポイントを分かりやすく解説する。
				23	9,785	0	0	9,785		55							
				24	9,828	0	0	9,828		53							
	25	9,828	0	0	9,828	件	-										
	出納室																
121154	調定決定・収納事務	公金収入事務の適正化	公金収入の適正な処理及び管理	22	7,725	0	0	7,725	更正件数	172	-	4	4	4	A	継続	収納の事前行為である調定処理の徹底を図り、円滑な日計処理事務の向上を図る。 ※25年度は、収入・支出事務担当者「事務処理マニュアル」を作成し、収入事務、支出事務の具体的ポイントを分かりやすく解説する。
				23	7,617	0	0	7,617		149							
				24	7,651	0	0	7,651		193							
	25	7,651	0	0	7,651	件	-										
	出納室																
121155	決算調製事務	前年度の収入・支出の全ての行為(一般会計、及び特別会計の決算付属資料、参考書類等を含む)	前年度の収入・支出の状況を調整し、決算書を作成する。一般会計、及び特別会計の決算書と合せて決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。	22	6,120	0	0	6,120	作成後の訂正箇所	0	-	4	4	4	A	継続	決算調製の実行前に、担当課の確実な点検を求める。
				23	6,035	0	0	6,035		0							
				24	6,062	0	0	6,062		0							
	25	6,062	0	0	6,062	件	-										
	出納室																

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121162	財政運営事務	普通会計決算額	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	22	4,457	0	0	4,457	財政力指数	0.288	経常収支比率	86.8	-	-	-	4	A	継続	町財政の弾力性を高めるため財政調整基金の確保に努め、引続き事業の効率化・重点化により予算を調整する。
				23	3,515	0	0	3,515		0.271		89.8							
				24	4,708	0	0	4,708		0.260		88.0							
	25	4,708	0	0	4,708	指数	-	%	-										
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	22	6,833	0	0	6,833	財政調整基金繰入金	210,500	-	-	-	-	4	A	継続	地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、事務事業の取捨選択による地方債の発行抑制、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立や剰余金の捻出を図る。 また、人口の減少にあわせて、職員数の適正化を行い、職員数の削減(人件費の抑制)及び経常経費の削減に努める。	
				23	6,445	0	0	6,445		205,000									
				24	6,827	0	0	6,827		215,800									
	25	6,827	0	0	6,827	千円	-												
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の用途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	22	3,030	0	0	3,030	実績報告受理数	181	-	-	-	-	4	A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、政策的に必要なとされる補助金のみ予算化する。補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。	
				23	2,988	0	0	2,988		211									
				24	2,413	0	0	2,413		193									
	25	2,413	0	0	2,413	事業	-												
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	22	4,219	0	0	4,219	普通交付税額	4,440,373	特別交付税額	742,700	-	-	-	4	A	継続	平成22年の国勢調査により、普通交付税の算定基礎となる人口が大幅に減少したため激変緩和のための段階的削減が行われ、平成23年度以降の普通交付税増額は望めず、東日本大震災の復興経費捻出にともなう今後の国の動向、経済財政運営の指針「骨太方針」の素案・国の財政再建(聖域なき見直し・頑張る地方自治体に交付税を重点配分)、合併10年経過後の平成28年度から5か年間で普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われるなどの状況を見据え今後は、町予算歳出削減を図る。
				23	4,160	0	0	4,160		4,486,611		736,902							
				24	3,001	0	0	3,001		4,575,699		729,916							
	25	3,001	0	0	3,001	千円	-	千円	-										
121166	町債管理事務	・借入先・・・国、兵庫県及び銀行等 ・地方債・・・事業債及び臨時財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での借入	22	1,248	0	0	1,248	償還数/償還予定数	100	借入額	1,334,278	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や借り換えを図る。
				23	1,230	0	0	1,230		100		1,119,222							
				24	1,530	0	0	1,530		100		1,595,246							
	25	1,530	0	0	1,530	%	-	千円	-										
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基金・ふるさと水と土対策基金・地域福祉基金・浜坂町海岸環境美化基金・地域振興基金・二日市温泉配湯事業施設整備基金・ふるさとづくり基金・土地開発基金	①歳計剰余金の適正処理 ②基金の確実かつ効率的な運用	22	1,188	0	0	1,188	例月報告	12	年度末現在高	1,178,985	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、極力剰余金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。
				23	1,172	0	0	1,172		12		1,592,404							
				24	1,471	0	0	1,471		12		1,909,422							
	25	1,471	0	0	1,471	回	-	千円	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源										人件費	
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金の有効活用 ②兵庫県貸付金の適正管理	22	1,188	0	0	1,188	0	19,110	-	-	-	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県貸付金の借入は、極力避ける。	
				23	1,172	0	0	1,172	0	16,230								
	24			589	0	0	589	0	13,260									
	25			589	0	0	589	千円	-	千円								-
総務課																		
121169	町有財産の取得、管理及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を行い有効活用を図る	22	1,947	105	105	1,842	2,890	6,695	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	普通財産の売却については、引き続き県の基準に準じ2回目以降に最低売却価格を公表して入札を実施する。	
				23	3,857	869	869	2,988	売却金額	4,531								使用・貸付金額
	24			3,132	131	131	3,001	2,709	6,945									
	25			3,001	0	0	3,001	千円	-	千円								-
総務課																		
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先行取得する	22	59	0	0	59	49,677	1,023	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握し、基金のあり方を検討する。	
				23	59	0	0	59	基金残高(現金)	49,697								基金残高(土地)
	24			59	0	0	59	49,710	1,023									
	25			59	0	0	59	千円	-	m <sup>2</sup>								-
総務課																		
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録を行う	22	1,367	0	0	1,367	0	126	-	-	-	4	A	継続	引き続き、適正な審査、登録を行う。	
				23	2,519	0	0	2,519	登録訂正件数	0								町内業者登録数
	24			2,413	0	0	2,413	0	119									
	25			2,413	0	0	2,413	件	-	件								-
総務課																		
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会所	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	22	27,440	22,033	22,033	5,407	22,033	0	4	4	4	4	A	継続	改修必要箇所を調査し異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。	
				23	63,766	58,434	58,434	5,332	維持管理費	58,434								
	24			17,682	11,797	11,797	5,885	11,797										
	25			17,815	11,930	11,930	5,885	千円	-									
総務課																		
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	22	33,351	29,726	29,726	3,625	1	0	-	-	-	4	A	継続	職員へ機器の適切な取扱いの徹底を図り、機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少に努める。	
				23	55,645	52,071	52,071	3,574	電算機器障害回数	1								消耗品の在庫切れ回数
	24			52,213	48,035	48,035	4,178	1	0									
	25			55,473	51,295	51,295	4,178	回	-	回								-
総務課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	22	7,017	4,640	4,640	2,377	システム 停止回数	1	法改正等 適正対応 割合	100	-	-	4	A	継続	法改正等に適時に確実に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。職員で対応できる作業についてはできるだけ職員で対応していく。	
				23	21,242	18,840	18,840	2,402		0		100							
	24			15,649	12,648	12,648	3,001	0		100									
	25			16,316	13,315	13,315	3,001	回	-	%	-								
	総務課																		
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	22	1,248	0	0	1,248	適正処理 割合	100	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。		
				23	352	0	0	352		100									
	24			942	0	0	942	100											
	25			942	0	0	942	%	-										
	町民課																		
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	22	3,030	0	0	3,030	審査件数	200	指名業者 数	1,017	-	-	-	4	A	継続	入札参加機会の拡充と、より公正な入札執行のため、条件付き一般競争入札の導入を検討する。
				23	2,713	0	0	2,713		236		1,211							
	24			2,413	0	0	2,413	203		1,068									
	25			2,413	0	0	2,413	件	-	者		-							
	総務課																		
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	22	1,842	0	0	1,842	管財係処理 品目数	139	-	-	-	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。		
				23	1,816	0	0	1,816		178									
	24			1,766	0	0	1,766	150											
	25			1,766	0	0	1,766	件	-										
	総務課																		
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所又は事業所がある法人	法令に基づいた適正・公平な課税を行い、自主財源の確保を目指す。	22	1,265	77	77	1,188	賦課誤りによる更正 件数	0	課税額	69,579	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を行う。電子化サービス加入法人の拡大を推進する。
				23	1,248	76	76	1,172		0		60,296							
	24			1,253	76	76	1,177	0		64,957									
	25			1,253	76	76	1,177	件	-	千円		-							
	税務課																		
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定置場とする軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の所有者	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	22	1,784	121	121	1,663	課税誤りによる更正 件数	0	課税額	41,122	-	4	4	4	A	継続	年々申告書数増加に対応する事務処理の効率化を図る。継続して、適正・公平な課税を行う。
				23	1,793	152	152	1,641		0		41,032							
	24			1,692	162	162	1,530	3		41,213									
	25			1,735	205	205	1,530	件	-	千円		-							
	税務課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源												
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険の被保険者である世帯主(擬制世帯主)	国民健康保険事業維持のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	22	6,506	564	564	5,942	課税誤りによる更正件数	0	課税額	295,941	-	4	4	4	A	継続	健康福祉課と連携のうえ、継続して適正・公平な課税を行う。
				23	6,473	614	614	5,859	0	300,065									
				24	6,462	577	577	5,885	0	343,481									
	25	6,558	673	673	5,885	件	-	千円	-										
121183	諸税(町たばこ税・入湯税)課税事務	【町たばこ税】町内の小売販売業者に製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者等【入湯税】鉱泉浴場における入湯客	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	22	1,708	104	104	1,604	町たばこ税:課税額	72,646	入湯税:課税額	29,462	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。入湯税申告書内容調査対象件数は増加予定。申告・納付期限厳守の指導強化。
				23	1,685	103	103	1,582	81,075	27,807									
				24	1,633	103	103	1,530	77,601	34,238									
	25	1,633	103	103	1,530	千円	-	千円	-										
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利厚生を図る。	22	2,377	0	0	2,377	給付件数	7			-	-	-	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な事務を行う。
				23	2,285	0	0	2,285	5										
				24	2,707	0	0	2,707	5										
	25	2,707	0	0	2,707	件	-	-											
121185	定員管理等人事業務	職員	総合計画等も勘案しながら、新規職員の採用を抑制、早期勧奨退職を推進することにより、計画的に職員数の適正化を図る。	22	2,436	0	0	2,436	削減率	16	増減数	3	-	-	-	4	A	継続	今後も計画的に定員適正化を図る。
				23	2,519	0	0	2,519		17		△5							
				24	2,531	0	0	2,531		20		△11							
	25	2,531	0	0	2,531	%	-	人	-										
121186	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則等に添った適正かつ円滑な議会運営	22	69,811	64,463	64,463	5,348	議決件数	167	一般質問	47	-	-	-	4	A	継続	今後も継続実施し、活発に開かれた議会運営を行う。CATV、町ホームページを活用し、議会活動の情報提供をより一層図りつつ、町民に議会を身近に感じてもらえるような取組みを行う。
				23	98,073	92,214	92,214	5,859	158	43									
				24	89,643	85,928	85,928	3,715	156	41									
	25	108,599	104,884	104,884	3,715	件	-	人	-										
121187	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	22	8,972	3,624	3,624	5,348	会議録	37	閲覧回数	5	-	4	4	4	A	継続	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。また、会議録検索システムの導入に向けて推進を図る。
				23	8,235	4,134	4,134	4,101	43	3									
				24	6,275	3,590	3,590	2,685	35	1									
	25	6,102	3,417	3,417	2,685	冊	-	件	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121188	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民にわかりやすく伝える	22	2,141	953	953	1,188	発行部数	23,200	4	4	4	4	A	継続	今後とも、親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をよりわかりやすく伝えるとともに、写真、活字等の工夫をしていく。一般質問を現在の一人1面から半面に検討するなど、よりコンパクトな紙面づくりを工夫していく。	
				23	2,665	907	907	1,758		23,200								
				24	2,053	692	692	1,361		22,800								
	25			2,128	767	767	1,361	-										
	議会事務局																	
121189	議員視察研修事務	議員	先進地視察により円滑な議会・委員会運営がなされる。	22	1,239	348	348	891	参加人数	27	-	-	-	4	A	継続	研修目的・内容等を早い時期に協議し、予算に反映するべく計画を作成、実施したい。	
				23	1,895	723	723	1,172		17								
				24	1,480	303	303	1,177		16								
	25			2,386	1,209	1,209	1,177	-										
	議会事務局																	
基本事業	1-2(1)②住民に信頼される事務を行います																	
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	22	3,904	2,300	2,300	1,604	受講者数	576	-	-	-	4	A	継続	継続して実施する。	
				23	2,253	788	788	1,465		632								
				24	1,777	482	482	1,295		573								
	25			2,348	1,053	1,053	1,295	-										
	総務課																	
121202	人事評価事務	全職員(平成24年度は制度の試行として管理職のみ)	人事評価により、業績・能力ともに好成績となる職員を増加させるなど職場の活性化・人材育成を図りたい。	22	297	0	0	297	ハイパーフォーマー職員の人数	0	-	-	-	4	A	内容拡大	人事評価については、100%客観的な制度、これで完全という制度はない。運用するなかで問題点を検証し改善を重ねる一方、職員一人ひとりが経験を積んで納得性の高い制度に“成熟させていく”ことが必要。一般事務職員の「能力評価」試行の結果を分析・検証して、さらに納得性の高い制度に成熟させていく。25年度の一般事務職員の試行をさらに拡大して、現業・保育士・医療職など全職員実施のためのシステム検討と労働組合協議を実施する。	
				23	1,875	0	0	1,875		0								
				24	2,295	0	0	2,295		0								
	25			2,295	0	0	2,295	-										
	総務課																	
基本事業	1-2(1)③行政コストの削減に努めます																	
121301	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	22	4,290	71	71	4,219	財政調整基金残高	604	実施項目達成率	89	-	-	4	A	継続	第2次行財政改革実施計画のH24年度実績は、各実施項目の約9割が「計画達成」又は「概ね達成」の結果であったが、次年度以降も引き続き取組を推進するため、職員に対して行財政改革の取組について周知徹底を行う。また、第2次行財政改革大綱及び同実施計画がH26年度までの指針、計画であることから、H27年度からの指針、計画となる第3次行財政改革大綱及び同実施計画の策定に向けた素案の検討を行う。
				23	3,948	140	140	3,808		1,061		87						
				24	4,083	140	140	3,943		1,363		86						
	25			4,083	140	140	3,943	-		-								
	総務課																	



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます																					
122101	広域行政の推進(但馬広域行政事務組合)	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	22	8,159	7,802	7,802	357	協議件数	2			4	4	4	4	A	継続	但馬地域が一つになり、うるおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。		
				23	8,474	7,595	7,595	879		2											
				24	9,264	8,381	8,381	883		2											
	企画課	25	10,214	9,331	9,331	883	件	-													
基本事業 1-2(2)②定住自立圏構想に取り組みます																					
122201	定住自立圏構想	町民	圏域内の住民が安心して暮らせる地域の形成	22	0	0	0	0	連携施策	-			4	4	2	3	B	内容拡大	・協定の締結については議決案件であり、議会の理解が必要。定住自立圏の必要性、メリットについての説明を継続して行う。(但馬定住自立圏) ・協定締結の連携施策についての実現化を図る。(鳥取・因幡定住自立圏)		
				23	1,230	0	0	1,230		9											
				24	883	0	0	883		10											
	企画課	25	883	0	0	883	件	-													
施策 1-3連携・交流を促進するまちづくり																					
基本事業 1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります																					
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	22	3,696	2,210	2,012	1,486	委託料(草刈)	452	委託料(指定管理料)	0	4	4	4	3	A	継続	防災等多目的広場として整備した居組コミュニティセンターについては、H25年度に浜坂公民館へ所管換えする。 御火浦コミュニティセンターについては、引き続き、指定管理による維持管理を行う。		
				23	4,671	3,206	1,108	1,465		204		383									
				24	42,433	40,785	1,334	1,648		204		447									
	企画課	25	2,163	515	515	1,648	円	-		円		-									
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	22	4,579	3,985	3,985	594	会議室等利用人数	2,107	展示会入込数	2,237	4	3	3	4	A	継続	指定管理者の自主事業の推進、公民館活動との連携を図り事業を充実させる。また施設管理経費の節減に努める。		
				23	4,547	3,961	3,961	586		1,318		2,713									
				24	3,287	2,875	2,875	412		1,289		2,059									
	生涯教育課	25	3,424	3,012	3,012	412	人	-		人		-									
基本事業 1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																					
131201	地域振興事業	区及び町内会(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備	22	5,546	3,763	3,763	1,783	補助金交付件数	18			4	4	4	4	A	継続	引き続き、安心・安全なまちづくりのため、各地区・町内会長へ周知を図り、住民主体での生活環境施設の整備について助成を行う。		
				23	6,178	4,127	4,127	2,051		25											
				24	4,130	2,364	2,364	1,766		15											
	企画課	25	3,039	1,273	1,273	1,766	件	-													

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽に集える場づくりと活動の充実	22	1,426	0	0	1,426	実施率	100		4	4	4	4	A	継続	町内の10校区中8校区は県の補助は終了した。、残り2校区(浜坂北・温泉小学校区)と補助終了後も1年間事業を延長する奥八田小学校区について事業の人的支援を行う。	
				23	1,406	0	0	1,406		100									
				24	706	0	0	706		100									
	企画課	25	706	0	0	706	%	-											
基本事業	1-3(1)③町内における地域間交流を促進します																		
131301	まち歩き案内所管理運営事業	観光客、町民	コミュニティ活動の活性化と住民参画による観光振興を図る。	22	0	0	0	0	入館者数	-	観光客数	-	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	平成24年度は町の直営による運営管理であったが、平成25年度から5年間の指定管理体制とし、住民グループや団体、関係機関等との連携を図りながら、駅前の賑わいづくりのための施策展開をする。
				23	0	0	0	0		-									
				24	6,708	3,354	3,354	3,354		6,398		1,100							
	商工観光課	25	12,452	6,226	6,226	6,226	人	-	千人	-									
基本事業	1-3(2)①他市町等との住民交流を図ります																		
132102	因但県境自治体会議(コリドー21)	因幡但馬地域6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	22	674	20	20	654	サミット協議件数	7	事業参加市町数	6	4	4	4	4	A	継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、効率的、効果的な事業展開を行う。H25年度も引き続き、関係市町の交流・移住定住を促進する事業として婚活イベントを検討している。また、情報発信事業の充実と担当者間の連携強化を図る。
				23	782	20	20	762		7		6							
				24	785	20	20	765		7		6							
	企画課	25	785	20	20	765	件	-	市町	-									
132103	婚活推進事業	町内の未婚男性及び町内外の未婚女性	結婚及び新温泉町への定住による少子高齢化の防止	22	0	0	0	0	町内未婚者参加者数(延べ)	-		3	3	2	2	C	事業のやり方改善	平成25年度は婚活推進委員会を立ち上げ、町内の産業団体などから委員を募り今後の具体的な婚活事業について協議し、次年度以降に反映していく。また、町主催の婚活事業についても、商工会青年部やNPO法人等に委託する、また補助制度の創設など効率的な実施方法を検討していく。	
				23	0	0	0	0		-									
				24	3,105	162	162	2,943		7									
	企画課	25	3,822	879	879	2,943	人	-											
基本事業	1-3(2)②山陰海岸ジオパーク構想を推進します																		
132201	山陰海岸ジオパーク構想推進事業	地質遺産、交流人口	地質遺産を地域住民、民間団体、企業、行政が協働して保全するとともに、教育、観光、地域産業に活用し、交流人口を増加させることで、持続可能な地域社会を目指す。	22	0	0	0	0	山陰海岸ジオパーク入館者数	-	交流人口	-	4	4	4	4	A	継続	平成26年度の世界ジオパーク再審査に向けた施設整備、教育の実施等が必要になる。ジオガイドの育成と活動できる場を増やす取り組みを行う。
				23	0	0	0	0		-									
				24	4,095	0	0	4,095		23,944		1,079,000							
	商工観光課	25	22,513	18,418	18,168	4,095	人	-	人	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
132202	ジオパーク館管理運営事業	山陰海岸ジオパーク館	山陰海岸ジオパークの拠点施設として整備し、新温泉町の地質遺産・歴史・文化及び自然について学習できる場とする。	22	20,111	16,546	16,546	3,565	入館者数	18,677	0	4	4	4	4	A	継続	入館者の年間目標(25,000人)に向け山陰海岸ジオパークの拠点施設としての施設整備を行うとともに、遊覧船乗船者の誘致、イベントプログラムの充実を図り、山陰海岸ジオパーク構想の実現を図る。また、遊覧船施設との連携を進め、来館者にジオパークの素晴らしさを体感してもらえるように工夫する。
				23	34,828	27,504	26,361	7,324	22,576	0								
	24			26,013	13,721	12,352	12,292	23,944	0									
	25			15,448	3,156	3,156	12,292	人	-	件	-							
基本事業	1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																	
133101	国際交流推進事業	町民	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深めていく。	22	1,307	200	200	1,107	延べ参加協会員数	100	50	4	4	4	3	A	継続	国際交流協会の自主運営に向けた取組みを継続して行う。但し、会員の減少傾向や参加率の低下が見られ組織の停滞が課題となっている。
				23	3,260	330	330	2,930		100	30							
	24			2,399	457	457	1,942	100		30								
	25			2,394	452	452	1,942	人		-	人							
商工観光課																		
政策	2<<安心>>安心な暮らしづくり																	
施策	2-1災害に強いまちづくり																	
基本事業	2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																	
211101	住宅耐震診断推進事業	昭和56年5月以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高め、災害に強いまちをつくる。	22	357	0	0	357	累計診断棟数	59	4	4	3	4	A	継続	引き続き町広報、ホームページ等を活用し、PRに努め耐震化を促す。住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。診断の結果、危険度の高い建築物の耐震化を進めるため、耐震改修補助金制度を創設する。(H25年度開始)	
				23	562	210	48	352		66								
	24			767	120	27	647	70										
	25			1,547	900	668	647	棟		-								
建設課																		
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	住民の生命を保護するために急傾斜地崩壊防止工事を実施する。	22	11,119	11,000	0	119	防災工事着手箇所数(全体)	97	4	4	4	4	A	継続	県に要望し、年次的に急傾斜危険箇所の解消を進める。	
				23	17,217	17,100	0	117		98								37.9
	24			14,118	14,000	0	118	98		38.3								
	25			10,718	10,600	0	118	箇所		-								%
建設課																		
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共の安全を確保する。	22	59	0	0	59	整備率	0	4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、工事の必要箇所を的確に把握して整備する。	
				23	820	0	0	820		0								
	24			706	0	0	706	0										
	25			706	0	0	706	%		-								
建設課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					実施率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費											
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	22	4,407	3,575	3,575	832	100		4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、適正管理に努める。		
				23	5,382	5,265	5,265	117										100	
	24			2,067	1,420	1,420	647	100											
	建設課			25	1,567	920	920	647	%	-									
211106	出合河川敷公園維持管理	出合河川敷公園	健康増進と地域間交流を深めるための大会出場を目指した練習を重ねるための広場として適正に維持管理する。	22	357	0	0	357	650		4	4	4	4	A	継続	グラウンド状況を確認し、真砂土等を補充し管理していく。		
				23	352	0	0	352										600	
	24			224	106	106	118	600											
	建設課			25	260	142	142	118	人	-									
211107	災害復旧事業	被災した公共土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	22	3,335	3,097	3,097	238	100		4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合に早期に復旧できるよう、査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。		
				23	23,213	23,037	23,037	176										100	
	24			35,581	35,287	35,287	294	100											
	建設課			25	295	1	1	294	%	-									
基本事業	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																		
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚(特に浜坂地域)を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	22	2,850	674	674	2,176	1,727	参加人数	2,167	4	4	2	4	B	継続	訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。訓練内容の幅を広げる。3年に一回は訓練を実施するよう依頼していく。	
				23	2,036	512	512	1,524											1,203
	24			1,738	502	502	1,236	1,093											1,430
	町民課			25	1,886	650	650	1,236	戸	-	人	-							
基本事業	2-1(1)③防災体制を充実します																		
211305	災害対策、災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民	災害に備えた体制整備をする。被災者への支援を行う。	22	1,595	822	822	773	100	防災訓練参加	776	4	4	4	4	A	継続	防災訓練については、町全体で実施する。災害対策備蓄を充実させる。住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。災害見舞金は迅速かつ適正に給付する。	
				23	3,040	286	286	2,754											100
	24			1,850	85	85	1,765	100											6,006
	町民課			25	1,875	110	110	1,765	%	-	人	-							

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
211306	防災ヘリポート設置事業	町民、消防団	緊急時に即応できる施設を整備し、町民の安心・安全を図る。	22	0	0	0	0	整備事業 件	-	4	4	4	4	A	継続	平成25年度に整備を完了し、その後は施設管理に移行する。
				23	0	0	0	0		-							
				24	114,012	113,894	1,049	118		1							
	25			118	0	0	118	-									
	地域振興課																
基本事業	2-1(1)④消防救急体制を充実させます																
211402	消防用施設器具維持	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	22	24,769	22,831	22,831	1,938	更新計画 実施率	100	-	4	4	4	A	継続	更新計画を財政計画と連携させ、予定通りの更新となるよう取り組む。
				23	33,878	32,004	32,004	1,874		100							
				24	23,846	21,609	21,609	2,237		100							
	25			30,482	28,245	28,245	2,237	%		-							
	町民課																
211403	防災無線維持管理	防災行政無線 住民	適正管理を行い、何時でも使用可能な状態とする。 緊急放送をリアルタイムで告知できるようにする。 (内容/火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ 等)	22	13,302	11,698	11,698	1,604	バッテリー 交換 回	1	4	4	4	4	A	継続	機器の経年劣化に伴い、デジタルへの転換を考えながら準備を進めていく。
				23	12,684	11,395	11,395	1,289		1							
				24	2,313	1,018	1,018	1,295		1							
	25			2,277	982	982	1,295	-									
	町民課																
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。 消防団組織の充実を図る。	22	61,988	57,857	57,857	4,131	団員組織 率	97	-	4	4	4	A	継続	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。
				23	44,793	40,226	40,226	4,567		97							
				24	45,792	41,143	41,143	4,649		97							
	25			59,592	54,943	54,943	4,649	%		-							
	町民課																
施策	2-2安心に暮らせるまちづくり																
基本事業	2-2(1)①交通事故のない町をめざします																
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	22	3,593	3,118	3,118	475	整備率	100	4	4	4	4	A	継続	交通事故の発生を防止するため、継続して施設整備に取り組む。
				23	3,613	3,144	3,144	469		100							
				24	3,623	3,152	3,152	471		100							
	25			3,571	3,100	3,100	471	%		-							
	建設課																

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
221103	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。町民の交通ルールの遵守。	22	2,527	1,224	1,224	1,303	死亡事故	0	交通事故件数	49	4	4	3	4	A	継続	交通安全の意識を高めるため、広報啓発を増やす。警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
				23	1,314	402	402	912	1	48									
	24			1,473	414	414	1,059	0	49										
	25			1,523	464	464	1,059	人	-	件		-							
	町民課																		
221104	交通災害共済事務	町民	町民の多くの加入を目指す。加入者相互の助け合いにより、自動車事故の際に見舞金をもって費用負担の軽減を図る。	22	2,044	523	523	1,521	加入者数	8,713			4	3	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRする。加入推進方法を強化して加入者の増を図る。
				23	1,847	517	517	1,330	6,947										
	24			1,647	411	411	1,236	6,850											
	25			1,442	206	206	1,236	人	-										
	町民課																		
基本事業	2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																		
221205	消費者生活相談	消費者	助言・あっせんを行い、消費者トラブルを解決へ導き、住民の財産を守る。消費者事故の被害を未然に防ぎ、住民の生命財産を守る。啓発により被害を防ぐ。多重債務者を救済し、自死を減らすとともに住民の担税力を回復する。	22	5,808	4,679	902	1,129	相談件数	87	救済金額	29,175,425	4	4	4	4	A	継続	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層への広報浸透に力を入れる。また、他機関との連携を密にし、多重債務者の掘り起しを図る。
				23	9,488	4,851	167	4,637	108	8,601,000									
	24			7,418	3,449	889	3,969	140	4,087,000										
	25			7,247	3,278	155	3,969	件	-	円		-							
	地域振興課																		
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族 傷痍軍人(戦傷病者)等	軍人軍属等の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人軍属であった者又はこれらの者の遺族を援護することにより、その福祉の向上や生活の安定を図ります。	22	713	0	0	713	各給付金(弔慰金除く)請求率	100	恩給に関する相談件数	2	-	4	4	4	A	継続	対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付窓口として、今後もより一層の周知(個別案内)・請求指導の徹底を図り、事業を継続していく。
				23	645	0	0	645	100	2									
	24			412	0	0	412	100	1										
	25			412	0	0	412	%	-	件		-							
	健康福祉課																		
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族 町民	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図る。	22	1,753	565	545	1,188	式典出席者数	200	平和祈念作文応募者数	10	4	4	3	4	A	継続	すでに一定の改善が見られているので、今後も継続して実施する。
				23	1,567	571	551	996	220	12									
	24			1,593	651	631	942	230	11										
	25			1,606	664	644	942	人	-	人		-							
	健康福祉課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						事業費	一般財源														
221211	防犯事業	町民	犯罪0を目指す。	22	2,212	1,522	1,522	690	街頭犯罪・侵入犯罪の件数	41		-	4	4	4	A	継続	防犯体制の組織連携をする。			
				23	2,304	1,506	1,506	798											件	-	
				24	2,326	1,502	1,502	824													
	25	2,326	1,502	1,502	824																
	町民課																				
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確保	22	597	3	3	594	入隊人数	2		-	4	4	4	A	継続	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。入隊後の情報提供、父兄会への協力を行い町の支援体制を高める。			
				23	589	3	3	586											人	-	
				24	886	3	3	883													
	25	894	11	11	883																
	町民課																				
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及を図る。	22	2,702	195	195	2,507	研修会の参加人数	50		-	4	4	4	A	継続	地域のアドバイザーとして研修会等で習得した知識や情報を消費者に発信し、消費者の消費生活の安定と向上を図れるよう継続して事業を実施する。			
				23	1,755	195	195	1,560											人	-	
				24	1,548	195	195	1,353													
	25	1,548	195	195	1,353																
	町民課																				
221216	ドクターカー運行事業	救急患者	救急患者を乗せた救急車と救急現場で合流し、ドクターカー内で短時間で医療行為を行うことで、救命率のさらなる向上を図る。	22	1,113	1,054	1,054	59	処置件数	13		-	4	4	4	A	継続	ドクターヘリとドクターカーでの医療システムの24時間365日対応に向けての体制を構築していくため、引き続き、本事業を実施する。ただ、出動件数に対する処置件数が少なく、出動のあり方について関係機関と協議する。			
				23	2,453	2,394	2,394	59											件	-	
				24	3,599	1,833	1,833	1,766													
	25	3,805	2,039	2,039	1,766																
	健康福祉課																				
施策	2-3健康に生きるまちづくり																				
基本事業	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																				
231101	健康づくり推進協議会	委員 13名	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	22	1,524	38	38	1,486	健康づくり推進協議会協議件数	2	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	-	4	4	4	A	継続	さらに構成団体等と連携をとり、「健康長寿実現の町」を目指して、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。平成25年度から、「健康増進計画(後期)・食育推進計画(後期)」の推進に向けて、取り組む。		
				23	1,764	65	65	1,699												件	-
				24	2,562	153	153	2,409													
	25	2,546	137	137	2,409																
	健康福祉課																				

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	22	1,464	232	232	1,232	参加者数	1,268	-	4	4	4	A	継続	管理栄養士の設置により、専門職(保健師、歯科衛生士)を中心とした事業計画、推進をさらにすすめていく。		
				23	1,258	324	324	934		1,309									
				24	1,191	254	254	937		1,578									
	健康福祉課	25	1,191	254	254	937	人	-											
基本事業	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	22	1,240	52	52	1,188	採血者数	336	-	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため事業継続し献血者数を増やしていくことが必要である。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動が必要である。		
				23	931	52	52	879		329									
				24	1,619	75	75	1,544		338									
	健康福祉課	25	1,639	95	95	1,544	人	-											
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	22	1,807	440	440	1,367	研修会参加人数	64	-	4	4	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていくことが必要である。		
				23	1,202	323	323	879		49								訪問件数	106
				24	1,677	316	316	1,361		27								52	
	健康福祉課	25	1,721	360	360	1,361	人	-	件	-									
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。・命の大切さ、性について正しい知識をもち、自分の体を大切に、両親への感謝の気持ちが持てる	22	5,994	2,009	2,009	3,985	受診率	98	-	4	4	4	A	継続	・新温泉町の子どもたちがすこやかに成長するように、また、病気の早期発見早期治療や療育につながるように、関係機関・関係職種と連携を密にした育児支援体制の充実・努める。 ・若年母や精神疾患を持った保護者、母子家庭等、家庭全般に支援があるケースが増加、気になる子ども(発達障害等疑い、発育の遅れ) 未熟児訪問の県から町への移譲 5歳児発達相談事業と出生数の減少はあるが、保健サービスの量は増加している。個に応じた対応のため時間と人的量が必要である。 若年妊婦対策、性行為感染症(エイズ等)対策から見ても、思春期保健対策は重要な課題であるため、学校保健と連携をとりながら実施していく必要がある。		
				23	8,673	3,671	3,671	5,002		97								参加人数	19
				24	6,028	2,130	2,130	3,898		97								17	
	健康福祉課	25	6,028	2,130	2,130	3,898	%	-	人	-									
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児65歳以上の高齢者	乳幼児、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	22	33,270	27,922	26,236	5,348	乳幼児接種率	90	-	4	4	4	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切である。行政措置から定期予防接種にH25年度から新たに3ワクチンが追加され、乳幼児期の予防接種の種類・回数が増えている。医師会の協力を頂きながら予防接種を受けやすい体制づくりをしていく。		
				23	43,529	39,282	29,038	4,247		97								高齢者接種率	61
				24	36,421	33,332	33,332	3,089		97								59	
	健康福祉課	25	37,509	34,429	34,429	3,080	%	-	%	-									



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		事業費			人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源												
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	22	26,793	19,481	19,364	7,312	受診延人数	7,639	-	4	4	4	A	継続	・国保特定健康診査を中心としての未受診者対策に併せて、がん検診も啓発していく。 未受診者への電話による受診勧奨を実施していくこと(国保との調整) ・がん検診推進事業の中で、節目対象者へがん検診手帳・無料クーポン券配布により、がん検診の啓発と初回受診者の掘り起こしを継続していく ・肝炎ウイルス受診勧奨対象者 節目年齢40・45・50・55・60・65・70(過去に肝炎ウイルス検診を受けていない方)に勧奨通知をする。	
				23	27,774	20,487	19,508	7,287										7,947
	24			27,672	22,648	21,669	5,024	8,386										
	25			26,164	21,140	19,434	5,024	人	-									
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上在宅の寝たきり者や障害者の内希望者	口腔機能をよくすることにより、経口摂取が長く保たれ、食事をおいしく感じながら在宅療養が送れるようにする。また、そのことが心身の機能の低下を防ぎ介護の軽減を促す。	22	619	25	25	594	利用延べ人数	3	3	4	4	4	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低い。家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネジャー等との連携を深め、啓発、指導していく。 死亡原因に肺炎が上位にあがってきているため、肺炎予防の面からも口腔ケアは必要である。 在宅の障害児者、特に者(見は学校で管理)について、福祉係と連携をとり、掘り起こしを行う。	
				23	943	64	64	879										3
	24			1,202	25	25	1,177	1										
	25			1,267	90	90	1,177	人	-									
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	22	1,050	456	456	594	苦情件数	0	4	3	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用できるよう継続して適正に維持管理をする。	
				23	803	217	217	586										0
	24			1,064	181	181	883	0										
	25			1,081	198	198	883	件	-									
231213	診療所施設管理・運営	町民	町民の健康を守る。各診療所の円滑な運営を図る。	22	68,421	61,291	61,291	7,130	医科延べ患者数	3,396	3	4	4	4	A	継続	町の医療体制を守るためにも、診療所機能を残して独居老人の診察・往診等を実施することは必要であるため、継続して事業を行う。	
				23	71,560	65,115	65,115	6,445										3,094
	24			64,996	59,111	59,111	5,885	3,017										
	25			55,534	53,768	53,768	1,766	人	-									
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険の安定的な運営を図る	低所得者に対する保険税軽減分及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	22	74,336	73,742	21,047	594	歳入決算に係る繰入金割合	4	-	4	4	4	A	継続	年々増加する国税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。	
				23	54,477	53,891	53,891	586										4
	24			82,358	82,064	82,064	294	4										
	25			78,925	78,336	78,336	589	%	-									
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑える。	22	1,044,973	1,037,843	540,172	7,130	1人当たり給付費(一般)	238,818	-	4	4	4	A	継続	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。医療費の削減を図るために、特定健診・保健指導の強化に努める。平成25年度も特定健診の個人負担分を無料とする。	
				23	1,027,635	1,020,546	560,456	7,089										235,655
	24			1,099,232	1,092,347	608,743	6,885	261,642										
	25			1,231,086	1,225,672	1,225,672	5,414	円	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
231216	国保運営協議会に関する業務	新温泉町国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	22	2,180	100	100	2,080	協議、諮問件数	9	-	4	4	4	A	継続	継続して、円滑な事業の遂行を図る。開催回数を4回とし、諮問・報告・協議を行う。	
				23	3,041	111	111	2,930										8
	24			3,379	142	142	3,237	8										
	25			1,930	164	164	1,766	-										
健康福祉課																		
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図るため、申請行為を適正に処理する。	22	13,038	6,205	6,205	6,833	不当利得(一般・退職)	59	564	-	4	4	4	A	継続	適正な処理を行うため、職員研修会を開催するなどして、制度の習得を図る。
				23	9,596	3,679	3,679	5,917										
	24			6,978	3,623	3,623	3,355	79										
	25			6,979	3,624	3,624	3,355	-										
健康福祉課																		
231220	保健福祉センターすこやか～に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設の利用環境づくり。施設の維持管理経費の削減と健康福祉のための利用促進。	22	12,788	7,507	5,512	5,281	利用件数	553	11,637	4	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点として利用しやすい環境づくりのため、各種相談や事業の内容の充実をはかり、町民の安心と安全の拠点となるようにする。また土・日曜日の利用について、町民センターの利用を促し、光熱水費等の削減を図る。
				23	13,722	9,730	9,730	3,992										
	24			9,692	7,926	7,926	1,766	487										
	25			11,320	9,554	9,554	1,766	-										
健康福祉課																		
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な実施を図る	22	2,218	2,040	2,040	178	現物件数	35,144	-	-	-	2	B	継続	スムーズな福祉医療事業の運営を行うために必要不可欠であるため、継続して実施する。単価については、現状維持。	
				23	2,096	1,920	1,920	176										
	24			2,097	1,920	1,920	177											
	25			2,097	1,920	1,920	177											
健康福祉課																		
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『8020運動』＝80歳で20本の歯を残す	22	3,988	1,017	1,017	2,971	3歳児う歯有病率	26.6	-	4	4	4	A	継続	乳幼児期の食育と関連した取り組みの強化をすすめているが、保護者への意識の変容をどのようにしていくかが課題である。そのためにも、保護者に対して、具体的な科学的根拠に基づく相談の実施やハイリスク児への対応についても検討が必要である。また、死因別死亡統計で肺炎が第4位を占め、肺炎で入院を繰り返す寝たきり者もいる。高齢化に向けて、ロ・歯の健康づくりは特に力を入れなければならない事業となっている。摂食咀嚼嚥下対策については、H24年度は、歯科医師会の協力により、障害者作業所を含む町内の地域ケア関係者、施設関係者に資質向上を図るため、お口元会議を開催した。今後も継続することが必要である。	
				23	2,509	861	861	1,648										
	24			4,044	1,690	1,577	2,354											
	25			4,088	1,734	1,734	2,354											
健康福祉課																		
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	22	2,091	80	80	2,011	注射実施率	85	-	4	4	4	A	継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。	
				23	1,076	80	80	996										
	24			1,688	99	99	1,589											
	25			1,688	99	99	1,589											
町民課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		参加延人数			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源												
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関する正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	22	3,113	371	124	2,742	2,327	-	4	4	4	A	継続	1.「健康増進計画・食育推進計画」「特定健康診査等実施計画」による生活習慣病予防のためのハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチを実施。 2. 自殺対策において、自殺対策強化基金を活用した事業、平成23年度県モデル事業、「ところこのちを支える地域づくり」居組地区の支援を継続する。これらの事業を地域づくりに発展させていく。			
	23			3,093	676	226	2,417	1,527											
	24			3,647	632	211	3,015	1,336											
	25			3,705	690	238	3,015	-											
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関した個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	22	3,558	222	109	3,336	1,224	-	4	4	4	A	継続	・生活習慣病予防のための意識付けは、なかなか困難であるが、国保・医療等との連携により、意識付けをしていくことが課題。 ・住民が来庁した場合、各課の窓口から保健師の窓口相談に繋げる横断的な体制づくりも必要である。(行政職員のスキルアップ) ・相談に繋げるため、住民一人一人がゲートキーパーの役割を担うための人材養成が必要である。 ・相談窓口がわかりにくいという意見があり、窓口の啓発。			
	23			3,221	218	105	3,003	2,926											
	24			3,813	209	96	3,604	1,928											
	25			3,813	209	96	3,604	-											
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	22	2,878	145	145	2,733	614	-	4	4	4	A	継続	家庭訪問は、住民サービスの基本的なことであり、困り感を吸い上げる大切な業務である。今後、住民ニーズは多くなると思われるため、引き続き、個人及び家族の家庭環境等に配慮した訪問事業を実施する。			
	23			2,782	145	145	2,637	378											
	24			3,293	19	7	3,274	351											
	25			3,293	19	7	3,274	-											
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	22	112,514	110,137	110,137	2,377	2,197	4	4	4	4	A	継続	常勤医師が増えない状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく必要があり、次年度以降も契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。ただし、薬価改定がある年度については、薬品製造会社と薬品卸会社(見積業者)との間で仕入価格についての調整が必要であることを考慮し、契約期間を3ヶ月・3ヶ月・6ヶ月とした年3回の見積とする。			
	23			89,081	86,737	86,737	2,344	1,794											
	24			79,712	77,358	77,358	2,354	1,775											
	25			90,201	87,847	87,847	2,354	-											
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	22	16,458	14,675	14,675	1,783	0	4	4	4	4	A	継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。			
	23			13,303	11,545	11,545	1,758	0											
	24			15,390	13,624	13,624	1,766	0											
	25			39,928	38,162	38,162	1,766	-											
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	22	8,556	0	0	8,556	100	-	-	-	4	A	継続	会計基準の変更に対応しつつ、引き続き適正かつ円滑に事務処理を進めていく。			
	23			8,203	0	0	8,203	100											
	24			8,239	0	0	8,239	100											
	25			8,239	0	0	8,239	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を0.2%以下を目指す。	22	24,320	3,316	3,316	21,004	入院査定通過率(査定減発生率)	99.84	外来査定通過率(査定減発生率)	99.84	4	4	3	4	A	継続	医療情報システムの有効利用を図り、査定減発生率を最小限に押さえ、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。
				23	25,477	2,779	2,779	22,698	99.72	99.72									
				24	25,506	3,173	3,173	22,333	99.69	99.69									
	公立浜坂病院	25	41,223	18,890	18,890	22,333	%	-	%	-									
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	22	11,527	0	0	11,527	給与適正処理件数	100	共済組合事務処理件数	100	-	-	-	3	A	継続	常勤医の確保を関係機関との調整及び公募等により進める。一方で現在の体制でより良い病院となる方策を院内の各委員会で討議し実施する。
				23	11,132	0	0	11,132		100		100							
				24	11,182	0	0	11,182		100		100							
	公立浜坂病院	25	11,182	0	0	11,182	%	-	%	-									
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	22	2,377	0	0	2,377	給与適正処理割合	100	統計調査適正処理割合	100	-	-	-	4	A	継続	臨時職員やパート職員が増加傾向にあるため、適正な賃金計算及び迅速な事務処理を行う。
				23	2,344	0	0	2,344		100		100							
				24	2,354	0	0	2,354		100		100							
	介護老人保健施設ささゆり	25	2,178	0	0	2,178	%	-	%	-									
231245	介護老人保健施設会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正な管理を行なう。	22	2,377	0	0	2,377	収入更正件数	0	支出更正件数	0	-	-	-	4	A	継続	支払の滞りが無いよう迅速な支出を行う。収入金額を適切に把握する。
				23	2,344	0	0	2,344		0		0							
				24	2,354	0	0	2,354		0		0							
	介護老人保健施設ささゆり	25	2,178	0	0	2,178	件	-	件	-									
231246	介護老人保健施設施設管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な介護が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	22	18,471	15,500	15,500	2,971	故障による医療現場の支障発生件数	1	事故発生件数	4	4	4	3	4	A	継続	開設後10年以上経過して設備部分の老朽化が激しく修繕箇所が増えているが、常に維持管理に気をつけて施設運営にあたる。また、今後見通しのつく部分で修繕計画を立て、予算措置をしていく。
				23	4,299	1,369	1,369	2,930		0		0							
				24	6,131	3,188	3,188	2,943		0		0							
	介護老人保健施設ささゆり	25	4,240	2,120	2,120	2,120	件	-	件	-									
231247	介護老人保健施設契約業務	契約	契約どおり業務が履行され、施設の運営がスムーズに行なえるとともに、施設の維持管理を行い施設の延命化を図る。	22	19,094	18,500	18,500	594	契約不履行件数	0	賃貸借契約内容の見直しによるコスト削減額	△193,000	-	-	-	4	A	継続	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保及びコスト削減を図るとともに、指名業者の見直しを図るなど、町内業者にとらわれず広域的な視点を持って入札を行う必要がある。
				23	19,086	18,500	18,500	586		0		-							
				24	19,089	18,500	18,500	589		0		-							
	介護老人保健施設ささゆり	25	19,089	18,500	18,500	589	件	-	円	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要 性			有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源										人件費		
231248	介護老人保健施設保険請求事務	施設利用者	サービスの対価としての介護報酬を適正に請求し、受領する。	22	1,783	0	0	1,783	査定通過率 (査定減発生率)	100	4	4	4	4	A	継続	機器の老朽化(システムが古い)のため、新システムの構築を検討し、次回介護報酬改定時に併せ変更する必要がある。		
				23	1,758	0	0	1,758											
	24			1,766	0	0	1,766												
	25			1,766	0	0	1,766	%	-										
	介護老人保健施設ささゆり																		
231249	介護老人保健施設サービス計画	施設利用者	在宅復帰率を高める	22	1,783	0	0	1,783	在宅復帰率	13	4	4	3	4	A	継続	施設待機者は減少傾向のため、短期利用入所者を増やし、在宅復帰を支援していく。		
				23	1,758	0	0	1,758											
	24			1,766	0	0	1,766												
	25			1,766	0	0	1,766	%	-										
	介護老人保健施設ささゆり																		
231250	妊婦健康診査費助成事業	妊婦	子育て支援として妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎える	22	7,576	6,388	4,590	1,188	助成率	100	4	4	4	4	A	継続	継続して助成事業を実施し、安心して出産を迎えられるようにする。平成25年度以降の予算については、これまでの国の補助金制度から、普通交付税措置による恒常的な仕組みへ移行する。		
				23	7,899	7,313	5,531	586											
	24			6,468	5,585	4,274	883												
	25			7,883	7,000	7,000	883	%	-										
	健康福祉課																		
231251	国民健康保険特定健診・特定保健指導事業	40歳～74歳の国民健康保険被保険者	生活習慣病の予防と健康状態の異常の早期発見を行い、疾病の重症化や介護を要する状態に陥ることを予防する。	22	7,721	6,533	2,507	1,188	受診者数	1,272	受診率	38	-	4	2	4	B	継続	平成25年度より第2期となる。実施にあたり第1期の反省をふまえて受診率の向上を図る。
				23	8,151	6,393	2,583	1,758											
	24			7,487	6,604	3,118	883												
	25			9,266	7,500	3,226	1,766	人	-	%									
	健康福祉課																		
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方	制度の趣旨や内容の周知を図りながら、保険料収納率の向上、後期高齢者医療制度の充実を図る。	22	188,912	181,485	181,485	7,427	保険料収納率	99	-	4	4	4	A	継続	国の制度改正の状況を見ながら、事業を継続して実施する。		
				23	188,000	180,676	180,676	7,324											
	24			202,337	195,981	195,981	6,356												
	25			202,337	195,981	195,981	6,356	%	-										
	健康福祉課																		

## 平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障がい者等が暮らせるまちづくり																				
基本事業	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																				
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	新温泉町民生委員児童委員協議会(委員数53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し地域福祉の向上を図る。	22	7,527	4,675	1,579	2,852	活動日数	8,074	相談件数	1,454	4	4	4	4	A	継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営費を助成し、委員活動を促進する。		
				23	7,663	4,675	1,579	2,988		7,918		1,096									
				24	7,559	4,675	1,579	2,884		7,817		904									
	健康福祉課				25	7,559	4,675	1,579	2,884	日	-	件	-								
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	22	15,037	14,146	14,146	891	社協登録団体ボランティア	30	社協登録個人ボランティア	73	4	4	4	4	A	継続	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動の促進を図るため、今後も継続して補助を行う。		
				23	14,615	14,146	14,146	469		45		58									
				24	14,499	14,146	14,146	353		43		126									
	健康福祉課				25	14,499	14,146	14,146	353	団体	-	人	-								
241103	地域福祉計画策定事業	住民	誰もが安心して暮らせるまちづくり	22	0	0	0	0	地域福祉計画書	-		-	-	4	4	4	A	終了	平成24年度で策定事業は終了		
				23	0	0	0	0		-		-									
				24	1,450	96	96	1,354		100		-									
	健康福祉課				25	0	0	0	0	部	-	-	-								
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	22	1,723	0	0	1,723	保護決定	10	保護廃止	10	-	4	4	4	A	継続	今後も継続して実施機関の福祉事務所と連携して相談、支給業務を行う。		
				23	1,816	0	0	1,816		11		7									
				24	2,119	0	0	2,119		9		7									
	健康福祉課				25	2,119	0	0	2,119	世帯	-	世帯	-								
241105	日本赤十字社事務	日本赤十字社の「社員」	加入促進を推進し、赤十字の活動を推進する。(災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	22	654	0	0	654	達成率	92		-	4	4	4	4	A	継続	今後も継続し、毎年5月「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行うとともに事業の周知を行う。		
				23	410	0	0	410		86		-									
				24	354	0	0	354		86		-									
	健康福祉課				25	354	0	0	354	%	-	-	-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			指標1			指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源												人件費
基本事業 2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																			
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児	充実した就学前教育を受けることができる 保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でのルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	22	227,760	225,977	180,963	1,783	入園率	100	一時保育利用率	100	-	4	4	4	A	継続	保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)などにより保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。
				23	96,946	93,833	41,562	3,113		100		100							
				24	108,541	105,716	59,974	2,825		100		100							
		こども教育課	・入園児の保護者		25	117,959	115,134	70,871	2,825	%	-	%	-	-	-	-	-	-	-
241202	ふれあいセンター運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児と保護者 ・ライフステージに応じた子育て支援を希望する親子	幼保一体化施設の特徴を生かし、幼児教育と保育並びに子育て支援機能がより一体的に機能することにより、園児は心豊かでたくましく生きる力の育成が図られる。また、子育て支援センターでは、子育て中の親と子が共に育ち育てられる支援機能の更なる実践と充実を図り、地域における連携の輪を広げる。	22	167,749	65,054	40,355	102,695	入園率	100	子育て支援センター利用者数	5,000	-	4	4	4	A	継続	実施計画に基づく基本事業の「仕事と子育ての両立支援」に対応すべく、職員の意識改革をさらに推し進め、質の高い保育並びに幼児教育を目指す。職員の資質向上のため、更なる研修を進める。
				23	92,621	65,443	28,036	27,178		100		6,700							
				24	71,705	70,116	44,324	1,589		100		5,819							
		こども教育課		25	74,161	72,572	42,689	1,589	%	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-
241203	私立保育園児童委託扶助	私立保育所	国で定められた保育単価で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	22	56,687	55,974	20,843	713	定員に対する入所率	140	対象幼児数に対する入所率	88	-	4	4	4	A	継続	住民の需要に十分対応可能となるように園の体制を整え、保護者や地域住民の理解、信頼を育てる施設として運営されるよう、町からの指導助言、財政的援助を継続して実施する。
				23	56,984	55,578	20,462	1,406		131		92							
				24	61,224	59,400	21,263	1,824		129		98							
		こども教育課		25	57,575	55,751	19,544	1,824	%	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者同士や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	22	6,897	5,946	1,316	951	参加人数	14,311	-	4	4	4	4	A	継続	継続性を持って子育て事業の内容の充実を図る。子育て相談の充実。(あそびのひろばでの取り組み)。支援が必要な子どもへの配慮と保護者支援。	
				23	8,020	6,555	2,540	1,465		9,145									
				24	7,282	6,105	2,405	1,177		8,052									
		こども教育課		25	7,477	6,300	2,600	1,177	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	22	8,479	3,524	1,694	4,955	のべ利用者数	1,353	-	4	4	4	4	A	継続	25年度より温泉小学校区にも開設予定のため、さらに利用が増える見込みである。	
				23	10,596	4,344	1,190	6,252		2,447									
				24	8,115	7,232	1,974	883		3,192									
		こども教育課		25	11,264	10,381	3,012	883	人	-	-	-	-	-	-	-	-		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
241206	児童手当支給事務事業	小学校修了前までの児童を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	22	19,449	19,330	5,417	119	受給者数	793								継続	次年度も引き続き、適切な事務処理を行う。	
				23	293	0	0	293		0										
	24			186,592	186,180	33,909	412	913												
	25			211,957	211,545	49,127	412	人	-											
	健康福祉課																			
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以前最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	22	914	23	23	891	受給権者数	106								継続	各種手続で、漏れ、不備等が無いよう受給者へ連絡を取りながら、受給者が確実に手当を受け取れるよう努めていく。	
				23	729	26	26	703		107										
	24			850	26	26	824	115												
	25			850	26	26	824	人	-											
	健康福祉課																			
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等。	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	22	998	48	△ 1	950	受給者数	33								継続	本制度は障がいを持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。	
				23	693	48	1	645		32										
	24			822	56	1	766	33												
	25			820	54	1	766	人	-											
	健康福祉課																			
241212	乳幼児医療扶助費支給事業	0歳から12歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	22	32,020	29,346	22,107	2,674	受給件数	24,077	医療費助成額	27,984							内容拡大	兵庫県の「こども医療費助成制度」の拡大に伴い、当町では平成25年7月から「乳幼児等医療費助成制度」を中学校3年生まで拡大し、通院・入院ともに窓口負担を0円として全額助成する。
				23	35,033	32,220	22,596	2,813		27,188		33,131								
	24			41,250	38,425	29,577	2,825	25,817	36,838											
	25			41,250	38,425	30,566	2,825	件	-	千円		-								
	健康福祉課																			
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	22	6,772	3,801	3,801	2,971	医療費助成額	1,171	受給件数	125							継続	継続して事業を実施する。
				23	6,292	3,596	3,596	2,696		1,243		117								
	24			5,972	3,383	3,383	2,589	3,257	1,262											
	25			3,249	3,249	3,249	294	千円	-	件		-								
	健康福祉課																			
241214	次世代育成支援行動計画策定委員会運営事業	策定委員	策定委員会によって、次世代対策について十分な検討がされ、効果的な計画がたてられる。また、年次ごとの進捗管理がされる。	22	619	25	25	594	審議件数	1								事業のやり方改善	策定計画の進捗管理を行い、次期計画の策定につなげる。	
				23	293	0	0	293		0										
	24			118	0	0	118	0												
	25			146	28	28	118	件	-											
	こども教育課																			



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241215	保育料多子世帯軽減事業	18歳未満の第3子以降の園児をもつ保護者	第3子以降の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	22	1,666	1,072	0	594	給付率	100	4	4	4	4	A	継続	県補助事業継続のため、町においても継続実施する。		
				23	1,636	1,284	0	352											
	24			2,476	1,829	0	647												
	25			2,476	1,829	0	647	%	-										
241217	子ども手当支給事業	中学校修了前までの児童を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	22	233,555	230,347	29,338	3,208	受給者数	975	-	3	4	3	A	終了	平成24年2～3月分を24年6月に支給して、本事業は終了した。		
				23	261,084	259,092	31,456	1,992											
	24			41,435	39,905	1,753	1,530												
	25			0	0	0	0	人	-										
241218	子ども医療費助成事業	9歳に達する翌日以後の最初の4月1日から、15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない子ども	こどもに係る入院医療費の助成することにより、こどもの福祉の増進を図ることを目的とする	22	1,414	523	333	891	受給件数	9	医療費助成額	523	4	4	3	4	A	終了	兵庫県「こども医療費助成制度」の拡大に伴い、当町では平成25年7月から「乳幼児等医療費助成制度」を中学校3年生まで拡大し、通院・入院ともに窓口負担を0円として全額助成することとしている。よって、本事業は平成25年6月末で終了する。
				23	3,710	3,417	2,357	293											
	24			622	328	△ 1,290	294												
	25			328	328	△ 1,290	294	件	-	千円									
基本事業	2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																		
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要保護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	22	2,797	1,431	1,150	1,366	利用者延人数	398	3	4	4	4	A	継続	対象者を町県民税非課税世帯とし、運行範囲は制限なしとし、高齢者の安心した在宅生活の支援のため、継続して実施する。また、町外への運行は民間事業者を利用してもらい、民間事業者の参入を図る。		
				23	2,420	1,600	1,319	820											
	24			2,388	1,564	1,284	824												
	25			2,603	1,779	1,393	824	人	-										
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要保護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援します。	22	989	395	357	594	利用者延人数	190	4	4	4	4	A	継続	支援が必要と判断される高齢者に対し、本制度の利用を促し、利用することにより、生活の質を向上させ、自立した生活、介護予防を図る。介護認定で非該当となった者、また、介護保険認定申請から決定までの期間にホームヘルパーを派遣する。各介護予防事業や広報等でPRを行う。		
				23	825	239	216	586											
	24			1,154	565	511	589												
	25			1,238	649	587	589	人	-										
	地域包括支援センター																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源												人件費
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	22	8,109	7,574	7,574	535	活動件数	11								継続	引き続き、緊急通報システムを設置するよう民生委員等を通じて事業周知し、要援護者の生活の安全を確保する。
				23	7,796	7,386	7,386	410											
	24	8,478		8,066	8,066	412	6												
	25	8,257		7,845	7,845	412	件	-											
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図ります。	22	7,452	6,739	3,336	713	利用者数	2,836								継続	多くの高齢者に利用していただき、高齢者の介護予防、自立支援につなげる。浜坂地域は、利用者からの要望と浜坂温泉保養荘の申し出を受けて、H25年度も浜坂温泉保養荘で実施する。温泉地域は、従来通り春來福祉会特養ゆむら、町社協もみじホールで実施する。社協委託料は、送迎委託料値上げ分として、1人1日分につき100円値上げする。
				23	6,252	5,490	2,753	762											
	24			9,008	8,419	4,699	589	3,100											
	25			8,875	8,286	4,686	589	人	-										
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	22	7,994	7,519	6,614	475	入居率	65								継続	高齢者等が安心して健康な生活が送れるよう、今後も継続して事業を行うとともに、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き制度を周知する。
				23	7,894	7,484	6,715	410											
	24			8,369	7,957	7,203	412	64											
	25			9,461	9,049	8,349	412	%	-										
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳の方・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図る。	22	3,099	2,564	2,564	535	祝品受給率	100	地域敬老会開催地区数	54						継続	地域が開催する地域敬老会開催事業支援を実施してきたが、全地区が実施できるよう、周知を図っていく。
				23	3,244	2,658	2,658	586											
	24			3,436	2,847	2,847	589	100	58										
	25			3,593	3,004	3,004	589	%	-	件									
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図ります。満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	22	686	329	329	357	被贈呈率	83								継続	継続して事業を実施する。
				23	554	378	378	176											
	24			496	378	378	118	100											
	25			433	315	315	118	%	-										
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしていくこと。	22	226	77	77	149	配付率	100								継続	該当者の把握が困難で申込みによるところであるが、事業の周知を図りながら、継続して事業実施する。募集方法としては、チラシの全戸配付から広報掲載へと変更し、事務の効率化を図る。
				23	360	67	67	293											
	24			315	80	80	235	100											
	25			385	150	150	235	%	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	22	6,988	6,453	2,866	535	加入率	44	4	4	4	4	A	継続	会員の新規加入者が少なく会員数は年々減少しているが、活動経費を補助することで、クラブ活動を通して高齢者の健康増進につながるため継続実施していく。		
	23			6,792	6,323	2,875	469	43											
	24			6,907	6,319	2,882	588	41											
	健康福祉課		25	7,106	6,518	2,951	588	%	-										
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳「A」判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れることができる住宅環境を整備します。	22	59	0	0	59	改造費助成件数	0	4	4	4	4	A	継続	類似の住宅改修事業(介護保険係)との相談・申請窓口の一元化を今後も継続し、事業実施する。		
	23			293	0	0	293	0											
	24			1,497	791	396	706	3											
	健康福祉課		25	2,206	1,500	750	706	件	-										
241311	高齢者いきがい施設運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。利用者がゆとりくつろげる施設。生きがい活動支援。(カラオケやゲーム、卓球、集い、グループ活動などができる。)	22	50,161	34,327	16,362	15,834	利用者数	73,144	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①魅力ある施設づくり(サウナ風呂やカラオケルームの新設検討、施設の内装・外構改修) ②施設の有効利用(機能回復室や研修室の利用増、健康器具設置検討、使用料見直し検討) ③運営形態の検討 ④指定管理の方向で検討		
	23			34,879	19,518	1,590	15,361	73,338											
	24			27,179	13,227	△ 4,362	13,952	73,757											
	健康福祉課		25	34,815	18,570	924	16,245	人	-										
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることのできなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	22	520	401	199	119	支給人数	1	4	4	4	4	A	継続	引き続き事業実施していく必要がある。尚、支給単価は県の基準に準じていく。		
	23			465	406	205	59	1											
	24			461	402	202	59	1											
	健康福祉課		25	460	401	201	59	人	-										
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(老齢65歳、障害20歳以上)	国民年金に関する届出について適切な処理を行う。年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知を図る。	22	5,429	676	0	4,753	免除保険者数	420	265	-	4	4	4	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い、年金制度の周知と適切な事務処理に努める。平成25年度の組織・機構の見直しに伴い、国民年金業務を町民課に所管換えし、総合窓口機能を強化する。	
	23			6,079	748	0	5,331	427											260
	24			3,594	710	0	2,884	428											269
	町民課		25	3,649	765	0	2,884	人	-	人	-								
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老齢について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	22	951	0	△ 421	951	新制度加入者数	13	33	-	4	4	4	A	継続	新規加入者の推進のため ①説明会の開催②町広報等による啓発により、加入推進並びに適正事務に努める。	
	23			937	0	△ 406	937	13											33
	24			865	100	△ 275	765	13											33
	農林水産課		25	883	118	△ 257	765	人	-	%	-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	22	179	120	47	59	支給者数		4	4	4	4	A	継続	継続して事業の実施を行う。介護保険のサービスを利用し、介護負担の軽減を図ることも必要である。		
				23	179	120	47	59										1	
	24			417	240	96	177	2	人		-								
	25			537	360	144	177	-											
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	22	354	295	118	59	支給者数		4	4	4	4	A	継続	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図るために継続する。類似事業・・・「紙おむつ給付事業」3,000円相当分(社協事業)		
				23	365	306	123	59										5	
	24			523	346	139	177	6	人		-								
	25			777	600	240	177	-											
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	22	309	250	98	59	参加延べ人数		4	4	4	4	A	継続	今後も継続して事業実施するとともに、委託料等の見直しなどについて検討する。		
				23	309	250	98	59										85	
	24			427	250	98	177	81	人		-								
	25			427	250	98	177	-											
241334	一次予防事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	22	4,381	1,351	1,351	3,030	健康づくりのつどい参加者	1,989	地域活動支援事業延べ参加人数	132	-	4	4	4	A	継続	地区評価を行い、自主的に集まっている所については、計画していたかたちで入る等地域に合わせた地域づくり、健康づくりに取り組んでいく。ボランティア組織ができつつあるので、ボランティアの人づくりを今年力を入れていく予定。地域によればリーダーが不在の地区があり、地区活動が衰退しているため、重点的に社会福祉協議会とタイアップして重点地区として入っていく必要がある。介護予防のリーダーづくりを今後も続けて実施していく。
				23	8,258	1,487	1,487	6,771											
	24			7,454	1,510	1,510	5,944	2,130	人		-								
	25			7,587	1,643	1,643	5,944	-											
241335	二次予防事業	介護認定を受けていない65歳以上の者に生活機能評価25項目を実施し、スクリーニングにより対象者を抽出。	要介護状態になることを予防する。	22	7,358	2,751	2,751	4,607	実施回数	24	参加人数	34	-	4	4	4	A	継続	介護予防は、若い時から身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくり、地域づくりに取り組むことが必要であり、地域の状況に合わせた事業の展開を行う為にも虚弱高齢者の参加に努めていく。なお、参加者の事後経過の把握について検討する。
				23	4,855	1,281	1,281	3,574											
	24			4,608	1,018	1,018	3,590	24	回		-								
	25			5,466	1,876	1,876	3,590	-											
241336	高齢者福祉タクシー助成事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	移動手段を確保することが困難な高齢者に対しタクシー代の一部を助成し支援する。	22	1,259	1,021	1,021	238	利用率	38		4	4	4	4	A	継続	継続して75歳以上のみの高齢者世帯等を対象世帯として実施する。1回につき助成券2枚まで利用可能とし、利用促進を図る。	
				23	2,277	2,160	2,160	117											43
	24			2,366	2,072	2,072	294	45	%		-								
	25			3,957	3,663	3,663	294	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本事業 2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します																				
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の者	所得段階に応じた適正な保険料の賦課徴収を行う。	22	5,357	69	69	5,288	特別徴収徴収率	100	普通徴収徴収率	93	-	4	3	4	A	継続	滞納者について、納期到来後早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。	
				23	4,281	63	63	4,218		100		93								
				24	4,349	112	112	4,237		100		91								
		健康福祉課			25	4,352	115	115	4,237	%	-	%	-							
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権消除する。	22	2,020	0	0	2,020	被保険者証交付率	100			-	4	3	4	A	継続	今後も継続して、適切な資格管理を行う。居所不明者への対応として、被保険者証が交付できない状況があるため、資格の職権消除について戸籍担当課と協議を行う。	
				23	1,289	0	0	1,289		100										
				24	2,472	0	0	2,472		100										
		健康福祉課			25	2,472	0	0	2,472	%	-									
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	22	14,569	14,272	13,096	297	新規措置者	1	年度末対象者	6	-	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努める。	
				23	14,488	14,312	12,826	176		0		6								
				24	15,244	15,067	12,816	177		1		6								
		健康福祉課			25	17,614	17,437	15,629	177	人	-	人	-							
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者の生活支援、自立支援を図る	22	1,321,570	1,317,113	377,878	4,457	利用延人数	24,841			-	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない給付の適正化を図ることににより極力不正請求等の防止に努める	
				23	1,433,851	1,429,633	408,484	4,218		25,336										
				24	1,496,710	1,491,884	396,302	4,826		26,991										
		健康福祉課			25	1,659,184	1,654,358	496,578	4,826	人	-									
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	22	2,747	73	73	2,674	実施計画実施率	100	協議件数	19	-	4	3	4	A	継続	平成25年度は第5期介護保険事業計画の2年目であり、進捗管理を行い円滑な運営に努める。	
				23	2,114	63	63	2,051		100		17								
				24	1,974	32	32	1,942		100		14								
		健康福祉課			25	2,021	79	79	1,942	%	-	件数	-							

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源													
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であって、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	22	1,974	667	168	1,307	軽減証交付者数	12	利用法人数	2	-	4	4	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみが対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ないため未実施の事業所への働きかけを検討する。	
				23	1,587	415	126	1,172	12	2										
	24			538	303	77	235	9	2											
	25			902	667	168	235	人	-	施設		-								
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援していく。また、緊急対応が必要な方には当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていく。	22	4,760	185	185	4,575	地域ケア会議	6	相談業務	2,050	-	4	4	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりの継続。一般住民に対し、引き続き広報をおこなう。高齢者の多様な相談から、把握されたニーズ、課題等を政策に結び付ける。地域ケア関係機関と引き続き連携して個別や地域課題に取り組むため地域ケア会議を活用する。今年度は個別ケース検討を積み重ね、課題を集約し、地域課題の抽出を行う。課題解決に向けて、次年度は地域への働き掛けを行う方向である。	
				23	4,456	179	179	4,277		12		1,884								
	24			4,407	170	170	4,237	10		2,096										
	25			4,263	261	261	4,002	回		-		件								-
241410	権利擁護事業	高齢者	高齢者の尊厳を保持するため、地域の関係機関等との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心して生活を確保していく。	22	3,102	72	72	3,030	認知症サポーター養成講座参加者数	279	キャラバン・メイト養成講座受講者数	-	-	4	3	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報の継続。介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進め、虐待の起きにくい地域づくりに努める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての認知症サポーターをもっと効率的に増やせるよう、ボランティアであるキャラバンメイトも活用した認知症サポーター養成講座を引き続き展開する。	
				23	3,105	117	117	2,988		325		-								
	24			3,079	78	78	3,001	155		19										
	25			3,107	106	106	3,001	人		-		人								-
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域の高齢者(65歳以上) ○地域のケアスタッフ	○住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ○資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	22	4,314	1,284	1,284	3,030	サービス担当者会議協議件数	322	地域包括支援センター研修会参加者	68	-	4	4	4	A	継続	高齢化は加速し、要介護認定高齢者は増加している。また高齢者の在宅生活、介護などを困難にしている要因が、多様化・複雑化してきている。今後も高齢者の状況・変化に応じて、包括的・継続的支援をしていけるよう、事業を継続実施する。	
				23	4,298	1,310	1,310	2,988		258		118								
	24			4,540	1,539	1,539	3,001	239		148										
	25			4,544	1,543	1,543	3,001	件		-		人								-
241412	在宅介護支援センター運営事業	温泉地域の高齢者とその家族	身体機能が低下しても、可能な限り住み慣れた地域社会で家族や隣人と暮らせるよう、高齢者を支援する。	22	2,752	1,920	1,920	832	総合相談業務 高齢者実態把握	601			4	4	4	4	A	継続	事業委託を継続し、委託事業者との連携を強化する。	
				23	2,860	2,040	2,040	820		613										
	24			2,805	2,040	2,040	765	634												
	25			2,805	2,040	2,040	765	件		-										
241418	老人医療扶助費支給事業	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する月の末日を経過していない者	老人に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	22	33,160	30,189	24,069	2,971	受給件数	15,848	医療費助成額	29,772	-	4	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。
				23	28,742	25,285	22,820	3,457		14,605		25,043								
	24			28,499	25,556	23,436	2,943	14,785		24,061										
	25			28,499	22,993	22,993	2,943	件		-		千円								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241421	入所判定委員会	環境上の理由、経済的理由等により生活困難者	養護老人ホームへの適切な入所措置	22	174	25	25	149	判定件数	1								継続	老人福祉法に基づき、継続して実施する。
				23	59	0	0	59		0									
				24	87	28	28	59		1									
	健康福祉課	25	144	85	85	59	回	-											
241423	介護予防支援業務	介護保険認定者 要支援1、要支援2	要支援状態の改善や重度化予防を行うことにより、本人ができるだけ本人が行えるようにする。	22	5,388	2,595	2,595	2,793	ケアプラン利用者	1,311								継続	・増加が見込まれる予防サービス利用者に対し、ケアプランを作成するため、ケアプラン作成業務の委託を可能な限り増やす。 ・委託件数には限度があるので、包括に介護支援専門員を増員する。
				23	5,422	2,200	2,200	3,222		1,359									
				24	6,686	3,449	3,449	3,237		1,351									
	地域包括支援センター	25	6,922	3,685	3,685	3,237	人	-											
241424	在宅老人日常生活用具給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要保護者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	22	59	0	0	59	貸与・給付実績	0								廃止	事業効果が上がっていないため、廃止の方向に進める。
				23	59	0	0	59		0									
				24	59	0	0	59		0									
	健康福祉課	25	80	21	21	59	件	-											
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援、要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	22	22,533	6,787	6,787	15,746	不服申立件数	0	平均処理日数	41						継続	申請日から認定日までの処理期間の短縮に努め、適正な認定を行う。主治医意見書や調査票の提出が遅れた場合には早急に医療機関等へ催促し、期限内の提出を促す。
				23	21,263	7,093	7,093	14,170		0		44							
				24	18,391	6,739	6,739	11,652		0		41							
	健康福祉課	25	19,364	7,712	7,712	11,652	件数	-	日	-									
基本事業 2-4(1)⑤障がい者等が自立できるよう支援します																			
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者 (ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	22	363	185	47	178	助成件数	2								継続	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。地域性により、求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、『知的障がい者及び精神障がい者』の対象者追加を検討する必要がある。
				23	393	100	37	293		1									
				24	594	300	75	294		3									
	健康福祉課	25	694	400	100	294	件	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障害者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障害者(児)に係る負担の軽減を図ります。	22	487	190	111	297	受給者数	2	190	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。	
				23	463	170	100	293		2									170
				24	534	240	140	294		2									240
	健康福祉課	25	654	360	210	294	人	-	千円	-									
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	22	4,028	3,256	814	772	給付件数	252		-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。	
				23	3,532	2,770	1,022	762		238									
				24	3,267	2,443	611	824		242									
	健康福祉課	25	5,712	4,888	1,222	824	件	-											
241509	身体障害者(児)補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	22	5,799	4,730	1,183	1,069	支給対象補装具数	43	4,730	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。	
				23	4,992	4,230	1,058	762		35									4,230
				24	4,332	3,508	877	824		36									3,508
	健康福祉課	25	6,323	5,499	1,375	824	具	-	千円	-									
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー植込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	22	11,767	11,173	2,796	594	更生医療給付費実支給者数	12	100	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。	
				23	13,547	12,961	3,241	586		9									100
				24	5,991	5,697	1,425	294		7									100
	健康福祉課	25	7,260	6,966	1,742	294	人	-	%	-									
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	22	419	360	90	59	委託件数	1		-	3	3	4	A	継続	障害者の就労機会の確保を含め、社会参加を行う上で、事業自体は引き続き実施していく必要はあるが、現在の利用者に対し、ステップアップのための場所も必要であるため、就労場所の検討を行う。	
				23	419	360	90	59		1									
				24	419	360	90	59		1									
	健康福祉課	25	419	360	90	59	件	-											
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児)知的障がい者(児)精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	22	5,629	5,154	5,154	475	総支給者数(3月支給分)	449		3	3	4	4	C	抜本的見直し	事業内容を検討する必要があるが、継続して実施する。	
				23	5,841	5,255	5,255	586		436									
				24	5,892	5,303	5,303	589		443									
	健康福祉課	25	6,553	5,964	5,964	589	人	-											



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241514	知的障害者自立生活訓練事業(わくわくホーム「いずみ」運営事業)	在宅の知的障害者	宿泊を通して生活訓練を受けることにより、在宅の知的障害者の家庭や地域での社会的自立を図る。	22	2,710	2,532	1,266	178	延利用者数	647		4	3	3	3	B	継続	宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。運営主体の検討を含め、今後の実施方法を検討していく。	
				23	2,431	2,372	593	59		639									
				24	2,536	2,477	620	59		690									
	健康福祉課	25	2,591	2,532	633	59	人	-											
241515	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者等のうち、介護保険法、老人福祉法、障害者自立支援法等の施策の対象外となる人	在宅で生活する難病患者が居宅介護、短期入所の利用並びに日常生活用具の給付を行った場合、その費用に要する経費の一部を負担し、在宅生活の継続並びに介護者の負担軽減を図ります。	22	178	0	0	178	利用件数	0		1	1	1	4	D	廃止	25年4月法改正により対象事業は障害者総合支援法の他事業が代替するため廃止。	
				23	293	0	0	293		0									
				24	294	0	0	294		0									
	健康福祉課	25	0	0	0	0	件	-											
241517	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	22	2,539	1,351	1,351	1,188	医療費助成額	1,083	受給件数	55	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				23	2,491	1,319	1,319	1,172		1,251		57							
				24	1,961	1,078	1,078	883		1,078		64							
	健康福祉課	25	1,961	1,078	1,078	883	千円	-	件	-									
241519	人工透析通院費助成事業	人工透析患者の通院費を助成します。	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	22	1,314	720	720	594	助成決定件数	24	受給額	480	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施。申請主義となったため、申請件数がやや減少傾向であるが、健康維持と経済的な負担を軽減するため、継続的な案内をしていきたい。
				23	1,234	648	648	586		24		430							
				24	921	332	332	589		63		332							
	健康福祉課	25	1,165	576	576	589	件	-	千円	-									
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	22	21,680	19,303	13,028	2,377	受給件数	4,316	医療費助成額	18,959	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				23	20,210	18,159	7,549	2,051		4,141		17,578							
				24	21,171	19,111	11,341	2,060		4,807		18,667							
	健康福祉課	25	26,810	24,750	24,750	2,060	件	-	千円	-									
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、また発達を促す支援をする。また家庭や保育所、学校との連携により、情報の共有化により、同じ目的、課題を持って、支援ができる	22	2,359	576	576	1,783	参加延人数	131		-	4	4	4	A	継続	個人支援の部分では、その都度、検討しながら関係機関(小学校、鳥取療育園)と連携を取っていく。平成24年度末で北広島療育センター理学療法士が退職したため、平成25年度からは、但馬長寿の郷のみの派遣となる。	
				23	1,806	576	576	1,230		96									
				24	2,047	576	576	1,471		97									
	健康福祉課	25	2,047	576	576	1,471	人	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者、療育手帳療育手帳A判定保持者、精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	22	15,836	15,123	8,665	713	受給件数	2,462	医療費助成額	14,902	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				23	17,358	16,655	7,934	703	2,405	16,467									
				24	17,387	16,681	8,606	706	2,780	16,481									
	25	21,067	20,361	20,361	706	-	-												
	健康福祉課							件	-	千円	-								
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	障害福祉サービスの利用のため、スムーズに適正な審査を行う。	22	2,101	497	216	1,604	審査会件数	30			-	4	4	4	A	継続	障害者自立支援法に基づき、継続実施する。
				23	1,203	617	349	586		39									
				24	1,514	631	336	883		50									
	25	1,514	631	336	883	-													
	健康福祉課							件	-										
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援と社会参加の促進を図る。	22	1,118	702	176	416	利用人員	10			-	4	4	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の拡大及び移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。
				23	1,076	900	225	176		7									
				24	1,224	1,047	262	177		9									
	25	1,578	1,401	351	177	-													
	健康福祉課							人	-										
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中において預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	22	380	83	21	297	利用人員	4			4	4	4	4	A	継続	継続して実施するが、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				23	454	220	55	234		3									
				24	505	328	82	177		4									
	25	955	778	195	177	-													
	健康福祉課							人	-										
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	22	3,972	2,368	2,368	1,604	延相談件数	626			-	4	4	4	A	継続	継続して、定期相談に合わせた「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。
				23	4,742	4,098	4,098	644		618									
				24	7,643	5,995	5,995	1,648		728									
	25	7,643	5,995	5,995	1,648	-													
	健康福祉課							件	-										
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	22	257	79	20	178	利用者	2			-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				23	653	67	25	586		2									
				24	376	82	21	294		2									
	25	480	186	47	294	-													
	健康福祉課							人	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	22	177,263	175,183	42,281	2,080	利用者	78	-	4	4	4	A	継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。		
				23	192,336	190,285	47,572	2,051		83									
	24			244,779	243,013	60,754	1,766	95											
	健康福祉課			25	265,585	263,819	65,955	1,766	人	-									
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	22	23,301	22,826	16,926	475	延利用者	504	4	4	4	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進、増加を図る(のぞく作業所については50万円の増額補助)。また、より安定する経営となる事業所の有り方を検討していく。		
				23	23,236	22,826	17,154	410		392									
	24			23,179	22,826	17,106	353	389											
	健康福祉課			25	23,679	23,326	17,436	353	人	-									
241536	障がい児日中一時支援事業	小学生の障害児	小学校の長期休業期間において預かり等のサービスを提供することにより、障害児の家族の就労支援及び介護の負担軽減を図る。	22	0	0	0	0	利用人員	-	利用日数	70	-	4	4	3	A	継続	町内に実施する事業所がない中、保護者からのニーズがある限り継続していく必要がある。今後は町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				23	1,145	559	140	586		7									
	24			846	375	105	471	5											
	健康福祉課			25	1,263	792	236	471	人	-									
241537	障害者訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者	訪問による入浴サービスを提供することにより、障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るとともに、介護の一時的な負担軽減を図る。	22	0	0	0	0	利用人員	-	利用回数	39	-	4	4	4	A	継続	必要とする障害者は増えており、引き続き実施していく。
				23	722	488	122	234		1									
	24			331	213	54	118	2											
	健康福祉課			25	781	663	166	118	人	-									
241538	障害児通所給付事業	障害児	支援が必要とされる児童に支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。	22	0	0	0	0	利用者	-	-	4	4	4	A	継続	支援が必要とされる児童に速やかに支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。		
				23	0	0	0	0		-									
	24			8,872	8,283	2,411	589	31											
	健康福祉課			25	8,072	7,483	2,719	589	人	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源													
政策	3≪誇り・生きがい≫こころ豊かな人づくり																			
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																			
基本事業	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																			
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	22	982	91	61	891	人権相談件数	5								継続	浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、年数回の研修会の実施方法などを検討し、相談対応のさらなる技術向上を図っていく。	
				23	1,061	182	152	879		3										
				24	1,005	122	92	883		1										
	総務課	25	1,064	181	151	883	件	-												
311102	隣保館運営	住民	住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する	22	29,623	19,503	10,982	10,120	年間事業参加者数	1,018	年間会館利用者数	5,385	4	4	4	4	A	継続	人権講座(成人学級)の受講依頼を近隣10町内会にとどまらず、会館だより、過去の受講者などに周知・呼びかけをお願いし、講座生の拡大・参加率の向上を図るとともに、内容をアレンジすることにより、内容に新鮮味や関心を持たせる。町民の方々に交流や学習の場を設け、理解をより一層深めていくことが重要である。交流事業の参加者の高齢化、減少が問題なので、誰でも参加しやすいような事業を新たに模索し、町内会長会議などで提案し、会館の交流事業の内容の見直しを検討する。	
				23	27,131	18,581	10,854	8,550		1,020										5,597
				24	27,447	18,860	11,064	8,587		1,023										5,621
	人権推進室	25	27,980	19,393	11,870	8,587	人	-	人	-										
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	22	4,080	2,336	2,336	1,744	人権セミナー出席率	62	「つどい」の参加者数	326	4	4	4	4	A	継続	・同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。 ・人権尊重の理念を普及させるため、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。 ・広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。25年度は人権推進室が生涯教育課の所管となったため、人権推進室との連携をさらに強化して、内容の充実に努めていく。	
				23	4,130	2,336	2,336	1,794		71										386
				24	4,103	2,556	2,556	1,547		60										408
	生涯教育課	25	4,103	2,556	2,556	1,547	%	-	人	-										
基本事業	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																			
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	22	6,995	1,885	1,147	5,110	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1,843								継続	人権施策推進計画(施策実施計画)の進捗を確認しながら人権施策の推進を図っていく。 人権意識の高揚を図るため、町民、人権啓発推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら実施していく必要がある。	
				23	7,920	2,588	1,729	5,332		1,950										
				24	7,840	2,485	1,719	5,355		1,836										
	人権推進室	25	7,873	2,518	1,713	5,355	人	-												
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	22	1,615	1,076	916	539	ささゆり・ひまわり出席率	94								継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。	
				23	1,406	868	708	538		95										
				24	2,182	1,229	1,069	953		93										
	生涯教育課	25	2,677	1,724	1,564	953	%	-												

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
311203	人権学習冊子編集事業	町民	・人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。 ・冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	22	424	333	333	91	発行部数	6,000	応募作品数	109	4	4	4	3	A	継続	作品募集の周知、その他の改善として、作品集の活用方法の検討と実施、募集の周知方法を工夫する。
				23	385	293	293	92	6,000	106									
				24	414	282	282	132	5,700	129									
	25	414	282	282	132	部	-	点	-										
基本事業	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																		
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。	22	1,188	0	0	1,188	女性登用率	19			-	4	4	4	A	継続	第2次男女共同参画社会プラン(施策の実施計画)の進捗を確認しながら男女共同参画施策の着実な推進を図っていく。 男女平等の高揚を図るため、町民、男女共同参画社会プラン推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら実施していく必要がある。
				23	2,463	61	61	2,402		20									
				24	2,546	133	133	2,413		22									
	25	2,475	62	62	2,413	%	-												
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																		
基本事業	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																		
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	22	2,451	1,500	750	951	生徒の参加率	99.4			4	4	4	4	A	継続	年々受入事業所が減少しつつある。そのため、事業所への啓発及び開拓が必要である。小学校の受け入れでは、体験してもらうことが少なく受け入れ事業所の見直しが必要である。県の機関(土木事務所等)についても、但馬教育事務所を通じて受け入れ要請を行うなど受入事業所を増やしていく必要がある。
				23	2,437	1,500	750	937		100									
				24	2,442	1,500	750	942		100									
	25	2,192	1,250	500	942	%	-												
子ども教育課																			
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	22	273	0	0	273	参加者数	1,627			4	4	4	3	A	継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。
				23	270	0	0	270		2,062									
				24	262	0	0	262		2,952									
	25	262	0	0	262	人	-												
子ども教育課																			
基本事業	3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります																		
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接触れることによって育まれる感性を養う。	22	1,322	480	240	842	体験児童数	131	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	継続して実施予定。
				23	1,314	480	0	834		113		100							
				24	1,297	480	0	817		139		100							
	25	1,297	480	0	817	人	-	%	-										
子ども教育課																			

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源	人件費											
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	22	1,713	1,000	1,000	713	学校支援ボランティア数	1,010		4	4	4	4	A	継続 平成25年度も継続して実施する。	
				23	1,703	1,000	1,000	703		1,184								
	24			1,506	800	800	706		1,184									
	25			1,506	800	800	706	人	-									
	こども教育課																	
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	22	4,299	3,348	1,674	951	体験人数	154	参加率	100	4	4	4	4	A	継続 毎年、教護員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保が必要となる。
				23	4,285	3,348	1,559	937		149		100						
	24			3,678	2,736	1,302	942		130	100								
	25			3,444	2,502	1,185	942	人	-	%		-						
	こども教育課																	
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	22	5,825	4,280	4,280	1,545	中学校3年生に対して参加者の占める割合	9		4	4	4	4	A	継続 浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、本年度働きかける。	
				23	5,506	4,276	4,276	1,230		10								
	24			5,571	4,276	4,276	1,295		10									
	25			5,571	4,276	4,276	1,295	%	-									
	生涯教育課																	
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒・NZ生徒	お互いの国の文化に触れて様々な体験をする。	22	935	281	281	654	ホームステイ日数	8		4	4	4	4	A	継続 浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、本年度働きかける。	
				23	2,291	768	768	1,523		10								
	24			2,357	768	768	1,589		9									
	25			2,357	768	768	1,589	日	-									
	生涯教育課																	
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をするとともに、マナーやエチケットなどの学習	22	2,412	2,353	2,353	59	参加者数	294	引率者数	54	4	4	4	4	A	継続 今後は、さらに社会性が身につく内容を検討する。
				23	2,756	2,112	2,112	644		254		78						
	24			2,771	2,065	2,065	706		224	74								
	25			3,598	2,892	2,892	706	人	-	人		-						
	企画課																	

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業 3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																			
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	22	1,160	200	200	960	通学路等危険箇所調査要望校数	8	通学路等危険箇所調査要望件数	50	4	4	4	4	A	継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。
				23	1,160	200	200	960		11	43								
	24			1,160	200	200	960		8	52									
	25			1,160	200	200	960	校	-	-									
	生涯教育課			25	1,160	200	200	960											
322102	教育相談電話設置事業(子ども相談室)	教育に関する悩みがある者	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするとともに解決策を見出していく。	22	2,818	92	92	2,726	相談件数	0			4	4	4	4	A	継続	継続して電話による相談業務を行うとともに、子ども相談室を活用し、不登校等の減少に努める。
				23	2,846	84	84	2,762		49									
	24			2,756	82	82	2,674	90											
	25			2,756	82	82	2,674	件		-									
	こども教育課			25	2,756	82	82	2,674											
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	22	3,464	1,622	1,547	1,842	参加者数	788			4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心マナーの継続・啓発を推進する。
				23	3,497	1,622	1,547	1,875		776									
	24			3,216	1,727	1,547	1,489	959											
	25			3,036	1,547	1,547	1,489	人		-									
	生涯教育課			25	3,036	1,547	1,547	1,489											
基本事業 3-2(2)②児童の健全育成を図ります																			
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	22	1,322	15	15	1,307	地域協議会開催率	100	要保護対象件数に対する個別支援会議開催率	100	-	4	3	4	A	継続	現状は、継続的な見守り等細かい配慮が出来にくい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化するように取り組む。
				23	528	0	0	528		0		0							
	24			1,875	992	2	883	0		100									
	25			1,027	144	144	883	%		-		%							
	健康福祉課			25	1,027	144	144	883											
基本事業 3-2(3)①通学環境の改善に努めます																			
323101	通学バス運行事業(小・中学校)	バス通学の必要な小・中学校の児童生徒	児童・生徒の通学の安全を確保する。保護者の負担軽減を図る。	22	594	0	0	594	定期券発行数	134	定期券発行数	226	4	4	4	4	A	継続	引き続き児童生徒の通学手段の確保をしていくとともに、児童生徒にとって時間的な余裕を持って乗車できるよう、安全面についても改善を図る。
				23	586	0	0	586		120		191							
	24			647	0	0	647	159		139									
	25			647	0	0	647	枚		-		枚							
	こども教育課			25	647	0	0	647											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			補助金支給率	補助金支給率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	22	2,163	1,569	1,569	594	100	100	4	4	4	4	A	継続	次年度も継続して実施する。		
				23	1,948	1,596	1,596	352	100	100									
				24	1,831	1,478	1,478	353	100	100									
	25	2,041	1,688	1,688	353	%	-	%	-										
基本事業	3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																		
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	22	22,377	20,297	20,297	2,080	要望達成率	9	4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。		
				23	3,926	0	0	3,926	14										
				24	9,318	6,611	6,611	2,707	8										
	25	4,651	1,944	1,944	2,707	%	-												
こども教育課																			
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	22	7,453	5,670	5,670	1,783	要望達成率	14	4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。		
				23	2,754	0	0	2,754	11										
				24	4,238	1,531	1,531	2,707	17										
	25	5,807	3,100	3,100	2,707	%	-												
こども教育課																			
323205	学校等備品購入事業(小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	22	10,411	8,153	3,753	2,258	計画に対する整備率	100	-	4	4	4	A	継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。(東小1～3年生分、西小1～6年生分、南小1～6年生分、北小1年生分)		
				23	6,123	2,901	2,901	3,222	102										
				24	5,466	3,112	3,112	2,354	119										
	25	9,110	6,756	5,076	2,354	%	-												
こども教育課																			
323206	学校等備品購入事業(中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	22	5,322	4,312	2,812	1,010	計画に対する整備率	100	-	4	4	3	A	継続	学習指導要領の改訂に伴い必要となった備品の充実を図る。		
				23	3,096	1,338	1,338	1,758	103										
				24	3,914	2,443	2,443	1,471	108										
	25	5,558	4,087	3,357	1,471	%	-												
こども教育課																			



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源												
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	22	20,237	19,880	19,880	357	児童1人 当りパソコン台数	1	教職員1 人当りパソコン台数	1	4	4	4	4	A	継続	教員用パソコンのOSサポートが終了するため、リース期間終了後のパソコンを教員用パソコンとして有効活用し整備を図る。
				23	15,866	15,514	15,514	352	1	1									
	24			14,635	13,988	13,988	647	1	1										
	25			16,685	16,038	16,038	647	台	-	台	-								
	こども教育課																		
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	22	3,916	3,559	3,559	357	生徒1人 当りパソコン台数	1	教職員1 人当りパソコン台数	1	4	4	4	4	A	継続	教員用パソコンを次世代OSに対応させるため、新しいパソコンに更新する。
				23	5,349	4,997	4,997	352	1	1									
	24			7,142	6,495	6,495	647	1	1										
	25			8,078	7,431	7,431	647	台	-	台	-								
	こども教育課																		
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員 18名	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	22	1,519	23	23	1,496	判定件数	45			-	4	4	4	A	継続	近年障害児が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。これらの子ども達に対する委員会として、かかわり方・支援策を考えていく。
				23	1,499	21	21	1,478		43									
	24			1,846	28	28	1,818	62											
	25			1,846	28	28	1,818	件		-									
	こども教育課																		
323215	結核対策委員会	結核対策委員 8名	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	22	658	4	4	654	判定件数 (問診)	21	判定件数 (校医)	0	-	4	4	4	A	継続	結核は近年減少してきてはいるが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。今後も内科健診終了後、速やかに委員会を開催し対応を行う。
				23	648	4	4	644		11		0							
	24			239	4	4	235	19		0									
	25			239	4	4	235	件		-		件							
	こども教育課																		
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校 児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	22	7,538	5,815	5,815	1,723	認定率 (小学校)	100	認定率 (中学校)	100	-	4	4	4	A	継続	不景気における保護者の収入減等、多様な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担軽減になればと考えるため、今後も必要な事業である。そのため、継続して事業を実施する。
				23	8,631	7,108	7,108	1,523		100		97							
	24			8,923	7,393	7,393	1,530	99		100									
	25			10,899	9,369	9,369	1,530	%		-		%							
	こども教育課																		
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校 児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	22	1,355	701	450	654	認定率 (小学校)	100	認定率 (中学校)	100	-	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するため、継続して事業を実施する。
				23	1,063	419	252	644		100		100							
	24			1,228	581	389	647	100		80									
	25			1,162	515	345	647	%		-		%							
	こども教育課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323218	災害復旧事業(照来小学校)	被災した照来小学校	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	22	0	0	0	0	復旧率	-		4	4	4	4	A	継続	学校施設災害が発生した場合に早期に復旧出来るよう、他部署との連携強化や査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。	
				23	0	0	0	0		-									
				24	53,076	51,134	10,217	1,942		-									
	子ども教育課	25	87,782	85,840	679	1,942	%	-											
基本事業	3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実を図ります																		
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	22	9,009	8,355	8,355	654	延派遣人数	1,741		4	4	4	4	A	継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図れた。今後も継続して補助を実施する。	
				23	10,074	8,902	8,902	1,172		2,018									
				24	10,026	8,849	8,849	1,177		1,530									
	子ども教育課	25	8,818	7,641	7,641	1,177	人	-											
323302	教育指導主事設置事業	学校の教職員	学校教職員、児童・生徒に指導・助言を行い、学校運営の適正化を図る。	22	4,430	3,826	3,826	604	会議の回数	12		-	-	-	4	A	継続	年々事務量が増加しているが、学校園の教職員並びに児童生徒のために適切な指導・助言を行い、健全な学校園教育を目指す。また、継続して不登校等の対策が必要である。平成25年度から、幼稚園、保育園の指導のために、1名を追加配置し、計3名の体制で教育指導を行う。	
				23	5,011	3,826	3,826	1,185		12									
				24	4,996	3,826	3,826	1,170		12									
	子ども教育課	25	7,156	5,986	5,986	1,170	回	-											
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒がきめ細かく適正な教育的支援及び指導が受けられるように補助活動を行う。	22	10,050	9,777	9,777	273	配置率	100	配置率	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。	
				23	9,265	8,643	8,643	622		100									50
				24	12,577	11,962	11,962	615		100									100
	子ども教育課	25	16,564	15,949	15,949	615	%	-	%	-									
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への学校における学習面、生活面での支援補助を行う。	22	9,856	9,583	9,583	273	配置率	100	配置率	4	4	3	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。	
				23	10,146	9,583	9,583	563		100									100
				24	16,619	16,004	16,004	615		100									80
	子ども教育課	25	8,589	7,974	7,974	615	%	-	%	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
323306	英語指導助手導入事業	中学校生徒及び小学校児童	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。	22	6,270	5,319	5,319	951	活動日数	243	4	4	4	4	A	継続	ALTを各中学校に配置して、継続して事業を行う。
				23	8,900	8,256	8,256	644		244							
				24	8,583	7,936	7,936	647		245							
	25			8,263	7,616	7,616	647	日	-								
	子ども教育課																
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	22	6,608	3,221	3,221	3,387	受診率	98	-	4	4	4	A	継続	事業を継続して実施する。
				23	7,044	4,056	4,056	2,988		99							
				24	5,308	2,954	2,954	2,354		97							
	25			6,349	3,995	3,995	2,354	%	-								
	子ども教育課																
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他教育等に関する事務等を管理・執行する。	22	6,460	1,053	1,053	5,407	議事件数	33	-	4	4	4	A	継続	教育行政を行う上で必要な組織であるため継続していく。
				23	6,378	1,046	1,046	5,332		25							
				24	6,401	1,046	1,046	5,355		27							
	25			6,486	1,131	1,131	5,355	件	-								
	子ども教育課																
323309	教育研修所事業	町立小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	22	1,277	350	350	927	部会開催の回数	32	-	-	-	4	A	継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、また児童生徒指導等のため、今後も研修等を重ねていかなければならない事業であり継続していく。
				23	1,264	350	350	914		33							
				24	1,259	350	350	909		33							
	25			1,259	350	350	909	回	-								
	子ども教育課																
基本事業 3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																	
323402	給食施設維持管理事業(浜坂)	浜坂学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	22	13,628	7,092	6,584	6,536	給食緊急停止	0	4	4	4	4	A	継続	平成27年度統合稼働に向けて、浜坂学校給食センターの施設設備の改修を行う。
				23	9,092	2,556	2,556	6,536		0							
				24	9,699	3,225	3,225	6,474		2							
	25			8,337	1,863	1,863	6,474	件	-								
	浜坂学校給食センター																

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323404	学校給食事業(浜坂)	各小学校・中学校 児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	22	99,489	65,294	25,097	34,195	児童・生徒年間残飯(浜坂地域)	741	-	4	4	4	A	継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残菜量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化するため、各学校へ給食指導を月に1回実施し、食に対する意識改革の推進を図る。		
				23	83,015	51,384	12,580	31,631	747										
	24			82,245	53,425	14,427	28,820	880											
	25			82,446	53,626	13,101	28,820	kg	-										
	浜坂学校給食センター																		
323405	給食施設維持管理事業(温泉)	温泉学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	22	4,127	2,344	2,344	1,783	給食緊急停止件数	0	4	4	4	4	A	継続	平成27年度稼働に向けて、統合による施設運営について協議するため、検討委員会の最終報告を待って方向を決定。修繕箇所が年々増加しつつあるが、統廃合までは計画的に施設修繕が必要である。		
				23	3,625	1,867	1,867	1,758	0										
	24			3,532	1,766	1,766	1,766	2											
	25			3,532	1,766	1,766	1,766	件	-										
	温泉学校給食センター																		
323407	学校給食事業(温泉)	温泉地域の各小学校・中学校 児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	22	72,157	44,872	16,305	27,285	児童生徒年間残飯量(温泉地域)	258	-	4	4	4	A	継続	児童・生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、残飯量なしを目指し、栄養価を考慮しながら献立表を作成していくとともに、児童・生徒の「食」に対する関心、また好き嫌いをなくすための工夫等今後も継続的な献立の研究を続けていく。		
				23	64,488	37,396	10,572	27,092	193										
	24			64,227	37,021	37,021	27,206	314											
	25			63,914	36,708	36,708	27,206	kg	-										
	温泉学校給食センター																		
323408	給食センター整備事業	新温泉町学校給食センター整備検討委員会	学校給食センターを統合して運営するに当たり整備検討委員会の意見を求める。	22	0	0	0	0	整備検討委員会出席延べ人数	-	報告書作成	-	4	4	4	A	継続	平成25年度に新温泉町学校給食センター整備検討委員会の報告書をまとめ、教育委員会に提出する。提出された報告書に基づき平成25年度中に施設設備の実設計を行う。平成26年度に施設設備の改修工事を行う。	
				23	0	0	0	0	-										
	24			3,024	81	81	2,943	36											
	25			3,052	109	109	2,943	人	-										
	浜坂学校給食センター																		
基本事業 3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																			
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	22	2,436	814	814	1,622	出席率	85	実行委員人数	-	4	4	4	3	A	継続	対象者名簿作成、抽出基準日を、1か月早くて 実行委員会の内容を充実させる。対象者の呼びかけを1回増やす。実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら幅広い角度から検討する。
				23	2,382	782	782	1,600	83										
	24			2,178	729	729	1,449	79											
	25			2,420	971	971	1,449	%	-										
	生涯教育課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	町内の児童	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に、体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	22	346	49	49	297	参加人数(地域)	0	参加人数(学校)	1,344	3	3	1	3	C	抜本的見直し	H25年度は町内全校での実施を目指すため、各学校行事との日程調整を行うとともに、「子どもふるさと教室」との統一を図る。
				23	937	0	0	937	0	0									
				24	223	46	46	177	0	116									
	25	227	50	50	177	人	-	人	-										
	生涯教育課																		
施策	3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																		
基本事業	3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																		
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	22	1,452	264	264	1,188	来館者数	7,957	古文書教室	54	4	4	4	4	A	内容拡大	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、新たな展示分野の展開を図る。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の活動の充実を図る。
				23	1,933	234	234	1,699	7,343	64									
				24	1,613	142	142	1,471	8,333	60									
	25	1,610	139	139	1,471	人数	-	人数	-										
	生涯教育課																		
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々への短歌の普及を図ります。	22	2,291	609	609	1,682	応募者数	2,809	応募作品数	4,662	4	4	4	4	A	継続	今後当該事業は、先人顕彰事業の一つとして継続する必要がある。ただし、第20回(平成26年度)を区切りとして、事業を見直す。また、引き続き積極的なPR活動を行う。
				23	2,874	630	630	2,244	2,996	4,495									
				24	3,118	628	628	2,490	3,486	4,648									
	25	3,128	638	638	2,490	人	-	点	-										
	生涯教育課																		
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	22	4,044	1,768	548	2,276	応募者数	1,281	作品数	1,653	4	4	4	4	A	継続	書道作品の募集・表彰、また作品展示することにより、郷土の先人「宇野雪村」の偉業を町民をはじめ、広く全国的に周知していく。
				23	4,112	1,868	555	2,244	1,237	1,644									
				24	4,620	1,954	1,954	2,666	1,232	1,450									
	25	4,783	2,117	2,117	2,666	人	-	点	-										
	生涯教育課																		
331104	子どもふるさと教室事業	町内の小学生(4年生～6年生)	文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	22	887	20	20	867	参加人数	96			4	3	1	2	C	抜本的見直し	子どもたちが興味を持つ内容、また参加しやすい日程調整など、事業内容を再検討する。また、「ふるさと文化いきいき教室」との事業統一を図る。
				23	874	18	18	856	45										
				24	177	0	0	177	0										
	25	187	10	10	177	人	-												
	生涯教育課																		

## 平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
331105	新温泉町わが町再発見 写真展事業	町民及び写真 愛好家	町民の作品発表 交流の場と、町民 が新温泉町を再発 見する機会を提供 し、町民の文化振 興と町民が誇れる 町づくりを図りま す。	22	1,366	118	118	1,248	出品作品 数	72	来館者数	258	3	4	3	4	A	継続	事業の方向性として、入賞作品を観光ポスター・チラシ等での活用を図るため、関係機関との調整を図る。
				23	1,289	117	117	1,172	63	412									
				24	1,341	105	105	1,236	64	354									
	生涯教育課	25	1,356	120	120	1,236	点	-	人	-									
基本事業	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																		
331201	文化財保護審議会	町内に所在す る文化財全般 ・審議委員 10名	町内に所在する文 化財について、調 査・研究・審議し、 その保護・保存を 町教育委員会に意 見具申する。	22	1,095	109	109	986	審議議案 件数	15								継続	事業効果としては達成されている。また、両地域の文化財について、さらに委員の認識を深める必要があり、町内に所在する文化財の詳細調査が必要である。また、委員の高齢化に伴い後継者の育成を図る。
				23	1,100	127	127	973	9										
				24	1,055	87	87	968	6										
	生涯教育課	25	1,121	153	153	968	件	-											
331202	文化財保護事業	町内に所在す る指定文化財	町内に所在する指 定文化財について、 必要な措置を講 じ、指定文化財を 後世に継承しま す。	22	1,710	843	843	867	文化財保 護実施率	100								継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用し、町内に所在する指定文化財を保護する。
				23	1,968	1,112	1,112	856	100										
				24	1,931	1,022	1,022	909	100										
	生涯教育課	25	35	35	35	909	%	-											
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保 護・保存に対する 意識の高揚を図 ります。	22	1,027	160	160	867	文化財愛 護作品展	36								継続	次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、またすべての町民を対象に文化財保護意識の高揚を図るため、継続する。
				23	972	116	116	856	52										
				24	1,055	146	146	909	66										
	生涯教育課	25	1,025	116	116	909	点	-											
331204	文化財調査事業	町内に所在す る文化財全般	町内に所在する文 化財について調査 し、その保護保存 を図ります。	22	920	53	53	867	文化財調 査実施率	100								内容拡 大	町内には未調査の文化財が多数あるため、引き続き文化財の価値を確定し、その保護・保存・活用を図る。 平成25年度は、二日市新貯水池新設工事、大庭園場整備に伴う埋蔵文化財調査及び麒麟獅子舞忌皆調査を実施する。
				23	871	15	15	856	100										
				24	1,336	15	15	1,321	100										
	生涯教育課	25	2,224	903	903	1,321	%	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	22	1,007	81	81	926	補助計画実施率	100		4	4	4	4	A	継続	引き続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図るとともに、その活動を支援する。
				23	906	50	50	856		100								
	24			1,009	100	100	909	100										
	生涯教育課			25	1,014	105	105	909	%	-								
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	22	1,700	1,581	1,581	119	来館者数	2,819		4	4	3	4	A	継続	新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、単年度的に23年度は入館者が増えたが、入館者数は年々減少傾向にあり、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていくかが求められている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。
				23	2,130	2,013	2,013	117		3,123								
	24			2,688	2,570	2,570	118	2,887										
	生涯教育課			25	2,798	2,680	2,680	118	人	-								
基本事業	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																	
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの人達が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	22	6,569	2,665	2,665	3,904	入館者数	7,957		4	4	4	4	A	継続	引き続き、より多くの入館者の増加を図るため、他施設(ジオパーク館・おもしろ昆虫化石館・鉄子の部屋・上山エコ)等との連携により、町全体で効果的な事業展開を図る。
				23	6,968	3,087	3,087	3,881		7,343								
	24			5,826	2,577	2,577	3,249	8,333										
	生涯教育課			25	5,923	2,674	2,674	3,249	人	-								
基本事業	3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																	
332101	オペレーター育成事業	高校生以上の町民	ステージオペレータークラブを育成することで夢ホール事業の円滑な運営を図る。	22	417	303	303	114	養成講座受講者数	3	クラブ会員数	4	4	3	4	A	継続	夢ホール事業の実施にあたってはオペレータークラブは必要な組織であり、今後も継続するよう支援していく必要がある。
				23	461	294	294	167		0								
	24			729	408	408	321	3		27								
	温泉公民館			25	399	341	341	321	人	-								
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	22	2,441	267	267	2,174	参加者数	1,313		4	4	4	2	B	事業のやり方改善	これまでどおり事業を推進するが、事務局と協会の区分けが必要であるため、25年度には各事業の担当を決め、地域性を生かした個性的、特徴のある文化協会を目指していく。
				23	1,829	267	267	1,562		1,320								
	24			1,949	267	267	1,682	1,316										
	浜坂公民館			25	1,949	267	267	1,682	人	-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します																					
332201	町民文化祭運営事業 (温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	22	1,484	210	210	1,274	出展数	800	来場者数	1,700	4	4	4	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは難しいと考えるが、町民の生涯学習意欲の促進等図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫をする必要がある。		
				23	1,657	206	206	1,451		715		1,700									
				24	1,226	206	206	1,020		659		1,700									
		温泉公民館			25	1,226	206	206	1,020	人	-	人	-								
332202	町民文化祭運営事業 (浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	22	1,039	190	190	849	来場者数	2,345	4	4	4	4	A	継続	これまでどおり事業を継続する。経費削減のなか、内容の質の維持、向上に努める。				
				23	1,029	190	190	839		2,681											
				24	1,394	190	190	1,204		2,823											
		浜坂公民館			25	1,343	190	190	1,153	人	-										
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	22	3,569	2,090	2,090	1,479	イベント1回当たり入場者数	243	イベント入場者総数	730	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	夢ホールイベントは、夢ホール事業検討会(夢ホール利用者や音楽活動家による検討会、メンバーは6名)の意見等を参考にするなど、できるだけ一般の人々を巻き込みながら実施していく。住民の夢ホールに対する関心度を上げていく取り組みとして、夢ホール利用支援事業を継続する。		
				23	4,023	1,995	1,995	2,028		218		1,125									
				24	3,544	1,811	1,811	1,733		148		987									
		温泉公民館			25	3,872	2,139	2,139	1,733	人	-	人	-								
332204	もみじコンサート	町民(温泉地域)	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	22	550	104	104	446	出演団体	9	入場者数	524	4	3	4	4	A	継続	温泉地域の小学校再編により学校数が減少しており、全町民を対象とした参加募集を広報紙で行うことを検討する。		
				23	554	108	108	446		12		450									
				24	1,262	882	882	380		10		400									
		温泉公民館			25	513	133	133	380	組	-	人	-								
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生(全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	22	1,291	1,172	855	119	鑑賞者数	523	県芸術文化協会等との事業打ち合わせ	2	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生として、3年に1回の開催としている。平成25年度は、3年に1回の事業実施年であるため、円滑な事業実施に向けて詳細な事業調整を行う。平成26年度は、平成28年度における事業実施に向け協議を行う。		
				23	117	0	0	117		-		1									
				24	369	16	16	353		-		2									
		生涯教育課			25	1,437	1,084	1,084	353	人	-	回	-								



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの人が書に親しむようにする。	22	212	7	7	205	来場者数	202	出展数	681	4	4	4	4	A	継続	これまで子ども会育成連絡協議会の年賀はがきコンクール展と同時開催していたが、25年度以降は別日程とする。このことにより展示スペースが広がったので、これまで出展できなかった児童の作品を募ることができる。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。
				23	210	7	7	203				329							
	24			630	28	28	602	232	613										
	25			609	7	7	602	-	-										
	浜坂公民館							人	-	品									
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	22	209	31	31	178	来場者数	300			4	4	1	4	B	継続	幅広く、様々な分野の作品展示を行い、住民の文化意識の醸成と、芸術・文化発展の機会をつくる。他の公共施設との連携開催等も有効であるため、検討を行う。
				23	318	25	25	293				267							
	24			294	0	0	294	0											
	25			334	40	40	294	-											
	温泉公民館						人	-											
332209	文化体育館施設管理・整備事業	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また、町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	22	10,893	8,619	8,318	2,274	利用者数	16,170	利用回数	119	4	4	3	2	B	事業のやり方改善	大改修から20年近く経過しており、地盤の歪み、建物の老朽化、空調設備の不具合、経年による機器類の劣化等、ホールの状況は良くない。随時修繕等を行うにおいても、製造していない、廃番になっているなど部品等の調達難しい状況である。建物、備品機器等については、なお継続観察しながら、修繕を行っていく。
				23	11,175	8,967	8,967	2,208				14,440							
	24			8,402	5,957	5,957	2,445	15,082	141										
	25			15,994	13,549	13,549	2,445	-	-										
	温泉公民館						人	-	回										
基本事業	3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																		
333101	派遣社会教育主事活動事業	町民	派遣社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	22	790	65	65	725	担当する事業・講座数	9			4	4	4	4	A	継続	新温泉町の社会教育を推進する上で、次期派遣社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。
				23	490	73	73	417				9							
	24			775	51	51	724	9											
	25			1,078	354	354	724	-											
	生涯教育課						件	-											
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員 15名 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	22	1,136	185	185	951	協議議案数	7	研修会出席委員数	24	-	4	3	4	A	継続	生涯学習推進体制指針を策定するため、審議の充実を図る。
				23	1,387	215	215	1,172				6							
	24			1,258	199	199	1,059	6	24										
	25			1,377	318	318	1,059	-	-										
	生涯教育課						件	-	人										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、 支援ボラン ティア	視覚障害者が、生きがいの ある生活を送るため、体験 教室や講師による講話、話 し合いを行う。また、地域社 会が障がいを持っている人 を理解し、温かく助け合え る体制を確立するため、相 互交流の機会を提供する。	22	1,213	285	285	928	学級生参 加者数	35	107	4	4	4	4	A	継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくても、学級で学んだことは別の機会に役立てることができること、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく。さらに今後は学級事業として社会福祉協議会とタイアップし、香美町との交流事業を深めながら情報提供や学びの場の提供を図っていく。
				23	1,770	247	247	1,523	43	118								
				24	1,786	238	238	1,548	49	101								
	生涯教育課	25	1,892	344	344	1,548	人	-	人	-								
333104	公民館講座	町民	各種の教室を開設し、 技術の習得を図ると同 時に受講生同士の交流 を図る。また、定例講座 については一定の期間 内(3年程度)でグルー プを育成し自主活動に 移行する。	22	1,050	337	337	713	受講生 (延べ人 数)	448	1	4	4	3	4	A	継続	各講座の状況を踏まえ自主活動に移行していくよう働きかけを行っていく。ただし、本事業は文化団体育成に必要な事業であるので、基本的な考え方として、新講座を開設しながら2～3年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。温泉地域における公民館機能の役割を果たしており、温泉地域のソフト事業としての公民館体制が確立され、町全体の生涯学習体系が確立されるまでは、役割は重要である。
				23	1,144	265	265	879	435	0								
				24	997	291	291	706	570	0								
	温泉公民館	25	1,048	342	342	706	人	-	グループ	-								
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の 町民	高齢者に生涯学習 の場を提供し、学 習していただくと同 時に、交流の場と しても活用してい ただく。	22	3,247	347	347	2,900	学生数	226	72	4	4	4	4	A	継続	高齢者の生涯学習や生きがいがづくりの場として、継続して運営していく。
				23	3,708	387	387	3,321	219	66								
				24	2,891	334	334	2,557	209	70								
	温泉公民館	25	3,149	592	592	2,557	人	-	%	-								
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある 子どもが集まり、 練習や演奏活動を 通じて音楽に親し み、相互の交流を 図る。	22	554	197	197	357	受講生 (延べ人 数)	437		4	4	4	4	A	継続	引き続き、町全域の小学生に参加を呼びかけ、事業の推進を図る。
				23	518	166	166	352	442									
				24	484	190	190	294	289									
	温泉公民館	25	547	253	253	294	人	-										
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中 学生	かるたを通じ学校 や家庭、地域での 交流を図ると同時 に、古歌に関心を 持つことで情操教 育につなげる。	22	732	87	87	645	参加者数	101		4	4	3	4	A	継続	参加者数は学校での取り組みが大きく影響しているが、学校のカリキュラムに組み込むことが難しい現状である。少子化により年々児童・生徒の数が減少することが明らかであるが、可能な限り継続して取り組んでいく。
				23	704	91	91	613	130									
				24	632	76	76	556	90									
	温泉公民館	25	664	108	108	556	人	-										
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソ コンの講習を受け られる場を提供し、 楽しくパソコン操 作技術を習得して もらう。	22	1,059	287	175	772	受講生 (延べ人 数)	264		4	4	4	4	A	継続	個々の習得レベルの違いがあり、講座内容については要望等も考慮しながら、基本的にパソコンの基礎的な習得をサポートしパソコン人口の裾野を広げるためのカリキュラムを実施していく。
				23	989	286	182	703	249									
				24	904	257	257	647	216									
	温泉公民館	25	935	288	288	647	人	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333109	公民館推進委員活動事業	公民館推進委員 浜坂地域 11名 温泉地域 6名 計17名 生涯学習の推進	両公民館体制について協議、検討し、よりよい体制に整えていく。また、公民館事業に参画し、公民館が提案した事業について話し合い、事業の円滑な推進を図る。	22	693	222	222	471	委員延べ出席者	42		4	4	4	3	A	継続	生涯学習の基本となる公民館活動を充実させるため、公民館活動推進について協議する場として委員会の継続は必要となる。浜坂、温泉公民館のあり方について検討する。	
				23	311	80	80	231	22										
	24			448	69	69	379	19											
	25			510	189	189	321	人	-										
	浜坂公民館																		
333110	地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の運営協力委員	各地区公民館事業の活動推進と協力体制の確保	22	126	40	40	86	委員会出席(延べ人数)	220		4	4	4	4	A	継続	地区公民館を運営していくために協力委員は重要な役割を果たしており必要であるので、今後も継続していく。	
				23	126	40	40	86	220										
	24			210	40	40	170	220											
	25			212	40	40	172	人	-										
	浜坂公民館																		
333111	各地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活力のある人づくり・地域づくりを目指す。	22	3,445	820	820	2,625	各講座参加者(延べ人数)	12,436		4	4	4	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。子どもから高齢者まで、特に中間層の参加が可能な講座や講演を実施する。	
				23	3,416	820	820	2,596	12,506										
	24			3,318	820	820	2,498	12,581											
	25			3,260	820	820	2,440	人	-										
	浜坂公民館																		
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	22	3,184	500	500	2,684	入園者数	153	出席率	72	4	4	4	4	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
				23	3,312	662	662	2,650	147	73									
	24			3,324	565	565	2,759	150	77										
	25			3,403	644	644	2,759	人	-	%	-								
	浜坂公民館																		
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	22	1,328	305	305	1,023	行事参加回数	5	練習参加者数(延べ)	1,030	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。
				23	1,560	549	549	1,011	5	1,000									
	24			2,570	517	517	2,053	5	1,000										
	25			2,570	517	517	2,053	回	-	人	-								
	浜坂公民館																		
333116	男子調理教室	町民(男性)	男性に調理の機会を設けて調理に親しみ、自らの食生活に関心を持ち、健康管理に心がけるようにする	22	404	25	25	379	出席者	55		4	4	4	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。受講者の食、健康に対する意識の向上を図り地域に帰ってからも口コミで広がるようにしたい。	
				23	400	25	25	375	45										
	24			567	25	25	542	45											
	25			567	25	25	542	人	-										
	浜坂公民館																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
333117	グループ養成講座	町民	技術・作法の基本を学び、この教室を開催する事により、自主的なグループを養成する。	22	780	50	50	730	出席者 (延べ)	123		4	4	3	4	A	継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループに養成する講座を考えていく必要がある。		
				23	772	50	50	722		59										
	24			778	50	50	728	54												
	25			778	50	50	728	人	-											
	浜坂公民館																			
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしてもらう。	22	224	19	19	205	参加者数	57		4	4	4	4	A	継続	これまでと同様に実施していく。これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分/パンフを配付する。また参加し易い日時を設定する。土日は他の行事と重なり易いので、平日の実施を考える。		
				23	222	19	19	203		42										
	24			444	19	19	425	44												
	25			444	19	19	425	人	-											
	浜坂公民館																			
333119	女性教養講座事業	町民女性	女性の学習意欲を高める	22	780	50	50	730	出席者	125		4	4	4	4	A	継続	昨年と同様に継続して事業(当初、年間事業を受講生で計画する。)を行うが、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバラツキがあり講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。		
				23	772	50	50	722		115										
	24			724	50	50	674	150												
	25			724	50	50	674	人	-											
	浜坂公民館																			
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	新着図書及び本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のことを知ってもらい利用していただく。	22	3,757	10	10	3,747	図書館だより配布部数	2,760		4	4	4	3	A	継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方にも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜坂公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新、蔵書検索及び予約システムのインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の「生きがい・楽しみ・誇りづくり」への利便性を高めるように、さらに啓発を行っていく。		
				23	4,344	60	60	4,284		2,844										
	24			4,137	10	10	4,127	2,844												
	25			4,137	10	10	4,127	部	-											
	加藤文太郎記念図書館																			
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	22	3,600	150	18	3,450	イベント参加人数	1,055	出張おはなし会参加人数	6,378		4	4	4	4	A	継続	町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、生涯教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。本来の図書館業務を円滑にするため、イベント回数の見直しをする。
				23	3,802	104	0	3,698		986		6,612								
	24			3,660	122	54	3,538	937	7,165											
	25			3,674	136	56	3,538	人	-	人										
	加藤文太郎記念図書館																			
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館車巡回地域の住民	図書館に出向くことが出来ない地域に対して場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらいます。	22	5,944	346	346	5,598	利用者数	2,021	貸出冊数	8,200		4	4	4	4	A	継続	23年度の図書館車の更新により、冬期間でも天候に左右されない安定した巡回ができるようになっている。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用がない地域の方々が利用しやすいステーションの検討、利用しやすい巡回時間の検討及び運転手の安定確保を行う。
				23	14,348	9,294	152	5,054		2,221		8,825								
	24			5,192	235	235	4,957	2,134	8,662											
	25			5,395	438	438	4,957	人	-	冊	-									
	加藤文太郎記念図書館																			

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	22	299	61	61	238	協議事項		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	浜坂地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後も継続して、地域の意見の公聴や公民館推進委員会で拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。		
				23	297	121	121	176										3	
	24			1,323	599	599	724	3											
	25			1,152	428	428	724	件	-										
	生涯教育課																		
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民(温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	22	618	380	380	238	参加人数	6,816	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	実施集落の固定化及び事業内容の恒常が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜坂地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制の強化。		
				23	517	400	400	117										5,547	
	24			714	420	420	294	5,460											
	25			534	240	240	294	人	-										
	生涯教育課																		
333127	手づくり工夫作品展	町内小学生	作品を作ることによって、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	22	557	22	22	535	応募総数	737	来場者数	242	4	4	4	4	A	継続	情操教育をさらに進めるうえで有効な事業であり、今後も継続して実施する。
				23	606	20	20	586											
	24			549	19	19	530	760	198										
	25			563	33	33	530	点	-										
	温泉公民館																		
基本事業	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																		
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	22	8,920	5,334	5,004	3,586	苦情・要望件数	0		4	4	4	4	A	継続	図書館周辺環境整備はボランティアの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食してきているので修繕の必要があり、備品についても耐用年数を経過しているため修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立てて順次修繕、買い替えをしていく。	
				23	9,758	6,645	4,811	3,113											0
	24			7,964	5,014	5,014	2,950	0											
	25			7,727	4,777	4,777	2,950	件	-										
	加藤文太郎記念図書館																		
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	22	5,215	602	595	4,613	来館者数	37,938	貸出冊数	69,574	4	4	4	4	A	継続	すでに提供しているインターネットによる蔵書検索システムに加え、蔵書予約システムの提供を開始しましたが、まだ利用者が少ないため啓発等を行い利用者を増やしていく。窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していき、さらに図書館利用者の拡大を図る。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。
				23	4,304	642	607	3,662											
	24			3,695	547	535	3,148	40,554	72,966										
	25			3,853	705	695	3,148	人	-	冊	-								
	加藤文太郎記念図書館																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	22	8,252	5,277	4,099	2,975	リクエストに対する対応率	100	蔵書冊数	83,059	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けして、利用者に提供する。寄贈図書の受け入れを継続していく。
				23	8,515	5,285	1,734	3,230	100	85,867									
	24			8,442	5,257	1,581	3,185	100	88,637										
	25			8,214	5,029	3,690	3,185	%	-	冊	-								
	加藤文太郎記念図書館																		
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏速な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	22	5,696	2,606	2,606	3,090	トラブル発生回数	5	図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。		4	4	4	4	A	継続	図書館情報システムの利便性向上、インターネットでの蔵書検索や予約システムの利用者拡大で、さらなるサービス向上を図る。また、温泉公民館図書館の蔵書をデータ化し、図書の有効活用を図る必要がある。
				23	5,486	4,080	3,083	1,406	5										
	24			4,716	3,480	3,480	1,236	5											
	25			4,833	3,597	3,597	1,236	回	-										
	加藤文太郎記念図書館																		
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	22	2,762	88	88	2,674	図書館協議会協議件数	8	図書選書委員会協議件数	3	4	4	4	4	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にさせていただく。
				23	2,920	108	108	2,812	8	3									
	24			2,429	75	75	2,354	8	3										
	25			2,464	110	110	2,354	件	-	件	-								
	加藤文太郎記念図書館																		
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情操教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	22	516	101	101	415	利用者数(延べ人数)	353	貸出冊数	766	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	年間100人前後の利用者があるが、そのうち80%程度は固定化している。年間100冊にも満たない冊数を新規購入しながら図書室の運営をしているが、図書室としての会場のスペース、蔵書の配架状況等を考えてもベストな環境とは言えない。加藤文太郎記念図書館に集約して一元管理し、移動図書館を活用する方法も含め、効率的な運営を検討する必要がある。
				23	511	101	101	410	337	717									
	24			585	95	95	490	308	649										
	25			594	104	104	490	人	-	冊	-								
	温泉公民館																		
基本事業 3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																			
333304	び～ちふえすた	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民サンビーチを広く一般にPRするとともに、ビーチボートを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めてもらう。	22	2,579	600	600	1,979	参加チーム数	73	参加者数	360	4	4	4	2	B	事業のやり方改善	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。イベントのマンネリ化を防ぐため、毎回イベント内容に工夫を凝らし全ての来場者が楽しめるイベントづくりを心がけたい。
				23	2,551	600	600	1,951	81	406									
	24			1,030	600	600	430	70	351										
	25			1,030	600	600	430	チーム	-	人	-								
	生涯教育課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター体育館 ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相撲場 ⑥B&G海洋センター(プール・観庫) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	安全・安心な施設利用を提供するために、適正に維持管理を行う。	22	14,402	10,480	10,480	3,922	施設利用者数	51,285	4	4	3	3	B	継続	施設の適正な維持管理により、管理運営体制を低下させないようにし、且つ経費節減に努める。B&Gプール・浜坂多目的公園グラウンドゴルフ場については、指定管理の方向で検討する。		
				23	15,729	11,862	11,862	3,867		49,549									
				24	12,788	10,669	10,669	2,119		48,423									
	生涯教育課			25	12,720	10,601	10,601	2,119	人	-									
333306	B&G水泳教室事業	町内在住の小中学生(1～2年生)	技術と体力の向上を図る	22	1,274	26	26	1,248	参加者数(延べ)	152	3	3	4	2	C	抜本的見直し	水泳教室は継続していくが、指導者の確保(育成)が必要である。		
				23	1,240	10	10	1,230		185									
				24	617	10	10	607		150									
	生涯教育課			25	607	10	10	607	人	-									
333307	少年相撲教室	町内在住の小中学生	技術と体力の向上を図るとともに、相撲を通して青少年の健全育成を推進する。	22	358	120	120	238	修了書の交付	6	参加者数(延べ)	3	3	3	3	C	抜本的見直し	日本の国技である相撲を通して、青少年の健全育成を図る。一人でも多くの子ども達が参加しやすい教室の開催に努める。民間団体への委託を検討する。	
				23	354	120	120	234		10									390
				24	727	120	120	607		8									209
	生涯教育課			25	727	120	120	607	人	-									人
333309	B&G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	22	555	121	121	434	参加者	91	4	4	3	3	B	継続	校長会等を通じて、参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。		
				23	536	108	108	428		103									
				24	974	132	132	842		84									
	生涯教育課			25	974	132	132	607	人	-									
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	22	500	84	84	416	事業実施回数	3	交流大会参加クラブ	4	3	3	3	B	継続	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるようクラブの自立を支援する。クラブ運営に対しての地域の取り組みや意識の持ち方を指導していく。	
				23	520	110	110	410		3									9
				24	858	193	193	665		3									8
	生涯教育課			25	665	184	184	665	回	-									数
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	22	728	490	490	238	地区単独参加人数	560	地域合同参加人数	3	3	3	3	C	事業のやり方改善	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会、ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議・奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)への検討	
				23	667	550	550	117		616									1,405
				24	665	430	430	235		420									1,244
	生涯教育課			25	465	430	430	235	人	-									人

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源													
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	施設 *旧八田中学校 グラウンド及び体育館(指定管理) *旧照来小学校 グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティー活動の振興を図る。	22	424	310	310	114	利用者数	3,688		4	4	2	3	B	事業のやり方改善 現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても利用者はほぼ地元の住民であるため指定管理者制度を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理を行う。			
				23	833	581	581	252										4,108		
				24	470	235	235	235										2,973		
	25			470	235	235	235	-	人											
	生涯教育課																			
333316	スキー競技大会	町民(小学、中学、高校、一般)	体を動かす機会の少なくなる冬場において、町民の体力づくりを図るとともに、スキー技術の向上と相互の親睦を図る。又、雪国ならではのスポーツであり、雪に親しむ機会とする。	22	702	216	216	486	参加人数	32		3	3	2	3	C	事業のやり方改善 今後も雪不足が懸念されるため、次年度も開催時期の前倒し(1月下旬～2月上旬)について関係機関と協議を行う。また、浜坂地域の参加者の更なる増加を図る。スキー大会運営の協力団体を募る。			
				23	531	144	132	387										40		
				24	1,169	169	169	1,000										27		
	25			10,000	169	169	1,000	-	人											
	生涯教育課																			
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	22	2,322	751	751	1,571	参加人数	359	参加チーム	63	3	3	3	3	C	事業のやり方改善 新温泉町体育協会が主催できる方向で検討協議を行う。		
				23	900	228	228	672											325	57
				24	1,425	289	289	1,136											392	56
	25			1,547	411	411	1,136	-	人	チーム	-									
	生涯教育課																			
333318	ソフトバレー大会	町民	ニュースポーツに親しみ、世代層を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	22	318	53	53	265	参加チーム数	23	参加人数	134	3	3	3	3	B	継続 大会は定着化した。参加チーム数の増が見込めない。今後、他の実施主体を活用することで効率化が図れないか検討する。		
				23	251	17	17	234											17	110
				24	515	26	26	489											18	100
	25			515	21	21	489	-	人	-										
	生涯教育課																			
333319	500歳ソフトボール親善大会	町民	壮年層の健康づくりの意識を培うとともに、参加者相互の親睦の場を提供することで、地域コミュニティの発展を推進する。	22	359	9	9	350	参加チーム数	11	参加人数	294	3	4	4	4	A	継続 現在、体育協会主催の「壮年ソフトボール大会」という同種の競技があるが、参加者からこの事業の継続要望も根強くある。それぞれ長年継続して実施してきた歴史や、参加者の取り組み方があるので参加者の意見も参考にしながら、体育協会と参加要項などの改正を行い一本化に向けた事業改善を検討する。		
				23	362	56	56	306											10	228
				24	538	41	41	497											9	228
	25			553	56	56	497	-	人	-										
	温泉公民館																			
333323	体育振興事業(B&Gプール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	22	4,383	1,632	1,597	2,751	プール利用者	1,298	艇庫利用者	198	3	3	3	3	B	継続 安全・安心な事業推進をしていくうえで、プール監視員の適正な人員確保をする。マリンスポーツの若手指導者育成に努める。		
				23	3,972	1,200	1,144	2,772											1,178	378
				24	3,237	1,100	983	2,137											1,207	913
	25			3,387	1,250	1,250	2,137	-	人	-										
	生涯教育課																			



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増加を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	22	8,186	6,938	6,938	1,248	加盟団体 数	23	大会開催 数	19	4	4	3	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会の開催に努める。
				23	8,168	6,938	6,938	1,230		22		20							
	24			7,644	6,938	6,938	706	24		20									
	25			7,644	6,938	6,938	706	-		-									
生涯教育課																			
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のなる大会とする。	22	3,322	1,700	1,700	1,622	前夜祭参加者 人	500	大会参加者 人	2,510	3	4	4	4	A	継続	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品の検討を行う。
				23	3,300	1,700	1,700	1,600		500		2,650							
	24			2,424	1,700	1,700	724	500		2,650									
	25			2,424	1,700	1,700	724	-		-									
生涯教育課																			
333326	新温泉町青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のふれあい交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして親睦を深め、高校生ととも新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	22	2,845	944	850	1,901	教室大会等参加者数 人	210	大会参加 チーム	18	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパーク活動の一環として、引き続き浜坂県民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、さらに普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機運を醸成する。次年度は、夢但馬2014の開催年であり、当日参加可能なビーチイベントを実施し、さらに多くの子どもたちが参加できる機会、場所を提供する。また、町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				23	3,372	1,497	382	1,875		379		26							
	24			3,398	1,673	396	1,725	419		24									
	25			3,724	1,999	523	1,725	-		-									
生涯教育課																			
333327	レクリエーションスポーツ記録会	町民	気軽に参加できるニュースポーツの普及により、世代間を超えたふれあいを大切に、健康増進を図る。	22	0	0	0	0	参加者 人	-	-	-	3	3	3	3	C	事業のやり方改善	新温泉町記録大会(ギネス)方式で開催する。また、参加者の増加につながる種目を検討するとともに、参加者の増加に対応できる効率的で安全な事業展開を検討する。
				23	313	20	20	293		36		-							
	24			255	20	20	235	15		-									
	25			262	27	27	235	-		-									
生涯教育課																			
基本事業 3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																			
333401	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施、協力により、住民のスポーツ振興を推進する。	22	2,021	714	714	1,307	定例委員会協議件数 件	6	スポーツ大会指導出席者数 人	52	-	4	4	4	A	継続	町事業の大会とスポーツ基本法に規定されているスポーツ推進委員の活動を整理する必要がある。
				23	2,185	720	720	1,465		7		75							
	24			1,875	875	875	1,000	7		55									
	25			1,866	866	866	1,000	-		-									
生涯教育課																			

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性							
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	指標1	指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費															
政策	4<<活力>>豊かな地域産業づくり																						
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																						
基本事業	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																						
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるよう管理する	22	3,898	3,423	3,423	475	来館者数	19,451													
				23	3,573	3,397	3,397	176	来館者数	18,720													
				24	3,740	3,505	3,505	235	来館者数	29,526													
		地域振興課			25	3,663	3,428	3,428	235	人	-												
411102	杜氏館イベント	観光客	杜氏館への来館者を増やす。	22	327	30	30	297	来館者数	19,451													
				23	155	38	38	117	来館者数	18,720													
				24	200	23	23	177	来館者数	29,526													
		地域振興課			25	215	38	38	177	人	-												
411104	杜氏組合運営事業	杜氏	酒造文化の継承	22	0	0	0	0	参加者	1,000													
				23	0	0	0	0	参加者	1,000													
				24	901	548	548	353	参加者	1,000													
		商工観光課			25	821	468	468	353	人	-												
411105	季節労務対策	冬季就業者(但馬杜氏)	労働条件の向上を図る。また、冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	22	992	635	635	357	参加人数	60	組合事業												
				23	924	567	567	357	参加人数	60	組合事業												
				24	842	548	548	294	参加人数	60	組合事業												
		商工観光課			25	762	468	468	294	人	-	回											
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	22	2,126	2,007	2,007	119	対象技術者	31													
				23	1,419	1,360	1,360	59	対象技術者	18													
				24	1,537	1,360	1,360	177	対象技術者	17													
		農林水産課			25	1,461	1,284	1,284	177	人	-												

## 平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者で町内の事業所に就職した者等	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	22	462	105	105	357	利用件数	4		4	3	2	3	B	継続	施設利用により若者の町づくりへの参画を促すことが出来るため、本制度のPRを継続する。
				23	691	105	105	586		2								
				24	644	55	55	589		0								
	25	618	29	29	589	-												
	商工観光課							件										
基本事業	4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																	
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、福祉増進、職業相談、教養文化並びに研修の場を提供し、幅広く町民が利用できるようにしていく。	22	6,965	5,361	5,361	1,604	利用人数	7,164		4	3	3	4	A	継続	今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供も継続して行う。
				23	6,965	5,361	5,361	1,604		7,000								
				24	12,939	5,473	5,473	7,466		6,628								
	25	13,997	6,531	6,531	7,466	-												
	商工観光課							人										
411202	企業立地奨励事業	企業と町民	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内企業の育成をし、産業振興と町民の雇用の拡大を図っていく。	22	357	0	0	357	企業立地助成金	0	雇用促進奨励金	4	4	4	4	A	継続	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。
				23	2,416	1,537	1,537	879		1								
				24	2,884	2,001	2,001	883		2								
	25	17,498	16,615	16,615	883	-												
	商工観光課							件	人									
基本事業	4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																	
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	高齢者	高齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高齢者の就業の拡大を図っていく。	22	6,016	5,422	5,422	594	就業延人数	22,400		4	4	4	4	A	継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。
				23	6,887	5,422	5,422	1,465		21,868								
				24	5,970	4,970	4,970	1,000		21,746								
	25	5,969	4,969	4,969	1,000	-												
	商工観光課							人										
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。販売を行うとともに観光PRの役割を持つ	22	178	0	0	178	参加団体(延べ)	37		3	3	3	4	C	事業のやり方改善	組織運営の仕方の改善
				23	586	0	0	586		66								
				24	1,412	0	0	1,412		56								
	25	1,412	0	0	1,412	-												
	商工観光課							団体										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総合	区分	改革・改善案						
					総事業費	事業費	一般財源	人件費						必要性	有効性	達成度	効率性		
施策	4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																		
基本事業	4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																		
421101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の数量・面積を超過しない生産調整を行う。	22	8,841	937	396	7,904	水稲作付面積(目標配分)	614	水稲作付確定数量	3,015,540	-	4	4	4	A	継続	生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化を図る。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取組む。
				23	6,827	779	310	6,048	611	3,002,160									
				24	5,659	762	414	4,897	604	2,972,630									
		農林水産課			25	4,728	749	478	3,979	ha	-	kg	-						
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	22	99,570	94,460	94,460	5,110	進捗率(農道)	100	進捗率(水路)	0	4	4	4	4	A	継続	当初計画どおり実施する。
				23	52,625	47,000	47,000	5,625	100	100									
				24	9,545	4,131	4,131	5,414	-	100									
		農林水産課			25	22,625	17,000	17,000	5,625	%	-	%	-						
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	22	7,710	2,600	2,600	5,110	進捗率	10			4	4	4	4	A	継続	H25年の設計を受けて、工事実施を行う。(工事予定期間 H26～H28)
				23	5,439	400	400	5,039		10									
				24	9,652	4,826	4,826	4,826		20									
		農林水産課			25	7,400	3,400	3,400	4,000	%	-								
421111	農業委員会運営事業	農業委員数22名	農業委員による農地パトロールを随時実施し、違法転用を未然に防止する。また、遊休農地解消対策について、行政機関と連携して遊休農地を減少させる。	22	7,390	2,042	0	5,348	許可・受理件数	498			-	4	4	4	A	継続	①農地制度の更なる周知・組織体制の充実を図る。 ②農地基本台帳の整備の強化、充実、活用をするため組織・人員強化を図る。
				23	8,266	2,078	0	6,188		424									
				24	15,322	9,849	7,062	5,473		500									
		農林水産課			25	15,763	10,290	7,298	5,473	件	-								
421112	農業経営基盤強化措置特別会計事務	国有農地及び貸付者	耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	22	713	59	0	654	貸付け農地	3			-	4	4	4	A	継続	貸付地の不適切管理(耕作放棄)防止対策を強化する。農地パトロール等により、耕作状況を確認、是正する。
				23	703	59	0	644		3									
				24	719	13	△ 46	706		2									
		農林水産課			25	720	14	△ 45	706	%	-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就農支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	22	10,027	9,017	8,684	1,010	農地利用率	79.6		3	3	4	4	C	事業のやり方改善	空き区画の利用促進を図る為、広報、CATV等を利用して啓発に努めると共に、除草を目的とした放牧利用や堆肥受け入れによる場内整地などを併用して管理費の軽減に努める。また、地籍事業を利用した土地の登記処理を併せて進めていく。
				23	10,406	9,410	9,077	996		79.6								
	24			10,389	9,094	8,805	1,295	75.1										
	25			10,374	9,079	8,790	1,295	%		-								
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営を安定させる。	22	9,801	8,494	4,340	1,307	復旧率	100		4	4	4	4	A	継続	今後も課内での協力体制を調整しながら効率よく作業を進めていく。
				23	32,775	30,900	4,465	1,875		106								
	24			102,013	98,364	15,957	3,649	100										
	25			27,302	23,653	10,285	3,649	%		-								
421117	土地改良区の指導	土地改良区	・土地改良区の適正運営 ・運営に係る諸問題の解決	22	297	0	0	297	解決数	3		-	-	-	4	A	継続	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。
				23	293	0	0	293		3								
	24			1,883	0	0	1,883	0										
	25			293	0	0	293	回		-								
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	22	1,010	0	0	1,010	指定件数	0		-	-	-	4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。
				23	996	0	0	996		0								
	24			1,000	0	0	1,000	1										
	25			996	0	0	996	件		-								
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた農業者に利子補給金を交付し、農業経営を強化する。	22	788	134	67	654	実績農業者数	3		4	4	4	4	A	継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整する。
				23	1,361	131	66	1,230		3								
	24			811	105	53	706	3										
	25			776	70	36	706	人		-								
421121	農地利用集積円滑化事業	農用地等の所有者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者	農地利用集積円滑化事業の普及啓発及び面的集積	22	1,054	400	0	654	利用権設定数	1		-	4	4	4	A	継続	人・農地プランの関連事業とあわせて農用地等の所有者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者から、農地の利用について、迅速に農地を面的に集積するようまとまった形での貸付等を実施する。
				23	2,216	400	0	1,816		1								
	24			2,304	421	21	1,883	0										
	25			2,484	601	1	1,883	人		-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
421122	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	22	103,428	97,427	24,275	6,001	協定締結集落率	91		4	4	3	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。	
				23	103,145	96,993	24,248	6,152		91									
	24			101,487	96,956	24,211	4,531	91											
	25			101,487	96,956	24,240	4,531	%	-										
	農林水産課																		
421123	環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業に取組む農業者	環境保全に効果の高い営農活動の実践し、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。	22	0	0	0	0	取組活動種類	-		4	3	4	4	A	継続	環境保全型農業直接支援対策実施要綱に沿った事業であるが、取組内容が町内の環境保全型農業と適合していない項目があり、制度内容の調整を県普及センター等を通じて行なっているが、当面は現制度の中で町内の環境保全型農業の推進を図る。	
				23	2,591	775	775	1,816		2									
	24			1,949	654	654	1,295	3											
	25			2,238	943	943	1,295	項目	-										
	農林水産課																		
421124	農業体質強化基盤整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤	営農のコスト削減・体質強化を図り、農業競争力強化を行う。	22	0	0	0	0	進捗率(農道)	-	進捗率(水路)	4	4	4	4	A	継続	当初計画どおり実施する。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			27,179	22,000	22,000	5,179	100		100									
	25			65,000	65,000	65,000	0	%	%										
	農林水産課																		
421125	新規就農総合支援事業	若手新規就農者	農業者が高齢化する中、若手就農者の増加を図り、力強い農業を実現する。	22	0	0	0	0	実績就農者	-		4	4	4	4	A	継続	国・県の指導のもと、普及センター、JAとの関係機関と連携し、対象者への周知、調整をしながら事業推進する。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			2,070	775	0	1,295	1											
	25			4,320	3,025	0	1,295	人	-										
	農林水産課																		
421126	農業者戸別所得補償制度推進事業	販売農家	生産意欲の向上、水田の有効活用につなげる。	22	0	0	0	0	米の所得補償交付金	-	水田活用の所得補償交付金	-	-	4	4	4	A	継続	平成25年度より、「農業者戸別所得補償制度」から「経営所得安定対策」へ名称変更となる。平成26年度以降のあり方については見直しが行われる予定。
				23	0	0	0	0		-									
	24			8,170	6,287	0	1,883	64,377,000		15,278,700									
	25			8,120	6,287	0	1,833	円	円										
	農林水産課																		
421127	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	農林業への加害獣を捕獲し、農林作物への被害軽減を図る	22	7,577	3,120	3,120	4,457	捕獲頭数	387		-	4	3	4	A	継続	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)などの被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。 また、捕獲班(猟友会会員)は高齢となり、特に銃猟所持者は近年激減しつつある。 その対策として、平成23年度より5年間、①有害鳥獣捕獲班確保対策事業②新規免許取得者確保対策事業の2事業を実施し、技術の向上や安全対策、新規狩猟者の確保に取り組んでいる。	
				23	4,384	2,040	2,040	2,344		198									
	24			3,827	1,885	1,849	1,942	246											
	25			4,942	3,000	2,850	1,942	頭	-										
	農林水産課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																					
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	22	9,523	8,216	520	1,307	実施率	100			4	4	4	4	A	継続	①町有林については、中長期の施策計画を作成し検討する。分収造林地については、伐期を迎える森林が増えてきているが、木材単面の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行せざるを得ない。 ②平成22年12月に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、国内の木材需給率50%を目標に、団地の集約化を行い、木材の搬出を推進していくこととなった。そのため、補助制度が大きく変更され、搬出を伴わない事業については補助金がもらえないこととなっている。 ③今後、町行造林の施策にあたってはA)搬出を目標とした施策を継続するかどうか。B)補助金がもらえない状況でも、環境整備として施策を継続するかの検討が必要である。		
				23	5,601	4,898	53	703		100											
	24			3,080	1,785	648	1,295	100													
	農林水産課			25	5,979	4,684	392	1,295	%	-											
421202	林業振興事業	林業関係者	施業のための作業道開設を推進し、林業の振興を図る。	22	1,174	104	104	1,070	作業道開設延長	209			3	3	1	3	C	内容縮小	国・県の随伴補助事業であり、施業推進のための作業道開設の唯一の事業であることから、継続して事業を実施する。		
				23	1,055	0	0	1,055		0											
	24			471	0	0	471	0													
	農林水産課			25	471	0	0	471	m	-											
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	22	14,113	11,499	11,499	2,614	通行不可件数	3			4	4	4	4	A	継続	簡易な作業は町直営で取組んでいる。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するようにする。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事に対応をする必要がある箇所(路線)については、抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的でもあり、目的を達成するための有効な対策と考えられるため、林道改良工事(法面改良・舗装工事)による対応を検討する。		
				23	13,714	11,195	11,195	2,519		0											
	24			10,530	7,999	7,999	2,531	0													
	農林水産課			25	19,525	16,994	16,994	2,531	件	-											
421204	県営林道整備事業	県営林道池ノ尾線	開設事業の推進を図り、林業生産基盤を充実させる	22	20,204	19,194	19,194	1,010	林道開設進捗率	91	用地登記進捗率	0	4	4	4	4	A	継続	開設工事については平成24年度で約97%の進捗となり、早期完成に向け関係者が一丸となって取組んでいる。県との連携により残工事の円滑な実施を図る。また、林道用地の未登記区域については、地籍調査事業と併せ登記処理を行う。		
				23	20,352	20,000	20,000	352		95											
	24			20,706	20,000	20,000	706	97													
	農林水産課			25	6,706	6,000	6,000	706	%	-										%	-
基本事業 4-2(1)③漁港の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																					
421302	県営漁港改良事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設の改良を図る	22	88,228	88,050	8,805	178	漁港施設に関する苦情件数	0	漁港関連施設に関する苦情件数	0	4	4	3	3	B	内容縮小	漁港施設が老朽化しているため、浜坂町漁業協同組合と連携、協力し、兵庫県に要望していく。		
				23	19,052	18,700	1,870	352		0											
	24			412	0	0	412	0													
	農林水産課			25	412	0	0	412	件	-										件	-

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
421303	内水面漁業振興事業	内水面	稚魚の放流により、資源の保護を図る。	22	898	720	720	178	アユ基準達成率	100	ウナギ基準達成率	100	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。これらを踏まえて、今後の内水面漁業の振興を維持する。
				23	1,364	720	720	644	100	100									
	24			1,132	720	720	412	143	100										
	25			1,132	720	720	412	%	-	%	-								
	農林水産課																		
421304	漁業振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	22	3,260	2,963	2,963	297	アワビ・ヒラメ漁獲量	4,394	総漁獲高	2,521	4	4	4	4	A	継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。
				23	4,910	3,387	3,387	1,523	4,717	2,466									
	24			13,182	11,887	11,887	1,295	5,210	2,519										
	25			5,182	3,887	3,887	1,295	kg	-	百万円	-								
	農林水産課																		
421307	県営漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	22	88,904	88,250	6,626	654	船舶座礁件数	0	積雪苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続的な浚渫が必要なため、堆積状況を確認して兵庫県に要望していく。
				23	22,852	22,500	2,155	352	0	0									
	24			4,112	3,700	370	412	0	0										
	25			10,412	10,000	1,000	412	件	-	件	-								
	農林水産課																		
421308	町営漁港整備事業	三尾漁港、釜屋漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	22	1,618	1,321	1,321	297	三尾漁港苦情件数	0	釜屋漁港苦情件数	0	4	4	3	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており継続的な修繕が必要である。平成25年度は、三尾漁港、釜屋漁港における保全事業の計画策定と三尾漁港3施設の保全工事を実施する。
				23	3,484	2,840	2,840	644	0	0									
	24			1,883	0	0	1,883	1	0										
	25			51,883	50,000	25,000	1,883	件	-	件	-								
	農林水産課																		
421309	外国人漁業実習生受入事業	底引網漁業	外国人漁業実習生を受け入れることで船員不足が解消され、底曳網漁船の出漁を可能とする。	22	5,286	3,385	3,385	1,901	実習生受入人数	14	底引き網漁業漁獲高	2,199	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であり、引き続き支援をしていく。
				23	1,315	85	85	1,230	18	2,136									
	24			791	85	85	706	25	2,313										
	25			1,121	415	415	706	人	-	百万円	-								
	農林水産課																		
421310	サクラムスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	22	754	576	576	178	サクラムス生息調査数	459			4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について実施している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。今後は、岸田川管理者の兵庫県と協議を進め河川工事等において改善を図る。
				23	635	576	576	59	462										
	24			893	540	540	353	510											
	25			859	506	506	353	尾	-										
	農林水産課																		



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
421311	外来魚駆除緊急対策事業	内水面	外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除により固有魚種被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。	22	322	144	144	178	外来魚捕獲数量(ブラックバス)	718	外来魚捕獲数量(ブルーギル)	500	4	4	2	2	B	事業のやり方改善	外来魚の生息拡大により、河川における固有魚種の減耗等の生態系破壊が懸念されるため、外来魚の生態解明、駆除方法の検討、住民に対する普及啓発を行う。
				23	203	144	144	59	0	0									
				24	497	144	144	353	0	0									
	25	497	144	144	353	尾	-	尾	-										
基本事業	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																		
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	22	5,119	2,920	2,920	2,199	子牛市販売高	255,759	子牛市平均価格	525,172	4	4	4	4	A	継続	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれ、農家のニーズの的確な把握と関係機関との協議が必要であるため、参加しやすく効果的な事業内容への見直しを検討する。
				23	5,320	2,859	2,859	2,461		226,173		462,522							
				24	6,480	4,008	4,008	2,472		216,367		461,337							
	25	6,587	4,410	4,410	2,177	千円	-	円	-										
	農林水産課																		
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	22	2,769	868	868	1,901	加入率	96	支払給付金額	177	4	4	4	4	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化する。
				23	2,703	887	887	1,816		96		181							
				24	2,706	882	882	1,824		96		211							
	25	2,442	912	912	1,530	%	-	万円	-										
	農林水産課																		
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	22	1,998	394	394	1,604	出場頭数	79			4	4	4	4	A	継続	選定検査で畜産農家訪問時に事業趣旨の理解を得るとともに、出品の協力をお願いし、出品頭数の確保を図る。また、農協(みかた畜産事業所)との連絡を密にし、早期の出場牛決定通知並びに当日の審査及び褒章授与式の円滑な進行に努める。出品意欲の増す共進会となるよう検討する。
				23	1,960	378	378	1,582		79									
				24	1,941	352	352	1,589		78									
	25	1,972	383	383	1,589	頭	-												
	農林水産課																		
基本事業	4-2(2)①地域特産物の開発を支援します																		
422110	地産地消の推進	地産:生活研究グループ・朝市直売所 地消:町民	町民が町内で生産された農水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	22	951	0	0	951	美方郡農山漁村活性化大会参加者	97			4	4	3	4	A	継続	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産・販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記載)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。
				23	1,523	0	0	1,523		110									
				24	1,354	0	0	1,354		110									
	25	1,354	0	0	1,354	人	-												
	農林水産課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
422111	地域資源活用促進事業	地域の食材を加工した商品開発を行った団体	6次産業化を推進地域資源を活用した経済の活性化	22	0	0	0	0	完成商品	-	4	4	3	4	A	継続	商品開発には、経費だけでなく開発意欲が必要。景気低迷や生産者の高齢化などのハードルがあるが、6次産業化に向けて制度活用を図っていく。
				23	0	0	0	0		-							
	24			3,883	3,000	3,000	883	4									
	25			2,883	2,000	2,000	883	-									
	商工観光課							品									
施策	4-3交流型産業を振興するまちづくり																
基本事業	4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公共トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	22	2,575	2,040	2,040	535	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	継続して適切な維持管理を行う。
				23	2,392	2,040	2,040	352		0							
	24			2,644	2,232	2,232	412	0									
	25			2,878	2,466	2,466	412	-									
	地域振興課							件									
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設 6箇所	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	22	8,817	6,856	6,856	1,961	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。
				23	4,998	3,650	3,650	1,348		0							
	24			6,001	4,589	4,589	1,412	0									
	25			5,060	3,648	3,648	1,412	-									
	地域振興課							件									
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるように管理する	22	6,122	5,706	5,706	416	入館者数	20,829	4	4	4	4	A	継続	平成24年度は来館者数が湯村温泉の入込客の増と共に増えたが、観光協会等と連携を取り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
				23	6,262	5,969	5,969	293		17,824							
	24			7,854	7,501	7,501	353	23,449									
	25			6,845	6,492	6,492	353	-									
	地域振興課							人									
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	22	3,132	2,716	2,716	416	宿泊棟利用人数	3,945	4	4	3	4	A	継続	週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。
				23	3,950	3,598	3,598	352		3,759							
	24			1,954	1,601	1,601	353	3,554									
	25			3,015	2,662	2,662	353	-									
	地域振興課							人									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
431110	兵庫県立但馬牧場公園 管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、 但馬牛のPRと生産振 興の拠点として、但馬 牛やヤギ・ヒツジなどの 動物や自然とのふれあ いを通じて、四季を通じ て都市と農村の交流を 促進することにより、地 域の活性化を図る。	22	95,462	52,140	△ 43,322	43,322	来園者数 達成率	99		4	4	3	4	A	継続	但馬牛のPRと生産振興の拠点として、また四季を通じて都市と農村の交流促進を図るよう、より一層職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を図っていく。
				23	86,611	44,212	△ 42,399	42,399		99								
	24			91,006	51,869	△ 36,348	39,137	95										
	25			84,077	41,384	△ 42,693	42,693	%	-									
	牧場公園課																	
431111	浜坂海岸レクリエーシ ンセンター管理事業	交流人・町 民、浜坂海岸 レクリエーシ ンセンター	健全な運営による 利用者の増加を図 り、魅力ある観光 地づくりにつなげ る。	22	6,389	5,438	1,851	951	利用者数	7,666		4	4	3	4	A	継続	町民の公衆浴場、コミュニティの場であり、浜坂サンビーチ・松林にふさわしい魅力ある観光施設づくりをおこなう。
				23	6,782	5,200	1,922	1,582		7,568								
	24			6,193	2,708	△ 428	3,485	6,945										
	25			6,181	2,696	2,696	3,485	人	-									
	商工観光課																	
431112	公衆トイレ維持管理事 業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者が快適に公 衆トイレを利用でき るように管理する。	22	2,529	1,578	1,578	951	苦情件数	0		4	4	4	4	A	継続	今後とも最小限の経費で、適正な維持管理をする。
				23	2,611	1,615	1,615	996		0								
	24			2,486	1,780	1,780	706	0										
	25			2,486	1,780	1,780	706	件	-									
	商工観光課																	
431113	「道の駅」整備事業	観光客、農家	観光資源(特産 品・農産物等)の 活用と交流人口の 増加による魅力あ ふれる観光地づく りを進める	22	2,606	110	110	2,496	農産物グ ループ	8	観光客	4	4	1	3	B	継続	運営グループの参画を見据えた検討委員会の設立
				23	3,356	2,184	2,184	1,172		8								
	24			3,900	957	957	2,943	8		1,100								
	25			3,104	161	161	2,943	団体	-	千人								
	商工観光課																	
431114	リフレッシュ館管理運営	リフレッシュ パークゆむら	利用される方が気 持ちよく使えるよ うに管理する	22	0	0	0	0	入館者数	83,598		4	4	3	4	A	継続	平成24年度の来館者数が湯村温泉の入込客の増と共に増加したが、観光協会等と連携を取り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
				23	30,278	28,755	28,755	1,523		77,902								
	24			42,067	41,008	41,008	1,059	78,360										
	25			35,598	34,539	34,539	1,059	人	-									
	地域振興課																	

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
基本事業	4-3(1)②観光組織の構築と連携を図ります																		
431201	浜坂観光協会補助	浜坂観光協会	浜坂観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	22	0	0	0	0	浜坂地域観光客入込数	23,438							継続	観光協会事業がよりいっそう効果的に行われるよう、町の観光事業と連携を進める。	
				23	0	0	0	0		25,189			4	4	4	4			A
	24			8,114	6,054	6,054	2,060		25,483										
	25			8,114	6,054	6,054	2,060	人	-										
	商工観光課																		
431202	湯村温泉観光協会補助	湯村温泉観光協会	湯村温泉観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	22	15,886	14,400	14,400	1,486	温泉地域観光客入込数	787						継続	町の補助金だけでなく、県やその他の補助事業を取り入れた事業を実施するよう促し、観光客の増加を図る。		
				23	14,536	13,247	13,247	1,289		700			4	4	4			4	A
	24			14,542	13,247	13,247	1,295		753										
	25			14,542	13,247	13,247	1,295	千人	-										
	地域振興課																		
基本事業	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																		
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心を一つにして集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増加を目指す。	22	4,387	1,000	1,000	3,387	参加者数	23,000	造形物コンテスト参加団体数	6	4	4	4	4	A	継続	平成25年度で第20回を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しをしながら開催して方向を進める。また、平成25年度には但馬ふるさとづくり協会からの負担金の減額(342万円⇒324万9千円)があり、経費の見直しを余儀なくされている。新聞広告の見直し、造形物の経費見直し等を行い、経費の削減を図る。
				23	3,988	1,000	1,000	2,988		23,000		6							
	24			2,824	1,000	1,000	1,824	人	18,000	5									
	25			2,824	1,000	1,000	1,824		-	団体	-								
	地域振興課																		
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに湯村温泉の魅力年全国に知ってもらうとともに交流人の増加を目指す。	22	3,296	800	800	2,496	町内施設への宿泊者数	155	参加者数	775	4	4	4	4	A	継続	参加者はリピーターが多く、約20%が町内に宿泊している。観光振興の面からもイベントを継続させていくことが大切である。事業運営はかくれんぼ協会に委託している形はとっているが、協会の副会長が担当として実務を行っているため、実質、町の主催となっている。かくれんぼ協会の会員は少なくなり、会員の多くは町職員で、手伝い程度は行っている。協会としての動きを活発にするためには協会員を増やし、自主的に大会運営できる体制を整える必要があり、協会員の募集を行う必要がある。
				23	2,616	800	800	1,816		118		594							
	24			2,624	800	800	1,824	123	615										
	25			2,624	800	800	1,824	人	-	人	-								
	地域振興課																		
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることよって新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	22	708	114	114	594	温泉地域観光客入込数	787	4	4	4	4	A	継続	結果がすぐ出るものではないが、雪のプレゼント・足湯出張は魅力あるイベントであり、新温泉町をPRする有効な事業である。継続していくべき。今後も有効なPR方法を検討していく。		
				23	374	198	198	176		700									
	24			300	123	123	177	753											
	25			381	204	204	177	千人	-										
	地域振興課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
432106	交流事業(子どもPJ含む)	観光客・都市住民、小学生	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	22	3,778	450	450	3,328	参加者数	440							継続	平成24年度は神戸市立淡河中学校とふくしまキッズプログラムの受入を行った。実績を積んでいくことで今後学校に対する誘致活動の中でも当協議会への信頼が増してくると考えられるため、継続して事業の実施を行う。	
				23	7,621	1,762	96	5,859		70									
	24			4,171	640	640	3,531	40											
	25			4,455	924	924	3,531	人	-										
	商工観光課																		
432108	ふるさとおんせん会	町民と会員	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールする	22	1,876	450	450	1,426	イベント参加者	18							事業のやり方改善	ふるさとおんせん会については、現在の補助金の中での交流イベントは難しい状態であり、会員からの実費徴収でのイベント開催となると金額が高くなり参加者が見込めない。商工会も実施には消極的である。	
				23	743	450	450	293		18									
	24			1,450	450	450	1,000	14											
	25			1,450	450	450	1,000	人	-										
	商工観光課																		
基本事業	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																		
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と快適な居住環境の確保	22	4,518	3,032	0	1,486	家賃収納率	99	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	期限内の家賃徴収と計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
				23	3,790	2,325	0	1,465		100									
	24			5,626	4,155	0	1,471	99	0										
	25			4,855	3,384	0	1,471	%	-										
	建設課																		
433102	定住促進住宅取得助成金事業	町内在住の45歳未満の者、Uターン者	住生活の安定を図り、人口増加による町の活性化を図る。	22	0	0	0	0	交付件数	-							継続	23年度から25年度までの事業であり、25年度末で終了予定。	
				23	0	0	0	0		8									
	24			6,925	6,219	6,219	706	17											
	25			6,925	6,219	6,219	706	件	-										
	商工観光課																		
基本事業	4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																		
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	22	4,843	2,407	2,407	2,436	入込数	1,115							継続	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れるようになっており、線・面での対応が必要であるので様々な手法を使ってPR活動を行う。山陰海岸ジオパークをテーマ、セールスポイントとして構成各市町と連携を持って対応する必要があるため、因幡・但馬・丹後、北近畿などの各種団体と協力してPR活動を進める。	
				23	4,519	1,882	1,882	2,637		1,009									
	24			4,256	1,608	1,608	2,648	1,079											
	25			4,272	1,624	1,624	2,648	千人	-										
	商工観光課																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者、新温泉町愛好者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらい誘客につなげる	22	472	56	56	416	送客件数 件	5		4	3	3	3	B	事業のやり方改善	観光促進においてロコミというのは評価の高い項目であり、観光大使によるロコミの宣伝力の向上は必要である。宣伝力の向上のためにも、認定基準を明確化した広報宣伝力の評価をおこないたい。また、フェイスブック、ツイッター、ブログなどのソーシャルネットワーク力の強い若年層の認定をすすめたい。	
				23	3,000	70	70	2,930		5									
				24	1,312	253	253	1,059		5									
	25			1,329	270	270	1,059	-											
施策	4-4商工業を活性化するまちづくり																		
基本事業	4-4(1)①商店街を活性化します																		
441101	商工会補助	新温泉町商工会	商工業(商店街)を活性化する。商工会が実施する経営改善普及事業等を支援する。	22	16,859	15,195	15,195	1,664	会員数 人	600	事業実施回数 回	3	4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				23	15,675	14,796	14,796	879		500		3							
				24	14,921	14,156	14,156	765		528		3							
	25			15,200	14,435	14,435	765	-		-									
基本事業	4-4(1)②中小企業を活性化します																		
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図っていく。	22	140,654	140,000	140,000	654	融資貸付件数 件	30	融資貸付金額 千円	166,500	4	4	4	4	A	継続	金融機関、商工会と融資内容を検討し、利用しやすい方向で制度を継続していく。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。
				23	140,879	140,000	140,000	879		40		232,900							
				24	101,295	100,000	100,000	1,295		38		194,400							
	25			101,295	100,000	100,000	1,295	-		-									
基本事業	4-4(1)②中小企業を活性化します																		
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																		
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																		
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	22	329	210	210	119	異常確認回数 回	39			4	4	3	4	A	継続	積雪状況で巡視ができていない期間(冬期1月～2月)を除くことを検討。
				23	386	210	210	176		16									
				24	351	174	174	177		19									
	25			352	175	175	177	-											
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		
511102	環境対策育林事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施策推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	22	11,002	10,824	8,225	178	総事業量 ha	1,672			4	4	4	4	A	継続	平成24年度からの10年間の計画であるが、造林制度がこれまでの保育、環境保全を中心とした施策ではなく、利用間伐(木材の搬出を中心)に対するの制度に変更になったため、事業規模の縮小は避けられない。しかしながら、森林の適切な管理上、また、災害に強い森づくりを推進するため、事業の継続を行う。
				23	6,574	6,398	4,899	176		1,792									
				24	6,858	6,152	4,678	706		1,862									
	25			9,217	8,511	6,474	706	-											
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
511103	森林整備地域活動支援事業	兵庫みどり公社・北但西部森林組合・森林施業者	施業区域作業道の点検・改良等により、施業(枝打・間伐・木材の搬出)の推進を図る。	22	17,607	17,429	4,358	178	事業量	3,486	4	4	3	4	A	継続	継続して事業を実施し、要望に応じた支援を行う。
				23	18,214	17,394	4,349	820		3,478							
				24	15,906	15,200	3,800	706		2,695							
	25	0	0	0	0	ha	-										
	農林水産課																
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	林業研究グループの活動推進を図ることで、うるおいのある森林づくりを進める	22	169	50	50	119	参加人数	17	3	4	2	3	B	事業のやり方改善	当町には、現在県の認定団体が2団体存在しており、今後もグループ活動の活性化を図り支援していく。
				23	694	50	50	644		11							
				24	815	50	50	765		9							
	25	815	50	50	765	人	-										
	農林水産課																
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	22	416	0	0	416	概成地区数	2	-	-	-	4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。
				23	527	0	0	527		2							
				24	177	0	0	177		6							
	25	177	0	0	177	箇所	-										
	農林水産課																
511106	治山関連事業	5戸未満の人家及び市町等が管理する施設	町民の生命・財産の保全	22	0	0	0	0	進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	地区、県等と連携を図り、必要な事業実施を図る。
				23	5,693	3,877	1,739	1,816		100							
				24	1,589	0	0	1,589		-							
	25	1,589	0	0	1,589	%	-										
	農林水産課																
基本事業 5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																	
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	22	2,330	1,855	413	475	被害量	137	-	4	4	4	A	継続	兵庫県が策定した平成24年度以降の第4次松くい虫被害対策事業推進計画と町の実施計画及び近隣市町の状況等と整合を図り実施する。
				23	2,274	1,630	337	644		145							
				24	2,377	1,082	102	1,295		50							
	25	2,750	1,455	164	1,295	m3	-										
	農林水産課																

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂群	養蜂被害の回避	22	840	721	361	119	被害数	0	-	4	4	4	A	継続	特別防除事業の実施に伴い、必ず実施する必要がある。特別防除事業の見直しにより事業の中止を検討する。	
				23	742	566	284	176		0								
	24			228	51	26	177	0										
	25			257	80	40	177	件	-									
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	22	495	198	0	297	被害量	3	-	4	4	4	A	継続	今後も他事業と連携をとりながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。	
				23	869	225	0	644		6								
	24			622	210	0	412	11										
	25			642	230	30	412	m3	-									
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	22	1,962	1,605	562	357	駆除率	100	-	4	3	4	A	継続	被害木の早期発見に努め、被害拡大前の伐倒駆除を継続する。	
				23	2,033	1,389	442	644		100								
	24			1,670	1,199	368	471	100										
	25			3,047	2,576	773	471	%	-									
511205	松くい虫被害対策計画策定	松くい虫防除に関わる地区の代表者等	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	22	228	50	25	178	事故件数	0	-	4	4	4	A	継続	松くい虫特別防除事業の実施に併せて、継続して事業を実施する。	
				23	403	51	26	352		0								
	24			232	55	30	177	0										
	25			235	58	33	177	件	-									
基本事業	5-1(1)③恵みのある農地を保全します																	
511303	農地・水・環境保全向上対策事業	集落単位(各活動組織)、農地面積	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上。農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。	22	27,935	24,132	6,033	3,803	共同活動実績報告	36	-	4	4	4	4	A	継続	国庫補助事業であり、国予算が付くようであれば、昨年要望している待機集落について追加を検討する。
				23	40,939	38,537	9,634	2,402		36								
	24			39,471	37,588	9,397	1,883	40	28									
	25			45,583	43,700	10,925	1,883	件	-	件								



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源															
基本事業	5-1(1)④河川の機能維持を促進します																			
511401	あじはら小径整備事業	整備済みの味原小径に続く、大正橋から下流の船着き場までの味原川右岸堤防付近一帯	付近一帯を安らぎと観光の拠点とし、観光客等による中心市街地の活性化を図るため、遊歩道、親水護岸、人道橋を整備する。	22	0	0	0	0	事業進捗率	-						継続	遊歩道整備工事を行い、事業の完了を目指す。			
				23	7,699	6,820	205	879		10										
				24	2,634	1,751	53	883		14										
		建設課			25	63,883	63,000	1,890	883	%	-									
基本事業	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																			
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	22	1,842	0	0	1,842	苦情件数	0						継続	継続して清掃美化活動を行うことにより、ごみを捨てる人が少なくなっているが、まだゴミを放置する人がいる。クリーン作戦の実施、看板の整備などを通して啓発を行う。			
				23	1,805	868	868	937		0										
				24	1,712	888	888	824		0										
		商工観光課			25	3,141	2,317	2,317	824	件	-									
512102	自然公園施設管理事業	自然公園	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	22	2,754	318	318	2,436	苦情件数	0						継続	自然公園を快適に利用できるよう、今後も適正な維持管理を行う。			
				23	1,198	378	378	820		0										
				24	2,156	1,273	1,273	883		0										
		商工観光課			25	2,216	1,333	1,333	883	件	-									
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館他2施設	施設を適正に維持管理するとともに上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをとおり自然環境保全、自然との共生をはかる。	22	5,506	2,713	2,713	2,793	参加人数	6,516					継続	かけがえのない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与するため、自然の保護保全とあわせて、自然資源の活用を行う。また、山陰海岸ジオパークの扇ノ山ジオエリアの施設であり、今後ともジオパークを意識した取り組みを進める。施設の適正管理と、利用者の拡大をめざす。				
				23	5,174	2,713	2,713	2,461		6,742										
				24	4,890	2,713	2,713	2,177		7,306										
		商工観光課			25	4,893	2,716	2,716	2,177	人	-									
施策	5-2快適な生活ができるまちづくり																			
基本事業	5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																			
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かなまちづくり・人づくりを図る	22	1,454	800	800	654	ボランティア団体の数	43					抜本的見直し	町合併により、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっている。事業一元化の是非を検討するとともに、関係部署と事業調整を行う。				
				23	1,386	800	800	586		46										
				24	1,412	706	706	706		47										
		農林水産課			25	1,489	783	783	706	団体	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				無償配布数	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											人件費
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、老人会等)	花と緑に包まれた美しい町づくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	22	2,309	1,002	1,002	1,307	無償配布数 本	12,688	4	1	4	2	D	抜本的見直し	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。浜坂地域の心豊かなまちづくり推進事業との事業統一について、関係部署と調整、検討を行う。	
				23	2,413	1,124	1,124	1,289		11,284								
				24	1,686	744	744	942		5,842								
	25	2,170	1,228	1,228	942	-												
	農林水産課																	
521103	屋外広告物条例推進事務	地域の景観	屋外広告物について必要な規制を行い、良好な景観を保つ。	22	923	32	0	891	是正指導件数 件	17	-	4	4	4	A	継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連携した取り組みを行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。県下一斉取組の一環として国道178号を重要路線に位置付け、違反広告物台帳を作成し、適正化に努める。	
				23	913	34	0	879		8								100
				24	904	21	0	883		10								100
	25	922	39	0	883	-	%											
	建設課																	
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	22	2,642	859	859	1,783	景観形成補助金交付件数 件	9	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	景観形成基準及び補助金制度について、一層周知を図り、景観形成の推進を図る。景観補助金の交付対象の見直しを含めた検証に着手する。景観形成地区以外の区域における指標づくり(公共物の色等)に向けて検討を開始する。	
				23	1,959	201	201	1,758		3								0
				24	2,228	462	462	1,766		7								0
	25	2,880	1,114	1,114	1,766	-	件											
	建設課																	
521109	海岸環境美化清掃事業	県営漁港海岸	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県営漁港海岸の快適な環境保全を図る。	22	2,297	2,000	100	297	清掃面積 ㎡	21,700	4	4	4	4	A	継続	漁港海岸の景観の保持、美化のための清掃活動を実施する。	
				23	7,854	6,565	600	1,289		40,000								79
				24	2,706	2,000	1,000	706		40,000								233
	25	8,706	8,000	0	706	-	㎡	-										
	農林水産課																	
521110	漁港環境整備施設維持管理事業	漁港及び海岸環境	施設及び緑地帯の適正な維持管理により、景観の美化を図る。	22	2,209	1,912	956	297	景観美化の苦情 件	0	4	4	4	4	A	継続	漁港環境施設の景観の保持、美化のため、維持管理を継続実施する。	
				23	2,556	1,912	956	644		0								0
				24	2,412	2,000	1,000	412		0								0
	25	2,412	2,000	1,000	412	-	件	-										
	農林水産課																	
521111	開発行為総合調整	市街地	無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街化を形成する。	22	594	0	0	594	開発行為指導件数 件	0	-	4	4	4	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。関係諸法令については、関係課との迅速な連絡調整に努め、申請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅速化を図る。	
				23	586	0	0	586		0								0
				24	589	0	0	589		0								0
	25	589	0	0	589	-	件	-										
	建設課																	

## 平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業	5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																		
521201	健康公園維持管理	健康公園・町民	利用される方が気持ち良く使えるように管理する	22	24,361	23,589	23,589	772	入園者数	79,083							継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えており、年次計画で修繕が必要である。	
				23	23,091	22,915	22,915	176		79,902									
	24			22,023	21,846	21,846	177	68,308											
	25			21,899	21,722	21,722	177	-											
	地域振興課			25	21,899	21,722	21,722	177	人	-									
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園(面積A=2.14ha)	環境の美化を図り、快適な公園空間を維持する。	22	3,131	416	416	2,715	苦情・要望件数	1							継続	樹木、植栽等の成長に対し適正な維持管理を行うために、また河川ゴミの漂着物処理業務が増えていることなどから、作業時間(作業員勤務時間)の増加を検討する必要がある。	
				23	3,134	425	425	2,709		0									
	24			2,624	198	198	2,426	0											
	25			2,658	232	232	2,426	件	-										
	建設課			25	2,658	232	232	2,426	件	-									
521203	浜坂ポケットパーク整備事業	県から無償譲渡された未利用地(浜坂警察跡地)	遊具、休憩施設、樹木等を整備し、憩いと安らぎの空間へ整備する	22	0	0	0	0	事業進捗率	-							継続	公園整備工事を行い、事業の完了を目指す。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			2,308	2,014	61	294	5											
	25			38,294	38,000	1,140	294	%	-										
	建設課			25	38,294	38,000	1,140	294	%	-									
基本事業	5-2(1)③土地利用を明確化します																		
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、用途について、建築基準法に則している建築物となるよう指導することにより、住民の生命・財産の保護を図り、公共の福祉に資する。	22	1,188	0	0	1,188	確認申請進達件数	51							継続	現状の事務執行体制を継続するものとするが、県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第1課)と連携を密にして事務を遂行する。	
				23	1,172	0	0	1,172		37									
	24			1,177	0	0	1,177	33											
	25			1,177	0	0	1,177	件	-										
	建設課			25	1,177	0	0	1,177	件	-									
521311	登記事務	公共の用に供するために取得した土地	公共の用に供するために取得した土地又は払下した土地の物理的状況、権利関係の登記を適正に行う。	22	1,486	0	0	1,486	登記済率	100							継続	平成19年度に当地域所管の法務局はオンライン指定庁に指定されているが、官公庁によるオンライン申請の確立がされていないため、申請行為を集約化し、事務の効率化を図る。	
				23	1,465	0	0	1,465		100									
	24			2,354	0	0	2,354	100											
	25			2,354	0	0	2,354	%	-										
	建設課			25	2,354	0	0	2,354	%	-									

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道敷、水路敷等	土地の官民界の境界を明確にすることで、適正な管理を行う。	22	2,377	0	0	2,377	協定率	100	4	4	4	4	A	継続	境界協定を実施した場合、道路敷地等の財産管理が容易となるため申請があったものについては、適切かつ早急に処理をする。	
				23	2,344	0	0	2,344		100								
	24			2,060	0	0	2,060	100										
	建設課			25	2,060	0	0	2,060	%	-								
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	22	2,080	0	0	2,080	占用料徴収率	100	-	4	4	4	A	継続	占用料の賦課については可能な限り年度当初に行い、徴収事務を円滑に行う。また、用途廃止物件は短期間で処分できるよう関係課と連携を密にする。	
				23	2,051	0	0	2,051		100								
	24			1,766	0	0	1,766	100										
	建設課			25	1,766	0	0	1,766	%	-								
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域:224.20km <sup>2</sup> ) 〔新温泉町全面積(241.00km <sup>2</sup> )より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積:16.80km <sup>2</sup> を除く:241.00-16.80=224.20km <sup>2</sup> 〕	地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当面、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の異議を調停する。)と共に新旧字眼図管理の調整(一元化)を図る。	22	35,274	28,975	1,575	6,299	実施率	2.64	4	4	4	3	A	継続	①引き続き林道池ノ尾線区域周辺について地籍調査を実施し、未登記の解消に努める。 ②成果(地籍図)の管理について庁内調整を図り、システム(補助事業)を最大限に活用するための方策を検討する。 ③地籍調査事業進捗を図るための方法として、可能な限り補助対象の件費(嘱託・臨職賃金)の活用を図る。また、森林組合を活用した事業推進の検討を行う。	
				23	27,407	21,431	1,196	5,976		3.18								
	24			28,520	22,517	1,617	6,003	3.54										
	農林水産課			25	29,786	23,783	1,933	6,003	%	-								
521316	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	22	302	5	0	297	土地売買等届出書の進達件数	1	始末書に係る進達件数	-	4	4	4	A	継続	届け出制(国土利用計画法)の存在自体が十分認識されていない実体があると考えられるため、一般住民向けに町広報に本制度のPR記事を掲載したり、土地家屋調査士等業者向けにチラシを配布するなど広報の仕方を工夫し、適正に届出が行われるよう努める。
				23	294	1	0	293		0								
	24			295	1	0	294	0										
	建設課			25	295	1	0	294	件	-								
基本事業 5-2(2)①中心市街地の活性化を進めます																		
522106	都市計画街路事業(浜坂駅港湾線)	都市計画道路浜坂駅港湾線	計画に基づく構造に整備することにより、車両通行の円滑化と安全な歩行空間を確保する。	22	62,444	61,256	3,063	1,188	事業進捗率	66	4	4	4	4	A	終了	継続工区となる駅前工区の事業着手は一旦見合わせることとなった。	
				23	36,387	35,508	1,775	879		78								
	24			27,776	26,893	1,345	883	100										
	建設課			25	0	0	0	0	%	-								

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
522107	まちなかサイン整備事業	まち歩き観光客	浜崎市街地内を迷わずに散歩できるようにするとともに、観光拠点施設の情報提供を行う。	22	3,503	2,017	61	1,486	事業進捗率	6	4	4	4	4	A	終了	平成24年度で事業完了		
				23	8,461	7,289	219	1,172		29									
	24	16,672	15,789	474	883	100													
	25	0	0	0	0	%	-												
建設課																			
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用状況や新築状況の調査を行い、調査結果を県に報告することにより、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	22	297	0	0	297	都市計画基礎調査報告書	0	-	4	4	4	A	継続	土地利用状況の推移を把握するため、継続して事務を遂行していく。		
				23	527	234	0	293		1									
	24	828	239	0	589	1													
	25	839	250	0	589	式	-												
建設課																			
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A=142.5ha)	中心市街地における購買力の増大、商業活力の強化により、中心市街地を活性化させることにより生活環境の改善と町のアイデンティティーの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	22	46,922	44,545	745	2,377	実施事業率	27	4	4	4	4	A	継続	消雪工整備事業、浜坂ポケットパーク整備事業等、計画している事業を滞りなく実施する。		
				23	104,276	101,932	2,677	2,344		41									
	24	69,573	67,513	2,026	2,060	58													
	25	182,460	180,400	5,412	2,060	%	-												
建設課																			
基本事業	5-2(3)①交通手段の多様化を図ります																		
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	22	6,657	6,300	6,300	357	利用人数(平均乗車人員)	3	利用者延べ人員	8,036	4	4	3	3	B	継続	鳥取砂丘の観光客をゆめぐりエクスプレスを利用して湯村温泉に誘導するとともに、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合などの連携を図りながら企画イベント等の実施並びに効果的なPR活動に努める。
				23	7,003	6,300	6,300	703		3		7,284							
	24	6,947	6,300	6,300	647	3	7,679												
	25	6,947	6,300	6,300	647	人	-												
企画課																			
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	22	2,981	2,624	1,405	357	延べ利用者	30,410	4	4	4	4	A	継続	湯村温泉から八鹿へ向かうための唯一の公共交通機関であるため、必要最小限の便数の確保を図る。		
				23	2,083	1,731	761	352		30,410									
	24	1,824	1,471	492	353	30,410													
	25	2,084	1,731	869	353	人	-												
企画課																			

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	22	749	95	95	654	利用人数 (一般)	451								継続	空港利用者の負担を軽減し、利用の促進を図ることを検討する。
				23	670	26	26	644		383									
				24	830	183	183	647		341									
	企画課	25	1,574	927	927	647	人	-											
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進と浜坂駅の活性化と町民の親睦	22	446	89	89	357	参加人員	109								事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過。参加者と行き先が限られる。団体旅行の時代でもない。個人旅行への助成に切り替えるなど、他のはまかせの利用促進策を検討する。
				23	1,407	177	177	1,230		62									
				24	1,600	364	364	1,236		60									
	企画課	25	1,525	289	289	1,236	人	-											
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等の公共交通機関が運行されていない交通手段の乏しい地域に居住する世帯の日常生活支援	22	2,466	2,050	2,050	416	利用回数	1,670								継続	交通政策研究会、住民懇談会で利便性の向上を図るため、協議、検討を進める。
				23	2,337	1,927	1,927	410		1,595									
				24	2,284	1,872	1,872	412		1,559									
	企画課	25	2,419	2,007	2,007	412	回	-											
523109	町民バス事業	町民	交通の確保を図り、町民の福祉の向上に資する。(町の身の丈にあった持続可能な交通体系)	22	126,287	122,128	81,194	4,159	利用人員	190,633								継続	23年度の本格運行開始以降、運行基準である1人以上/便(平日)に満たないバス路線については、土日祝日の運行を代替交通としてタクシー運行への切り替えを検討しており、平成24年度から海上路線への導入を実施した。 また、平成24年度においては「乗降調査」を2回実施し、その利用実態把握に努めた。平成25年度においても調査を継続し、実態に即した運行を検討し、より効果的・効率的なバス運行に努める。 なお、交通政策研究会、住民懇談会などで利便性の向上を図るため協議、検討を進める。
				23	114,681	112,279	86,731	2,402		171,231									
				24	127,027	124,614	92,551	2,413		175,807									
	企画課	25	126,536	124,123	91,044	2,413	人	-											
523110	山陰本線・播但線輸送改善事業	町民	山陰本線・播但線の速達性、快適性等を向上させ、利用促進と沿線地域の活性化を図る	22	3,613	3,256	256	357	進捗率	20								継続	本事業は5か年計画により平成21年度から事業として取り組み、平成25年度で最終年度を迎える。山陰本線及び播但線の輸送改善は一定の成果を得たので、今後は複線電化等に取り組み、より一層の利便性向上を図ることが必要。そのため、但馬地域はもとより、鳥取方面の関係自治体と連携を強化し、浜坂駅以西の山陰本線との接続利便性を確保する取り組みを展開する。 また、地域住民に対するJR利用の広報活動を積極的に行い、一層の利用促進を図る。
				23	10,331	9,862	562	469		53									
				24	9,583	9,230	9,230	353		85									
	企画課	25	4,762	4,409	4,409	353	%	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																					
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	22	87,085	77,165	77,165	9,920	修繕率	100							継続	迅速かつ効率的に適正管理(修繕)を行う。			
				23	21,016	14,805	14,805	6,211		100											
	24			63,878	53,848	53,848	10,030	100													
	建設課			25	61,957	51,839	51,839	10,118	%	-											
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	22	121,165	115,104	102,604	6,061	出勤率	100							継続	消雪施設の更新及び延長と民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う。平成25年度は、除雪車を導入し機械力の強化を図る。			
				23	131,435	125,283	105,783	6,152		100											
	24			96,826	90,987	85,449	5,839	100													
	建設課			25	100,613	94,774	90,774	5,839	%	-											
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	22	97,110	92,476	92,476	4,634	整備率	100							継続	過疎地域自立促進計画等に基づき、道路改良工事を行う。			
				23	105,805	102,407	102,407	3,398		100											
	24			133,848	128,963	128,963	4,885	100													
	建設課			25	656,285	651,800	651,800	4,485	%	-											
523205	集落内狭小道路整備事業	国県町道以外の集落内道路	全幅2m未満を2m以上に改良する。	22	2,363	2,304	2,304	59	狭小道路整備率(単年)	100							継続	継続して事業を実施する。			
				23	1,164	1,105	1,105	59		100											
	24			1,118	1,000	1,000	118	100													
	建設課			25	118	0	0	118	%	-											
523206	町道簡易舗装材料支給	集落内町道で幅員1.5m以上の道路	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性の向上を図る。	22	3,135	521	521	2,614	簡易舗装延長	203							継続	各地区などの受益者が事業実施することで経費が軽減でき町道の利便性が図れるので、継続実施する。引き続き地元で施工できる環境づくりを促進し、実績を増やす。			
				23	1,888	423	423	1,465		94											
	24			518	341	341	177	73													
	建設課			25	642	465	465	177	m	-											

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
523207	下夕山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業により発生する建設残土を受け入れ、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	22	49,079	43,690	△ 8,875	5,389	受け入れ土量	34,476	4	4	4	4	A	継続	今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模の縮小や見直しをしながら事業の継続を検討する。なお、地域高規格道路の浜坂道路事業の残土処理方法に変更があった場合は、再度、計画を見直す必要がある。		
				23	42,954	37,609	△ 9,216	5,345		16,744									
				24	42,804	37,730	△ 32,049	5,074		32,872									
	建設課	25	59,376	54,302	△ 9,204	5,074	トン	-											
523209	用地取得事務	公共の用に供するために必要な土地	迅速、適正に取得する	22	7,071	0	0	7,071	契約率	100	-	4	4	4	A	継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。		
				23	6,445	0	0	6,445		71.4									
				24	5,002	0	0	5,002		100									
	建設課	25	5,002	0	0	5,002	%	-											
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域発生 の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者建設残土受け入れ	町内の公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	22	6,240	3,570	3,570	2,670	受け入れ土量	31,649	4	4	4	4	A	継続	残土の受入可能残容量が計画の20%を切る中、受入終了を見据えた管理用道路及び排水路の整備が必要となる。さらに新たな処分場候補地の選定作業が必要となるため、残容量の状況を確認しながら準備作業を進める。		
				23	9,452	6,811	6,811	2,641		5,202									
				24	10,240	7,755	7,755	2,485		12,985									
	建設課	25	21,548	19,063	19,063	2,485	m3	-											
基本事業	5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																		
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給する。有収率の向上を図る。	22	230,813	215,542	0	15,271	有収率	78	水質の確保	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努め、水道法等に基づく内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。	
				23	299,657	288,408	0	11,249		78									93
				24	302,203	292,236	0	9,967		78									100
	上下水道課	25	302,003	292,236	0	9,767	%	-											
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を図る。経営基盤の安定化を図る。有収率の向上を図る。	22	10,677	6,815	0	3,862	適正検針率	100	-	4	4	4	A	継続	導入したハンディーターミナルで、正確かつ効率的に各戸検針を進める。		
				23	11,438	7,630	0	3,808		100									
				24	10,995	7,464	0	3,531		100									
	上下水道課	25	10,995	7,464	0	3,531	%	-											



平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
524106	水道施設整備計画	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	22	8,931	5,960	0	2,971	改修基本計画	1		4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				23	10,222	7,000	0	3,222		1								
	24			17,120	13,000	0	4,120	1										
	25			28,110	23,910	0	4,200	-										
	上下水道課																	
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	22	11,181	7,022	0	4,159	工事完了	19		4	4	4	4	A	継続	水道の供給は、町民の生命に関わり、水道施設を良好に保つための設計・施工・監督は重要なものであるため、今後も継続する。
				23	7,785	4,270	0	3,515		10								
	24			6,002	3,059	0	2,943	16										
	25			6,002	3,059	0	2,943	-										
	上下水道課																	
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	22	594	0	0	594	許可	12		-	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				23	879	0	0	879		22								
	24			1,177	0	0	1,177	20										
	25			1,177	0	0	1,177	-										
	上下水道課																	
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を図り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	22	14,430	5,814	0	8,616	徴収率	99		-	4	3	4	A	継続	未納が続く場合には給水停止を行うなど、継続して滞納対策の強化を図る。
				23	14,605	5,816	0	8,789		98								
	24			13,960	5,721	0	8,239	99										
	25			13,960	5,721	0	8,239	-										
	上下水道課																	
524121	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(居組簡易水道)	居組簡易水道施設	耐震性のある管路を整備することにより、水道水の安定供給を図る。	22	0	0	0	0	進捗率	-		4	4	4	4	A	終了	24年度で事業終了。
				23	7,033	5,451	51	1,582		100								
	24			10,844	8,490	0	2,354	100										
	25			0	0	0	0	-										
	上下水道課																	
524122	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(久斗山簡易水道)	久斗山簡易水道施設	耐震性のある管路を整備することにより、水道水の安定供給を図る。	22	0	0	0	0	進捗率	-		4	4	4	4	A	継続	未施工部分の工事を進め、早期の完成に努める。
				23	0	0	0	0		-								
	24			16,767	15,001	0	1,766	42										
	25			0	0	0	0	-										
	上下水道課																	

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
524123	二日市配水池改修事業	二日市配水池	適切な整備を行い、安心安全な水を安定的に町民に供給する。	22	0	0	0	0	詳細設計	-		4	4	4	4	A	継続	配水池移設用地測量及び用地取得、進入路工事を計画どおり実施する。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			20,702	18,348	0	2,354	2											
	上下水道課			25	20,934	18,580	0	2,354	件	-									
524124	水道ビジョン作成業務(改修計画)	水道施設	現状施設の問題点の把握と原因究明を行い、安心・安全な水を安定的に供給する。	22	0	0	0	0	水道ビジョン	-		4	4	4	4	A	終了	策定した計画に基づき、事業を実施する。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			15,374	13,020	0	2,354	1											
	上下水道課			25	0	0	0	0	件	-									
524125	中央簡水花口水源改良事業	花口浄水設備	浄水設備を整備し、安全安心な水を供給する。	22	0	0	0	0	検討業務	-		4	4	4	4	A	継続	花口水源の濁りを解消するため、残された工事の早期完成に努める。	
				23	0	0	0	0		-									
	24			85,831	83,477	44	2,354	3											
	上下水道課			25	4,754	2,400	0	2,354	件	-									
基本事業	5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																		
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	22	195,938	181,202	0	14,736	処理水量(流入)【浜坂地域】	970,602	処理水量(流入)【温泉地域】	517,146	4	4	4	4	A	継続	安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保するため、23施設のうち17施設において、25年度から27年度までの3年間の長期継続契約を行う。
				23	199,146	184,908	0	14,238		971,912		532,822							
	24			189,066	181,012	0	8,054	944,233	522,531										
	上下水道課			25	218,801	210,747	0	8,054	m <sup>3</sup>	-	m <sup>3</sup>	-							
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	22	4,159	0	0	4,159	接続率【浜坂地域】	76	接続率【温泉地域】	72	4	4	3	3	B	継続	25年度は住宅リフォーム補助金を活用した加入促進を行う。
				23	1,758	0	0	1,758		77		73							
	24			2,943	0	0	2,943	78	74										
	上下水道課			25	2,943	0	0	2,943	%	-	%	-							

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	22	2,971	0	0	2,971	適正工事割合【浜坂地域】	100	適正工事割合【温泉地域】	100	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請書の審査及び完成検査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。	
				23	2,051	0	0	2,051		100		100								
				24	883	0	0	883		100		100								
	上下水道課	25	883	0	0	883	%	-	%	-										
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春米、高山、数久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅が対象。	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	22	738	441	0	297	接続率	74			4	4	4	4	A	継続	事業の継続と整備の促進を行い、水質汚濁の防止を図る。	
				23	938	352	0	586		75										76
				24	602	13	13	589		76										
	上下水道課	25	1,030	441	294	589	%	-												
524207	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給事業	水洗便所等改造資金融資対象者	下水道接続率の向上	22	929	38	0	891	接続率	75			4	4	4	4	A	継続	H19～H21適用分の利子補給のみ継続する。	
				23	317	24	0	293		76										
				24	893	10	0	883		77										
	上下水道課	25	887	4	0	883	%	-												
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者、加入者	下水道使用量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	22	12,046	3,133	0	8,913	徴収率	99			-	4	4	4	A	継続	使用水量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等徴収対策を継続する。	
				23	12,857	3,190	0	9,667		99										
				24	12,357	3,235	0	9,122		99										
	上下水道課	25	12,337	3,215	0	9,122	%	-												
524210	汚水処理施設共同整備事業(ミックス事業)	農集・漁集・コミプラ・合併浄化槽で発生する汚泥	し尿処理施設で受け入れていた一般廃棄物を下水道施設で共同処理することにより、生活環境の改善を図る。	22	0	0	0	0	詳細設計書	-	共同汚水処理施設	-	4	4	4	4	A	継続	26年度の施設完成に向けて、工事発注、施設整備を行う。	
				23	7,019	4,675	2,338	2,344		1		0								
				24	161,298	157,178	80,202	4,120		0		1								
	上下水道課	25	74,120	70,000	42,000	4,120	式	-	式	-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本事業														5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます						
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源確保をする。	22	3,791	0	0	3,791	インターネット利用者数	657								継続	継続してサービスの加入者促進を図る。インターネットの加入者増を図る。	
				23	2,028	0	0	2,028		680										
				24	2,028	0	0	2,028		697										
	地域振興課	25	2,028	0	0	2,028	人	-												
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する住民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする	22	1,922	21	21	1,901	整備地区	1								継続	不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者に整備要望を行う。	
				23	783	21	21	762		3										
				24	2,707	1,353	1,353	1,354		0										
	企画課	25	1,376	22	22	1,354	地区	-												
525104	ラジオ難聴エリア解消事業	町内のラジオ放送難聴取地域	ラジオ放送受信環境の整備を実施し、難聴取地区の解消を図る	22	654	0	0	654	NHKとの協議回数	2								継続	民地への整備も視野に入れ地元地区と協議し、候補地の選定を進めるとともに、今後ともNHKとの協議を継続してラジオ放送難聴取解消に向けた取り組みを推進する。	
				23	527	0	0	527		1										
				24	824	0	0	824		2										
	企画課	25	824	0	0	824	回	-												
525106	CATV機器更新	CATV設備の機器更新	サービスの向上を図るとともに、安全・安心な施設運営	22	0	0	0	0	機器更新後の苦情件数	-								継続	伝送路を保守管理している機器を導入して10年が経過しているため、安全な機器管理上、継続して機器更新を行う。	
				23	47,255	43,008	43,008	4,247		0										
				24	50,256	45,990	45,990	4,266		0										
	地域振興課	25	25,139	20,873	20,873	4,266	件	-												
施策														5-3地球環境に優しいまちづくり						
基本事業														5-3(1)①ごみの減量化を進めます						
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	22	83,562	79,797	79,797	3,765	家庭系ごみ収集量	3,820	一人1日 当り(事業 所収集含む) g	-						継続	家庭系ごみの排出量は減少傾向であるが、排出ごみの中にはマナーが守られていないごみがあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知し、リサイクル率の向上を図る。	
				23	84,392	83,355	83,355	1,037		3,820										621
				24	83,703	81,584	81,584	2,119		3,693										626
	町民課	25	88,872	86,753	86,753	2,119	t	-												

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
531103	ごみ減量化推進事業	町民・事業所	環境への負荷を低減するため、一般廃棄物の排出抑制及び分別によるごみ減量化を進める。	22	1,511	25	25	1,486	ごみ排出量	5,310	4	4	4	4	A	継続	事業系廃棄物の施設への持込み量を減少させる対策を検討する。		
				23	4,179	78	78	4,101		5,318									
				24	2,192	96	96	2,096		5,135									
	25	508	96	96	412	-													
531103	町民課							t	-										
基本事業	5-3(1)②ごみを適正に処理します																		
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	環境省の「ごみ処理の広域化計画」について、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	22	56,837	56,480	56,480	357	負担金	56,480	-	4	4	4	4	A	継続	北但行政事務組合の構成市町として、平成28年度の施設稼働に向けた事業の推進を図る。	
				23	32,329	30,571	30,571	1,758		30,571									
				24	75,228	74,286	74,286	942		74,286									
	25	151,991	151,049	151,049	942	-													
531201	町民課							円	-										
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所)	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	22	164,599	133,011	96,031	31,588	処理量	5,310	稼働停止 延日数	-	4	2	3	B	事業の やり方 改善	ごみ処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるが、北但広域ごみ処理施設整備計画の稼働予定が平成28年度のため、老朽化している施設の延命化対策と修繕工事を適切に行い業務移行まで健全な運営管理に努めていく。	
				23	133,751	103,704	79,938	30,047		5,318									60
				24	120,798	93,556	70,836	27,242		5,135									54
	25	120,988	91,201	71,631	29,787	-	-												
531202	環境センター						t	-	日										
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を収集運搬し、適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	22	56,873	21,541	△ 14,277	35,332	処理量	4,494,072	-	4	3	2	B	事業の やり方 改善	し尿及び浄化槽汚泥処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであり今後も適切な運営管理に努めていく必要があるが、施設が老朽化しており適切な修繕工事が必要となっている。また平成25年度以降は公共下水処理場へのミックス処理に移行する。		
				23	57,365	29,050	△ 1,491	28,315		4,232,160									
				24	42,467	16,982	△ 13,380	25,485		4,200,508									
	25	122,705	102,953	73,416	19,752	-	-												
531203	環境センター						リットル	-											
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	22	650	20	20	630	回収量	19	参加人数	4	4	4	4	A	内容拡 大	住民参加によるクリーン作戦を継続、拡大していく。	
				23	1,129	20	20	1,109		4,100									
				24	1,432	20	20	1,412		4,110									
	25	1,432	20	20	1,412	-													
531204	町民課						t	-	人										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費									
基本事業 5-3(1)③公害防止を進めます																	
531301	河川水質検査	町民	河川の水質汚染を防止することにより、河川環境の保全と水質汚染による人体への影響を防ぐ	22	395	336	336	59	環境基準値外数	0						継続	下水道接続率や農業使用が河川の水質に影響しているため、水質汚染を防止するために継続して検査を実施する。
				23	377	84	84	293		0							
				24	925	336	336	589		0							
	町民課			25	925	336	336	589		件							
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町及び宇都野町下流域の住民	住民が安心して暮らせる	22	581	462	462	119	環境基準内項目	10						継続	同一検査項目で実施する。
				23	808	515	515	293		10							
				24	756	462	462	294		項目							
	町民課			25	756	462	462	294		項目							
531303	新温泉町環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	22	202	24	24	178	協議件数	1						継続	快適な生活環境の推進と保全を図るため、ごみの減量化・資源化の具体的な施策や実践について今後も協議を継続する。
				23	3,706	73	73	3,633		3							
				24	509	97	97	412		3							
	町民課			25	509	97	97	412		件							
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	22	1,322	811	811	511	水質検査基準超過回数	0						継続	従前の農業検査以外に一般項目の水質検査にも力を入れ、公害監視を強化する。
				23	1,014	644	644	370		0							
				24	1,201	730	730	471		0							
	地域振興課			25	1,201	730	730	471		回							
531305	不法投棄対策	町民	地球環境に優しいまちづくりのため、不法投棄ごみを撲滅する。	22	3,796	2,230	2,230	1,566	回収個数	178						継続	町だけではなく、警察や区など関係機関と協力し、不法投棄ごみを撲滅する。
				23	4,468	1,818	1,818	2,650		176							
				24	6,096	3,824	3,824	2,272		256							
	町民課			25	5,621	3,349	3,349	2,272		個							

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業 5-3(1)④エコ・コンパクトタウンを進めます																			
531401	エコ・コンパクトタウン推進事業	新温泉町	再生可能エネルギーを活用した環境にやさしい循環型のまちづくり	22	0	0	0	0	補助件数	-			4	4	3	3	B	事業のやり方改善	構想で策定した6つのプロジェクトを進める。民間活力を取り込んだ推進事業の検討を進める。
				23	0	0	0	0		-									
	24			3,166	400	400	2,766	件数	23										
	25			5,095	2,329	2,329	2,766		-										
531402	住宅用再生可能エネルギー導入促進事業	町民	再生可能エネルギーの導入による循環型社会の構築	22	0	0	0	0	補助件数	-			4	4	4	4	A	内容拡大	再生可能エネルギー等の導入を図り、エネルギーの地産地消を目指すため、補助対象設備の拡充を図る。
23	0	0	0	0	-														
24	5,352	4,293	4,293	1,059	件	23													
25	5,239	4,180	4,180	1,059		-													
531403	太陽光発電事業(浜坂学校給食センター)	新温泉町	自然エネルギーを活用した環境に優しいまちの創造及び電気料金の節約	22	0	0	0	0	発電量	-	発電量予測達成率	4	4	4	4	A	継続	平成25年度以降は維持管理のみになるが、同様事業の推進根拠となるデータの蓄積、継承に努める。	
23	0	0	0	0	-														
24	39,124	38,477	160	647	Kwh	1,481													
25	0	0	0	0		-	%												
基本事業 5-3(2)①ごみの資源化を進めます																			
532101	資源ごみ集団回収運動奨励事業	区、町内会、婦人会、子ども会、PTA、老人会、青年団、学校等の各種団体	新聞、雑誌など町が分別収集していない品目を奨励金の対象品目とする。回収運動を奨励し、ごみの減量化及び資源の有効利用を図る。	22	3,118	2,547	2,547	571	回収量	863,028			4	4	4	4	A	内容拡大	集団回収活動は、資源化・減量化という観点で有効であるばかりでなく、地域のコミュニティの育成にも役立つものであることから、今後も奨励金を継続し、活動団体の育成を図る。
				23	4,003	2,505	2,505	1,498		815,884									
	24			3,976	2,916	2,916	1,060	kg	846,730										
	25			3,399	2,339	2,339	1,060		-										
基本事業 5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																			
532302	地熱対策事業	町内の温泉(源泉)	適正な利用	22	1,704	1,110	1,110	594	協議件数	1	異常源泉	0	-	4	4	4	A	内容拡大	新温泉町湯村温泉保護利用条例、新温泉町温泉開発条例に規定する町長が必要と認めた時に新温泉町温泉審議会を開催するとともに、日常の温泉利用の監視を続ける。バイナリー発電施設整備事業を実施する。
				23	2,223	1,110	1,110	1,113		2									
	24			1,910	851	851	1,059	件数	2										
	25			85,073	84,014	84,014	1,059		-										

平成25年度(平成24年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H22～24決算額・H25予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
532303	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼動を維持する。	22	49,434	46,166	0	3,268	湧出量・湧出温度	100	4	4	4	4	A	継続	安定的・効率的な稼動を維持し、経費節減を図る。
				23	45,193	41,385	0	3,808		100							
	24			44,221	41,573	0	2,648	100									
	上下水道課			25	44,221	41,573	0	2,648	%	-							
532304	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出し収入を得て経営基盤の安定を図る。	22	3,455	1,078	0	2,377	適正検針率	100	-	4	4	4	A	継続	導入したハンディーターミナルで、正確かつ効率的に検針を行う。
				23	3,402	1,058	0	2,344		100							
	24			3,377	1,023	0	2,354	100									
	上下水道課			25	3,377	1,023	0	2,354	%	-							
532305	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	22	4,609	1,341	0	3,268	徴収率	95	-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には、配湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。
				23	4,509	1,287	0	3,222		97							
	24			3,966	1,023	0	2,943	97									
	上下水道課			25	3,966	1,023	0	2,943	%	-							
532306	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	22	594	0	0	594	許可	0	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの配湯工事申請について審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				23	586	0	0	586		0							
	24			589	0	0	589	0									
	上下水道課			25	589	0	0	589	件	-							
532307	温泉配湯工事の設計・施工・監督	温泉配湯施設の工事	安心・安全な温泉水を安定的に供給できるようにする。	22	7,354	6,166	0	1,188	工事完了	7	4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。
				23	21,313	18,969	0	2,344		2							
	24			36,117	34,351	0	1,766	5									
	上下水道課			25	11,621	9,855	0	1,766	件	-							
532308	浜坂温泉配湯事業整備計画策定業務	浜坂温泉配湯施設	現状施設を診断し、問題点の把握と原因究明を行い、無駄のない施設更新計画を作成することで、安全で安定的な温泉水を供給する。	22	0	0	0	0	計画書策定	-	4	4	4	4	A	終了	策定業務は24年度で終了。25年度以降は、策定した計画に基づき無駄のない施設更新を行う。
				23	0	0	0	0		-							
	24			3,263	2,380	0	883	2									
	上下水道課			25	9,043	8,160	0	883	件	-							